

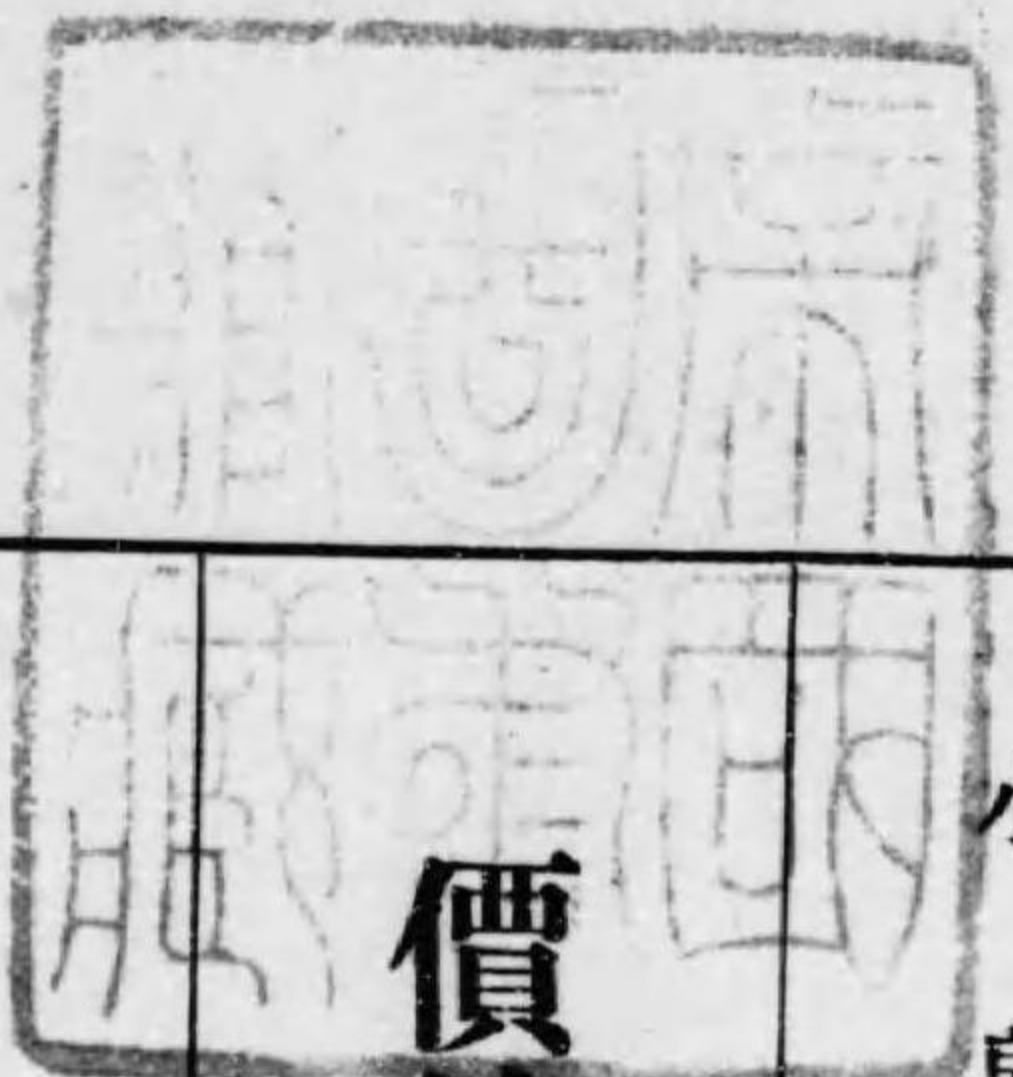
512  
65



始



572-65



小泉信三著

價值論と社會主義

全

改造社出版

大正  
12. 9 28  
内交

序

本書は著者のマルクス及びロオドベルトスの學說に關する近年の研究の産物を収録するものである。目標は當初必しも價值論にのみ置かれた譯ではなかつたが、出來た結果を見れば「價值論と社會主義」なる標題が畧ほ本書の内容に適ふものになつたと思ふ。マルクス、ロオドベルトスの二家を取つて、特に其學說を研究したのは何の爲めであるかとの間に對しては、著者自ら充分満足なる解答を與へることが出來ない。凡そ一研究題目に對する感興は、必しも合理的に説明し盡くすことの出來るものではないからである。併し強いて云へば舊經濟學の成績が此の二社會主義者の學說中に於て最も周到に利用せられ且つ最も周到に批評せられてゐることは著者をして其研究の必要を感じしめた理由の一をなすものだと云ふことが出來やう。舊經濟學に對する信頼は既に失はれて、之に代るべき新經濟學の理論體系はまだ確實に樹立せられて居らぬ今日に於て、舊經濟學は吾々に幾何の既に取り得るべからざるものと、猶ほ棄つべからざるものを殘して居る

かを知るは、新經濟學の發途に方つて當さに先づ爲すべきことで、而してマ、ロ二家の研究は此取捨の判別の上にも多大の光りを投ずるものであると思ふのである。本書の内容は記述論評殆ど相半ばして居る。其論評の論據は本文中に示してある通りであつて、其當否の判定は之を讀者に委ねる外はないが、たゞ一事些か自贊に類する事を許されるならば、本書の内容は著者の豫期せざる、而して固より毫も著者の功に歸す可からざる方法に於て、はあるが、本年の經濟學界に多少の貢獻をなしたと云ふことが出来やうか。それは本書第三篇第一章及び恐らく同第二章に收められた文章の「改造」本年二月號及び七月號に發表せられたことが、我國の代表的マルクシストをしてマルクスの價值價格學說に關する其解釋を公にせしめる機會を供したことである。即ち山川均氏は「社會主義研究」五月號及び九月號高島素之氏は「解放」十月號河上肇氏は「社會問題研究」第三十九冊未完に於て、何れも著者の見解に對する批評を公にせられた。其批評は「マルクスに誤謬なし」と云ふ立場から下されたものと「マルクスと雖も批評の餘地なきにあらず」との立場から下されたものとの別はあるが、皆夫れ々の意味に於て特色の顯著なものであ

つて、その經濟學、社會主義理論の研究者に與へた刺戟の甚だ大なることは既に世間の認めるところであると思ふ。而して此等の批評の有利なると不利なるとを問はず、偶々諸氏をして其蘊蓄を披瀝せしめる機會を供し得たことは、著者の望外の仕合せであつた。此の特別の意味に於ては、未熟なる本書も亦會心の著述と稱していいのである。

本書各章は何れも章末に記してある通りの機會に發表せられたものであるが、今本書に収録せらるゝ爲めには、皆若干の訂正を閲みして居る(第三篇第一章第二章就中然り)。又本書第二篇第一第二兩章、第四篇第一章は既に一度別の單行書に収録せられた事がある。それを再び茲に轉載するに就ては、出版書肆(岩波書店、寶文館、下出書店)の好意に負ふところがあるものである。

大正十一年十二月八日

鎌倉小町にて

小泉 信三

價值論と社會主義 目次

第一篇 緒論……………(一)

價值論上に於ける生産費説と労働説

——(ロオドベルトス及びマルクスの學説の背景)——……………(三)

第二篇 ロオドベルトス研究……………(四三)

第一章 ロオドベルトスの労働價值學説と

平均利潤率の問題……………(四五)

2

第二章 ロオドベルトスの地代論とリカルドオ……………(七八)

第三章 ロオドベルトスの「資本論」……………(一一三)

第三篇 マルクス研究……………(一八七)

第一章 労働価値説と平均利潤率の問題  
——(マルクスの価値學説に對する一批評)——……………(二八九)

第二章 再び労働価値説と平均利潤率の問題  
を論ず……………(二六〇)

第三章 「資本論」以前に於けるマルクスの  
価値論、價格論……………(二六〇)

第四章 マルクスのブルドン嘲評  
——「哲學の貧困」——……………(二八六)

第四篇 雜錄三章……………(三二七)

ロオドベルトスの生涯及び學説  
大要……………(三二九)

マルクス傳の一資料……………(三四二)

エンゲルスのロオドベルトス批  
評……………(三五六)

第一篇緒論

### 價值論上に於ける生産費説と勞働説

—ロオドベルドス及びマルクスの學説の背景—

此の二三年價值の問題に就て考へを進めて行くうちに、私は從來の價值學説に對する己れの知識と理解とが甚だ不充分不正確であつたことを痛切に感ずる機會に度々出逢つた。今迄の人が屢々陥つて屢々脱却した過ちに、自分も新たに陥らうとしてゐることがある。自ら認めて難問とするものを折角考へて解決し得たつもりである、何ぞ知らん、それは前人の論じ盡くして既に疑問の餘地を剩さぬものであつたりすることが屢々あるのである。そこで私は少しく研究の方針をかへて、先づ己れの價值論に關する知識を整理することを思ひ立つた。それは先づ從來の價值學説に對する理解を正確にすること、次で從來の學説から取るべきものと棄つべきものとを擇り分けることであつた。さうして置いて其上で、擇



り分けられて残つたものを、將來の價值學說の爲めに如何に利用すべきかを考へようと思つたのである。而して此の擇り分けの第一歩として、私は從來の學說から曖昧と矛盾とを(若しあれば)除いて見ようとした。固より矛盾の指摘といふことは、批評としては最上のもではない。併し批評者が矛盾の指摘で甘んじて止まりさへしなければ、矛盾の掃除は、根本的建設的批評に到達すべき第一着歩となり得るものである。或る學者の根本的着眼が誤つてゐても、其人が常識に富んでゐる人で、論理の過程を常識で補綴する場合には、間違つた前提から出發しながら、一見無害の結論に到達する事の出来ることは、殊にアダム・スミスが許多の例證を提供して居る。斯ういふ場合には、問題の學說の内に包藏せられてゐる矛盾を、摘發する事が、能く人を導いて、其學說の根本的構造に對する批評に到らしめることが出来るのである。矛盾を指摘して之を除けば、結論が甚しく不合理のものとなるか、或は經驗と背馳しない結論を其儘保存しようとする爲めには、當初の出發點を改めるか、二途何れかに出なくてはならぬからである。即ち從來の學說から曖昧と矛盾とを除けば、其學說に存する根本的の誤謬が、謂はゞ擴大鏡に照らし

出されて目に映ることになるからである。

さて價值學說(大別して客觀主義の學說、即ち費用學說 *Kostentheorie* と主觀主義の學說、即ち利用效用學說 *Nutzentheorie* との二つにせられてゐる。而して極く大體を云へば、英吉利正統學派の價值論は概ね前者に屬し、所謂塊大利學派が後説の最好代表者であることには異論がない。そこで私は、上記の方針で此二派の學說に臨み、その中から取るべきものと棄つべきものを選び分けて見て、其結果を解放社の課題に對する答へに充てようと考へた。不幸にして、塊大利派の學說並に是に對する論評の方は、是非参考しなければならぬ文獻で、目を通してゐる邊のなかつたものが多い爲め、此處には正統派價值論に對する論評を丈けしか纏める事が出来なかつた。利用學說研究の結果は別の機會に報告するつもりである。

二

さて前述の通り、正統派の價值學說は、一言にして云へば、費用學說である。價值は費用に由て決せられると謂ふのである。ところで彼等の問題とする價值は、常

に所謂交換價值、即ち貨物の貨物購買力に限られてゐたのであるから、彼等の主張は、畢竟貨物と貨物との交換比率は費用に由て決せられ、一貨物に投ぜらるゝ費用額が増加すれば、其貨物は今迄よりも多量の他の貨物と交換せられ、費用額が減少すれば、必然早晩其反對の結果が現れるといふに歸着する。たゞ此の價值を決する費用が何を以て成るかといふ點に就て、勞働價值説と生産費説とを分つことが出来るのである。費用は究局勞働のみから成るといふか、或は費用は勞働量に正比例すると認めるかするものが勞働價值説で、勞働量以外の他の要素も、亦費用の大小を與かり決するといふのが生産費説であると謂つて宜からう。そこで正統派經濟學者の中で、此の勞働價值學説を唱へたものは誰れ々々であるかといふと、リカルドオの亞流たるジエムスミルとマカロツクとは、確かにそれとして擧げることが出来るけれども、それ以外の重なる學者は、皆生産費論者であつた。(或ひは生産費論者となつた)。たゞジエムスミル等の師のリカルドオは、價值を決するものが勞働量のみでないことを明認するには至つたが、猶ほ始めには、アダム・スミスが貨物相互の交換比率が勞働量のみによつて決せらるゝ事を、土地資本の私有の

未だ起らぬ原始社會にのみ限つたのを不徹底として、同一の原則は文野兩社會を通じて行はれる事を、證明しようとして出發した點に於ても、また生産に要する時間が勞働量と相並んで貨物の價值を決定する要因たることを認めるに至つた後、に於ても、明かに前者を輕んじて後者を重んじた點に於て、生産費論者中最も勞働價值論に傾いた生産費論者であつたとは云ふことが出来る。故に必しも語法の嚴密を求めない場合には、彼れを勞働價值論者の中に數へることも、深く咎むべきではない。ツガンバラノウスキイが事實を説明しようとする勞働價值説を、勞働を以て直ちに價值其者とする絕對的勞働價值説と、勞働を價值決定の最要々因とする相對的勞働價值説とに分ち、リカルドオを後者の代表者に數へたるが如きも便宜上姑らく容認して差支ないのである。斯のやうにリカルドオを姑らく勞働價值論者、又は極く之に近い生産費論者として、さてリカルドオ以後凡そ半世紀間に於ける英吉利經濟學説の發展を見ると、價值學説は勞働價值説、又は勞働價值説に近い生産費説から段々に遠ざかつて、純然たる生産費説に到達して居る。然らば其當初の出發點に於ける學説と、半世紀の後に到達した學説と、果して何れが正

しいかといふに、私は後の結論が正しいと云ふことは姑らく留保するが、出發點から到着點に到る迄の推移の過程には、論理上の無理がなかつたといふことだけは、之を言明するに憚らない。即ち彼の出發點から出發すれば、此の到着點に到着するのは已むを得ない。始めに労働價值説を證明する爲めに取つた論理上の道を、其儘何處までも進んで來れば、結局生産費説に到着するのは已むを得ないといふのである。此結論から學び得る教訓の一つは、生産費説は正しいかも知れぬし、また間違つてゐるかも知れぬが、よし間違つてゐるとしても、これを匡正する道は、再び労働價值説に復歸することでは決してないと云ふ事これである。労働價值説は未聞の眞理ではない。正統派の學者は、リカルドオは勿論、アダム・スミスと雖も、概ねみな一度は労働に依て交換價值の秘密を説明しようとして試みたのである。ところがそれが成功しないで、結局生産費説に落着かざるを得なくなつたのである。全體の結果を通觀すれば、正統學派の生産費説は、一度労働價值説を通過して來たものだと謂つていゝのである。故に若し生産費説の誤謬なることが確證せられた場合には、費用説全體の價值に對する疑問が起らなければならぬ。漸くにし

て到達した生産費説から再び労働價值説に歸るのは、全く無意義であると思ふ。

## 三

先づアダム・スミスから説き始めると、この人は前にも述べたやうに資本の蓄積と土地の私有との未だ起らぬ未開状態の下に於ては、生産上に費された労働のみが物と物との交換比率を決定すると説いてゐる。即ち曰く「彼の資本の蓄積と土地の占有とに並びに先だつ初期野蠻の社會に於ては、諸物の獲得に必要な労働量の比例は、その相互交換の規則たる事を得べき唯一の事情なるに似たり。例へば狩獵民族の間に於て、一頭の海狸を殺す爲めには、一頭の鹿を殺す労働の二倍を要することを常とせば、海狸一頭は當然 naturally 鹿二頭と交換せらるべきもの、或は鹿二頭の價值あるべきものなり。二日又は二時間の労働の所産たることを常とするものは、一日または一時間の労働の所産たることを常とするもの、二倍の價值あるべきを當然 natural」と。然らば土地資本の私有蓄積の既に行はるゝ文明社會に於ては、價值は如何なる原因に由て決せられるか。スミスに従へば、文

明社會に於ては、一物の價格は其物の生産に参加する勞働に對する賃銀と、土地に對する地代と、資本に對する利潤との合成するところであると云ふ。ところが賃銀地代及び利潤には、各社會又は各地方に由て、其平均率又は普通率、即ち自然率なるものがある。今一貨物の生産に参加する勞働土地及び資本に對する賃銀地代及び利潤が、夫れ々その自然率に一致するものである場合には、此等三者の合成する價格を稱して、其貨物の自然價格と云ふことが出来る。而して時々實際の市場價格は、需要供給の關係に由て騰落様々であるが、その騰落は、常に此自然價格を中心として行はれて、早晚これに一致しようとする傾きを持つてゐる。何故といふに、若し市場價格が自然價格以下にあれば、勞働に對する賃銀、土地に對する地代、資本に對する利潤の孰れか若しくはその凡べてが、各其自然率以下に降らなければならぬ譯であるが、それが自然率以下に降れば、勞働土地又は資本は其現用途から撤回せられて、他の比較的有利の産業に移轉せられ、従つて其物の生産額を減少せしめて、其價格を騰貴せしめ、反對に一物の市場價格が自然價格以上に昇れば、前と同じ理由が反對の作用をなして、其物の供給を増加せしめ、従つて自然價格と一

致するまで市場價格を下落せしめなければ已まぬといふのである。アダム・スミスの謂ふところの價值は、此の自然價格を意味するものと解せられる。上述の通りアダム・スミスは社會發達の程度如何に由て、二元の價值法則を立てた。尤も此解釋に對しては異論がないではない。アダム・スミスは如何なる社會に對しても同じ勞働價值法則を適用した。未開社會に於ても、文明社會に於ても、貨物の價值は常に勞働のみに由て決せられるのであるが、未開社會に於ては、其價值が全部勞働者の手に收得せらるるのに反して、文明社會では、それが勞働者と地主資本家との間に分配せられなければならぬと説いたのである。たゞそれ丈の相違があるに過ぎぬと解するものもある。併しスミスが明かに原始未開の社會に於てはと限つた上で、物と物との交換比率を決定する唯一の事情が勞働なることと認められてゐるに徴すれば、彼れが土地資本の私有蓄積の行はれる以前と以後とに拘らず、交換比率を決定する事情が常に全然同一なることを説いたものとは解釋し、憎いのみならず、後段に至つて、明かに賃銀率及び利潤率の騰落が價格高低の原因たることを説いてゐるのを見れば、彼れが價值を決定するものが常に勞働のみ

なることを説いたと主張すべき根據はない。何れにしてもリカルドオは、上記の通りにアダム・スミスを解するもので、此を理由として、彼れが未開社會と文明社會とを區別して、同じ労働價值法則を以て終始一貫することをしなかつた不徹底を難するるのである。

## 四

リカルドオは人の知る通り、先づ労働の投下に依て任意に其量を増加し得る貨物と、増加すべからざる貨物とを分け、彼に從へば、貨物中の大多數を占めるところの前者丈けを取つて研究の目的物とする。而して此の種の貨物にあつては「是等貨物の交換價值、或はその一方の貨物の幾許が他の貨物と交換せらるべきやの規則は、一に(solely)その各自に費やされたる労働量に由りて定まる」といふのである。たゞ此に謂ふ、費やされたる労働量とは、直接に一貨物に投ぜられた労働量のみを意味するのではなく、生産上に用ゐる機械道具原料等の生産要具の生産に費さるゝ労働量をも其中に含むのであつて、是等諸段階に於ける必要労働の増減は、必ず

リカルド

リカルド

究局生産物の價值をして増減せしめなければ已まぬが、併し彼れの所見に從へば、此生産物が何人の手に、如何なる割合で分配せられるかは、毫も價值其者を動かすものではないのである。即ち生産要具の使用が、即ち労働者が、同時に其所有者であつても或はさうでなくても、價值には影響せず、また生産物の如何なる部分が賃銀として労働者に與へられ、如何なる部分が生産要具所有者、即ち資本家に與へられても、これ亦少しも生産物の價值を上下することがないといふのである。蓋し利潤(即ち生産要具所有者の收得分)又は賃銀率の高低は、各種産業に對して均等の作用を加へるからである。

併し一貨物の交換價值は其生産に費さるゝ労働量に由て決せられるといふことは、何うして之を證明することが出来るか。吾々は同じ苦痛を忍んだものは、當さに同じ快樂によつて酬らるべきが至當だと云ふ、漠然たる感情を抱いてゐるから、一定量の労働を費して造られた貨物は、他の同量の労働の生産物と相交換せられて然るべきものだといふ、當爲(Principle)の主張ならば、此素朴なる感情に訴へても、一應之を是認せしめることは出来やう。併しリカルドオが云ふのは、同量の労働の生

1928  
662  
263

産物は、互に相交換せられるのが至當だといふのではなくて、一貨物と交換される他の諸貨物の量は、事實上該貨物の生産に費さるゝ労働量に由て定まり、その増減に由て増減する(他の諸貨物に費さるゝ労働量を不変とすれば、必ずせざるを得ないといふのである)。併しこの断定は自明の公理ではないから、之を承認せしめる爲めには、先づ其理を證明しなくてはならぬ。然るに私の知る限りでは従來價值は労働量之を決すといふ法則と、價值は労働量に由て之を決するを至當とすといふ倫理的命題とが、稍々論者の頭腦中に於て混同せられた嫌のあつた爲めか、所謂労働價值法則は何等の證明を伴はずして、(或は甚だ不十分な證明を以て)主張せられてゐたやうである。

リカルドオ以前の労働價值論者として挙げられるのは、キリヤム・ベチイであるが、此人は何ういふ事を説いてゐるかといふに、一六六二年に著はされた租稅論 *Treatise of Taxes and Contributions*、の中では、地代の性質を説明して、一定面積の耕地の收穫から耕作費を控除した餘利は、其土地に對する其年の自然的地代若しくは眞實地代を構成すると謂つた後で、此自然的地代は果して貨幣幾許に相當するか

といふ問を起し、之に答へて、別に一人の人があつて耕作に費やすと同じ時間を費して銀の採掘精鍊運搬に従事し、斯くして擧げ得た銀産額から、一切の費用を差引いた殘額がそれだと謂つて居る。「二方の者の銀と他方の者の穀物とは、之を同價と評定せざるべからず。假に一方は二十オンス、他方は二十ブツシエルなりとせば、當然此穀物一ブツシエルの價格は、銀一オンスたるべし。」人若し一ブツシエルの穀物を作ると同時に、銀一オンスを秘露國の地中より倫敦に輸致することを得ば、一は他の自然價格 *natural price* なり。然るに今採掘一層容易なる新鑛の爲めに、能く從來一オンスを得るに要したると同じ勞を以て、銀二オンスを得とせば、穀物は他の事情にして變らざる限り、前に一ブツシエル五志なりしもの一ブツシエル十志たるを相當とすべし」とも云つて居る。是等の章句の間には、同じ労働量を費して造られた貨物同志は相互にその價值を等しうすべきが至當だといふ思想が隠見してゐるやうに思はれるが、如何であらうか。併しそれは兎も角として、同量労働の生産物同志は何故必ず相交換せられるか。一定量の労働の生産物と、異つた労働量の生産物とが何故相交換せられる筈がないか。これに對しては、

チイは殆ど説明を加へてゐないやうである。

ベチイから飛んでアダム・スミスに來ると、前述の通り、此人は原始社會では物の獲得に投ぜられた労働量の比例が、其の相互交換の規則たるを得べき唯一の事情らしいと述べて居るが、一頭の子鹿を殺す爲めに一頭の鹿を殺す労働の二倍を要するとすれば、海狸一頭は何故當然鹿二頭と交換せらるべきものであるかに就ては、全く説明を加へてゐない。而して此場合にも、此の當然 *naturally* といふ言葉には、自らさうなるといふ意味と同時に、さうあるべきが自然で、至當であるといふ意味が、隱約の間に含まれてゐるやうに感じられるのである。

## 五

今リカルドも此點をあまり詳細に説明してゐるとは云へない。併し彼れが自然價格と市場價格との關係を論ずる經濟學原理第四章を讀めば、彼れの價值論の證明となるべき推究は、其中に之を見出すことが出来るのである。是に由て觀ると、市場に於ける貨物の現實價格は、其時々需要供給に由て定まるもので、これ

が、必しも常に投下労働量に由て定めらるゝ其價值と一致するものでない事は、リカルドも之を認めてゐるが、併し貨物の市場價格は、久しきに亘つては、其自然價格から離れることが出来ないで、結局之と一致すべき約束のあることを説くのである。それでは一貨物の市場價格は、何故久しきに亘つて自然價格の上下に逸脱することが出来ないかと云へば、リカルドに從へば、それは資本間に競争が行はれ、從つて其結果たる利潤率の平均といふ一事あるが爲めである。今一貨物の市場價格が、需要供給の關係から、其自然價格以上に昇るときは、資本は他の比較的、不利の業務から此有利の生産業に集中して來て、貨物の供給を増加せしめ、從て價格を下落せしめる筈であるし、市場價格が自然價格以下に降れば、反對の作用が行はれて、此兩者が一致する迄價格を騰貴せしめなければ已まぬであらうと謂ふのである。斯ういふ譯で、市場價格が自然價格の上下に離れると、利潤率の不平均が起るといふのであるから、利潤率の平均を得たときといふのは、即ち市場價格と自然價格との相一致したときである。利潤率の平均を求め、力が市場價格を自然價格に惹き着ける。市場價格と自然價格との間に開きのある限りは、此の力の作用

は止まないといふのである。リカルドオは曰く「されば貨物の市場価格の何時迄も引續き大に自然価格以上、又は以下に止まることを妨ぐるものは各資本家が懐ける、其基金(資本)を比較的不利の用途より有利なる用途に轉用せんとする欲求是れなり。貨物の交換価値を調節して、その生産に必要な賃銀と資本をその能率の原狀に復せしむる爲めに要する他の一切の費用とを支辨したる後、殘餘の價值又は餘剰をして、各業に於て、投下せられたる資本に比例するが如くならしむるものは、此競争に外ならず」と。而して此自然価格は、即ち彼れの謂ふところの交換價值で、此の交換價值は相對的投下労働量に由て決せられると謂ふのである。斯ういふ譯で、物と物との交換比率は、一時の現象は措いて、長時間に亘つて之を見れば、生産上に費される労働の相對量に由て定められると謂ふのである。

六

①「貨物の價值は生産上に費さるゝ労働量之を決すといふ斷案は、右述のやうな證明を基礎とするものであるが、此證明は暗黙の間、同額の資本は必ず同量の労働を

代表すること(即ち同量の労働を雇備することを前提として居る。成程此前提を承認した上でならば、貨物の市場価格は、假令一時其價值の上下に離隔することがあつても、利潤率平均の作用に由て、早晚必ず此に復歸すべき道理なることは勿論であるが、一度び此前提を撤去して、同額の資本は必しも同量の労働を代表しないことを認めると、最早投下労働量に由て定められた貨物の交換價值(自然價格)が、その時々々の市場價格の吸引中心となることを信すべき理由はなくなるのである。假りに例へば、二人の同じく一萬磅の資本を投じて生産を行ふ者があつて、一人は其資本の大部分を機械に投じ、一人は之を労働者雇備の爲め、賃銀として支出し、而して生産物は各々その投下労働量に比例して賣られるものとすれば、同じ一萬磅の資本に對して、一人が受ける収益は比較的甚だ少なかるべく、一人が受ける収益は、甚だ大なるべき筈である。そこで此の不同の利潤率の平均を求めて、資本が彼の不利の産業を去つて、此の有利の産業に移り、供給の増減、從て一方の騰貴一方の下落に由つて利潤率の均一を恢復し、其處で始めて其流動が止んだとすれば、其平均を得た場合の二貨物の比價は、決して投下労働量に比例するものでないことは



明白である。故に同額の資本が必しも同量の労働を雇傭するものでないといふことを承認する場合には、リカルドオの右に述べて来たやうな價值法則は、其儘之を維持することが出来なくなるべき筈である。

リカルドオの經濟學原理が公にされると、直ぐ此點を指摘して批評を加へる者が現れた。トルレンス大佐は其一人で、此人は、アダム・スミスが交換比率の労働量に由て支配せらるゝことを原始未開の社會に限つたのは、細心にして當を得たるもので、リカルドオが一步を進めて、同じ原則を文明社會にも適用しようとしたのは却つて過ちであつたと評し、結局資本を構成する原料と賃銀との比例等しからざるとき、一業に於ける賃銀率の偶々他に於けるよりも高きとき、資本の耐久力一ならざるとき、耐久力は等しきも支出賃銀額の同じからざるときは、生産物の價值は、之に投ぜられたる労働量に比例せざるべしと謂つたのである。マルサスも亦稍と遅れて、其經濟學原理(一八二〇)の中で、略ほ同一の論據からリカルドオの労働價值法則を難じたのである。

リカルドオ自身も始めから此點に心着かなかつた譯ではないので、その當然勞

働價值法則と稱せらるべきものを述べた後に、是に對する修正として、資本中、流動資本と固定資本との占める割合の異同と、固定資本の消耗の遲速とあるに由て貨物の比價が労働量の増減を俟つことなく、賃銀率の昇降に由て變動し得る事を認めめたのである。即ち賃銀が騰貴して、利潤が下落すれば、流動資本の重きを占める産業の生産物は、固定資本重を占める産業の生産物に比して、其相對價値は騰貴し、同じく使用久しきに堪える固定資本を以て生産せられた貨物は、然らざるものに比して、其價値が下落することを認めたのであるが、今右述の如き批評に會ふに及んで、彼れは漸く此修正の部分に重きを置いて、遂に價値を決するものは労働量のみでなくて、労働量と生産完了に要する時間との二つであることを認めるに至つたのである。

## 七

前節にリカルドオの労働價值法則の證明を論ずる場合に、私は二人の企業家の中、一人は其資本の大部分を機械原料に投じ、一人は其大部分を賃銀として労働雇

備の用に充てる場合の差違を示したが、之に對しては、機械も原料も共に始めに遡れば、皆労働の所産であるから、此兩企業家は結局共に其資本の全額を(直接又は間接に)労働の雇傭に投じたものと云ふことが出来るといふ風に考へるものがあるかも知れない。ところがリカルドオは、此の二つの場合に原則上の相違のあることを認めてゐる。どう違ふかと云へば、機械は過去の労働の生産物であるから、始めて其製作に労働が投ぜられたときから、機械を用ゐて造り出した生産物が市場に賣却せらるゝ迄に、長い時間を要するに反し、直ちに資本を貸銀として支出する場合には、投ぜられた労働が生産物となつて現れ、若しくは生産物として市場に賣却せられる迄に、時を要することが少ないといふ違ひがあるのである。そこでリカルドオは、前の例に挙げた資本の有機的組成の異同(此の術語は後にマルクスが用ゐたものであるが、姑らく此處に之を借用する。意味は此場合には資本中流動資本と固定資本との占める割合の異同といふことである)を、労働が費されてから、其成果が市場に出される迄の時の遅速の相違として考へたのである。而してリカルドオは、此の時の遅速といふ要素の價値に及ぼす影響を、漸く重要視するやう

になつたのである。

リカルドオの友人の中で、マルサスは始めから労働價値説の反對者であつたが、稍と弟子分に當るマカロツクは、極めて單純な労働價値説を堅く信じて動くまいとしてゐた。今リカルドオの此二人に與へた書簡の、保存刊行せられてゐるのを見ると、リカルドオがマルサスに對する場合と、マカロツクに對する場合とで、議論の語調が違つてゐるのは餘程興味がある。即ちマルサスに對しては、成るべく労働價値説を辯護しようとしてゐる傾が見えるのに、マカロツクに對する場合には、明白卒直に價値を決する原因が、労働の一あるのみではないと認めるに至つたことを告白してゐるのである。即ち屢々引用せられる書簡(一八二〇年五月二日附)の一節では、最善の考慮を盡したる後、予は貨物の相對價値の變動を來たし得る原因二あることを信ずるものなり。第一は、貨物の生産に要する相對的労働量、第二は、斯る労働の成果が、市場に搬出せらるゝ迄に經過すべき相對的時間是なり。固定資本に屬する一切の問題は、此の第二の規則の下に屬す……と明言してゐるのである。たゞ此の兩原因の何れを重しとするかと云へば、彼れは労働を重んじて

時間を輕んじては居るが、併し時間が原理上労働と相並んで價值決定の原因たることは、彼れの明かに認めるところなのである。

其處でリカルドオは、經濟學原理第三版に於て、生産物の價值が投下労働量に比例し、或はこれと共に増減するのは、(一)生産上労働のみを投じて機械を用ゐず、而して其市場に搬出せらるゝ迄に経過する時間の同一なる場合、及び(二)生産上に用ゐらるゝ固定資本が、價值及び耐久性を同じうする場合に限ると説くやうになつた。リカルドオは始めアダム・スミスが資本の蓄積、土地の私有の未だ行はれざる原始社會に限つてのみ、貨物交換比率が投下労働量に由て決せらるゝものと説き、文明社會に對しては、同一原則を以てこれに臨まなかつた不徹底を難じてゐたが、さて彼れ自身が、詳細に此問題を論じ究めた揚句に到達した結論を見ると、アダム・スミスのと餘り違はぬ制限を労働價值法則に加へなければならぬ事になつたのである。

前にも述べた通りリカルドオの弟子のマカロツクは、單純な労働價值説を以て一貫しようとしたが、リカルドオは彼れに與へた書簡中に、其見解の單純に失することを戒しめてゐる(マカロツク宛書簡一三一—一二頁)。リカルドオはマカロツクの單純な理論では、其説明の出來兼ねる難問として、葡萄酒の貯藏に由て價值を増し、また樹木が成長するを俟つて始めて大なる價值を有するに至る場合を舉げて居る。葡萄酒の醸造には、成程一定量の労働が費される。併し其の醸造せられた葡萄酒が、たゞ數年の保藏の後に其價值を増すのは、何うして之を説明するか。また最初二志許りの費用をかけて植付けた櫛樹が、幾年かの後には百磅の價值があるやうになる。一旦植付けた後には全くそれに労働を投じないのに、猶ほ此の價值の増加があるのは、何うして之を説明するかと云つて、價值決定の上に於ける時間要素の輕視すべからざることを説いてゐるのである。

此難問に對するマカロツクの解答は、餘程奇怪なものである。或學者はマカロツクを以て、労働價值説に伴ふ有りと有らゆる過ちを犯した人と評してゐるが、(V. C. Whitaker)此評は必しも酷評として斥けることは出來ないのである。即ち右の難

問に對してマカロツクは、人間の勞働でも自然力の作用でも、兎に角苟も物の價值を増加せしめるものは、凡て呼ぶに勞働の稱を以てすることに由て、其價值學說を救はうとしたのである。即ち曰く、望ましき結果を持ち來たす傾きのある行爲、若しくは作用は、その人間に依て行はれたると、動物機械又は自然力に依て行はれたるとを問はず、皆な適當に之を勞働と定義すべきものであると。從て保藏に依て葡萄酒の價值が増加するとすれば、その價值増進の作用を爲すものは何であつても、皆之を勞働と定義すべきものだといふのである。マルサスが之を評して、此新定義によれば、證明の出來ないものはない。プラムプチングは麥粉と牛乳と牛脂と石とを混ぜて作つたものだとも云へる。若し石と云ふ言葉がプラム(乾葡萄)と云ふ意味ならば、と云つて居るのは、適評とせざるを得ないのである。

後に至つてマカロツクは、また別の方法で勞働價值學說を維持しようとして試みた。而して此のマカロツクの試みは、後にマルクスが資本論第三卷中の一節に説いてゐるところと稍趣きを同じうしてゐるから、引用の價值があると思ふ。マカロツクはリカルドオに從つて、一度貨銀率の變動が純然たる勞働費用の増減と離れて、

獨立に價值をして變動せしめる原因たることを認め、附け加へて、併し、平均價值は勞働量の増減に依てのみ左右せられるものだから、純然たる勞働價值説は依然として正しいものだ、と云はうとした。即ち其文の大意に曰く、貨銀率の動搖は、成程、特定貨物の交換價值に多少の變動を來たさしめるものではあるが、併し此動搖は、貨物全量の價值全額 total value を増減するものでないことも亦た注目しななければならぬ。此動搖は耐久力最も小なる資本に依て生産せられたもの、價值を増加せしめるとしても、それは同様に、比較的耐久力多き資本に依て生産せられたもの、價值を減少せしめる。故に全體の價值は常に依然として同一である。而して其交換價值は、其費用、即ちそれを生産し、且つ市場に搬出する爲めに要する勞働量に比例するといふことは、特定の一貨物に就ては、嚴密に眞理ではないかも知れぬが、貨物全量を總括したものの the mass of commodities taken together に就ては、此を斷言することは最も眞であると。(Principles, 4th ed. p. 371, cited by Whitaker) マルクスが、商品が其價值とは一致しない生産價格で賣買せられることを認め、後成程斯やうに個々の商品は、或は其價值以上、或はその價值以下に賣れるけれども、或

商品が其價值以上に賣れる丈け、他の商品は其價值以下に賣れるから、一切の産業全體を總括すれば、生産價格の總額は價值總額に一致するもので、此意味に於て價值法則は、依然其効力を失はぬと云はうとしたのは、(本書第二一七頁参照)マカロツクの所説と其軌を一にするものである。而して此種の試みに對して、如何なる批評を加ふべきものなるかは、別の機會に述べた通りである。(本書第二一七—一九頁)。

勞働價值説を純粹な形ちで維持しようとしたものに猶ほジエムス・ミルがあるけれども、彼れの試みも亦私の所見を以てすれば、失敗に終つてゐる。

## 九

リカルドオ以後第一に指を屈すべき經濟理論家は、恐らくナツサウ・シイニオルであらう。此人は節欲 *abstinence* といふ術語を新鑄して、之を經濟學の語彙に加へた。彼れに従へば、節欲とは、物の不生産的使用を節し、或は故らに直接の結果の生産を棄て、遠き將來の結果の生産を擇ぶの行爲であつて、勞働と節欲とが貨物生産費を合成するものである。而して利潤の節欲に於けるは、猶ほ賃銀の勞働に於

けると等しいものであると謂ふ。シイニオルは此節欲といふ新術語の爲めに、屢々攻撃(と恐らく併せて誤解と)を受けた。併し此言葉は別として、此言葉によつて現される思想は、決して新しいものではない。リカルドオが、價值は勞働量と生産に要する時間との二つに由つて定まると謂つたのは、二種の貨物に各々同量の勞働が費されてあつても、一方の貨物にあつては、投ぜられた勞働の成果が市場に出で賣れるまでに經過する時間が短かく、他方の貨物にあつては、それが長ければ、長時間を要する生産物は、もう一つの種類の生産物よりも、高く賣れなければならぬ道理だといふにあつた。此場合敢て長時間を要する生産(機械を用ゐる)の生産に従事するのは、生産の結果の享樂を延期し、夙く收めらるべき結果を棄て、晩く舉げらるべき結果を取ることには外ならぬから、シイニオルの言葉は新しくても、思想其者はリカルドオの説の擴充延長か、然らずんば其の *variation* と見て差支ないものである。たゞ此意味を表す上に於ては、動もすれば倫理的聯想を伴ふ節欲といふ言葉よりも、後にマアシャルがその代りに採用した待忍 (*waiting*) といふ言葉の方が或は無難であるかも知れない。何れにしても、シイニオルの説くやうに、平等自由

なる競争の行はれるところでは、貨物の価値は其生産費に一致しようとするが、其生産費は、労働と節欲とから成るもので、而して生産費中にあつて労働の占める部分と、節欲の占める部分とが、一定普遍でないことが勿論だとすれば、生産上に費された労働量と生産物の価値との関係は、リカルドオが最初に説いたところよりは稀薄なものとならざるを得ない。勿論リカルドオと雖も、価値決定原因の二元を認めたことは、前記の通りであるが、彼れにはまだ其経済學原理の全篇を通じて、労働価値説に對する充分の未練を以つてゐた。シイニオルは此未練を捨てたのである。

## +

さて前に、リカルドオのやうにして労働価値説を證明するには、先づ同額の資本は同量の労働を代表(或は雇傭)するといふ前提の存することを要するといつたが、此前提の成立せんが爲めには二つの條件の備はることを必要とする。第一、賃銀額の正確に投下労働量を反映すること、第二、資本家の支出資本中に於て、賃銀の占

める比例の同一なることがそれである。ところで、此の第二の條件の事實上備はり難きことは、前述の通りリカルドオ自ら之を認めてゐたが、第一の條件は、略ぼ實現せらるゝものとして彼れは立論してゐたやうに見える。此の點に關する彼れの議論は明確を缺いて居るが、兎に角彼れは賃銀率の異同は、略ぼ投下労働量に相應しようとする傾あるものとの承認の上に論を立てたやうに見受けられるのである。ところがシイニオルは、此點に於ても賃銀額と投下労働量とは、必しも常に比例を保つものではないから、投下労働量と賃銀との間には、更に新なる罅隙の生じ得べき餘地があるといふことを指摘した。而して此結論に到達するのに、彼れは地代論から入つたのである。

地代は價格構成要素に入らず。地代は價格の結果にして原因にあらず。これはリカルドオの反覆力説するところであつたが、シイニオルは之に反して、地代は價格中に入ることを明言して、労働量と賃銀との関係を更に稀薄ならしめたのである。それは之より先きマルサスも既に試みた事であるが、シイニオルの特色は、その地代といふ言葉を廣義に解釋して、労働者の收得する賃銀の中にも、rentの要

素は含まれ得るものと説き、延いて賃銀と投下労働量との比例を失し得べきことを認め、た點に存するのである。即ち rent なる語は、彼れに従へば、生産者が「何等の犠牲なくして收得せるもの、或は別言すれば、その犠牲に對する報酬以上に收得せるもの、自然又は運命が、或は何等其收得者の努力を待たずして、或は労働の發揮又は資本の使用に對する平均報酬以上に、與ふるもの一切を包含すべきものである」といふ。従てシイニオルの所謂地代は、本來の地代の外、人の任意に企及すべからざる知識才能特權等から生ずる一切の特別收益を包含するもので、労働者が收得する所得には、眞の労働に對する報酬の外、更に別の要素が含まれてゐる。否なこれが含まれてゐない場合は却て稀れだといふのであるから、賃銀額は投下労働量を正確に反映しないことが却つて事物の本則だといふ事になるのである。

右に述べたところを概括すると、シイニオルは價值を構成するものを賃銀利潤地代の三者とし、而して究局賃銀其者も、亦必しも投下労働量と相應するものではない事を認め、たのである。リカルド其人が既に純粹な労働價值説を奉ずるものではないが、シイニオルは上述の議論によつて、リカルドよりも労働價值説に遠

ざかること更に數歩なりしものと謂はなければならぬ。

十一

シイニオルの次に擧ぐべきものは、ジョン・スチュア・アトミルであるが、ミルはシイニオルに比較すれば、リカルドの學説を遙かに忠實に遵奉保存しようとした。而かも猶ほこの人も労働者の收得する賃銀が、必しも其の投ずるところの労働量と比例しないで、熟練労働者が其労働に對する比例以上の報酬を受けてゐるといふことのあるが爲め、投下労働量と生産物の價值との間に開きが生じ得ることを認めてゐるのである。ミルの價值學説は、ミル自身の概括するところに依ると、畢竟次の如きものに歸着するのである。曰く、若し二物の一方が平均上價值を有すること他方よりも大ならば、其の原因は必ず、それが生産の爲めに或はより多くの労働量を要するか、或は永久的に一層高率の報酬を受くる種類の労働を要すること、若しくは此労働を支ふる資本、又は資本の一部分が、一層長期に互つて之を放下せざるべからざること、若しくは最後に、生産が永久的に高率の利潤を以て償ふこ

とを要する何等かの事情を作ふことに存せざるべからず。是等諸要素中生産に要せらるゝ労働量最も重きを占む。自餘のものゝ効果は何れも微細にはあらずと雖も、之よりも輕あしむ。 (Principles, Bk. III, ch. VI.)

ミルは元來、生産は労働者自身に由て企てられないで、資本家が労働者を雇つて之を営むものとして立論して居る。而してそれが現在の社會に於ける生産の本則的形態であることは異論のないところであらう。ところが生産が資本家に依つて営まれる場合には、労働其者は資本家に取つては何等の費用を意味しない。資本家に取つての費用は、労働者を雇備する爲めの賃銀であつて、生産に要する労働量が増減しても、それが爲めに支出する賃銀總額に増減のない限りは、この客觀的労働費用の増減は、毫も資本家の意識には上らないのである。同時にこれと反對に、一物の生産に要する労働量には増減がなくとも、何等かの理由で、或種の産業に於ける賃銀率が、特に他に比して騰貴するといふ事があれば、其産業に於ける資本家の生産出費はそれだけ膨脹し従つて其産業に於ける利潤率を動かして、延いて貨物供給の現状を變動せしめて、其交換比率に影響せざるを得ないのである。シイ

ニオルが折角生産費(労働節約)と、それに對する報酬(賃銀、利潤)とを區別して、議論の混線を防がうとしたのに、ミルが又もや賃銀利潤を生産費の構成要素としたのは、後にケルンズの攻撃を免れなかつた所以であるが、併し議論の要點は、客觀的に、謂はゞ人間對自然の關係を眼中に置いた場合の費用と、資本家の立場から見た費用とを明かに區別しなければならぬと云ふ文けの事であつて、前の立場から見た費用のみが費用であるといふのは、偏狹なる言葉の争に歸着する嫌がある。資本家の立場から見れば、労働者の労働は毫もその苦痛とするところでない。たゞ此の労働を雇備することが、資本家の懐からの出費を要するので、それがそこで始めて彼等の關心事となるのである。即ち彼等の立場から見れば、費用は賃銀であつて、労働ではない。而して労働者と資本家とが別人であつて、而かも生産の主宰者は資本家である場合には、此の資本家の立場から見た費用の大小は、當然市場價格の歸向中心を動かすのである。



上述の通り、ミルはシイニオルとは少し違つた方法で、賃銀率と投下労働量との不均衡から生ずる労働量と價值との離隔を認めしたが、ケルンズはその所謂不競争團 non-competing groups の説に依て、更に此點を詳論して居る。

ケルンズに云はせると、貨物生産費を構成するものは、労働と節欲と危険とであるが、この中の危険は、彼れ自身も頗る之を輕視して、僅かに數言を之が爲め費すに止めて居る位で、その主要問題として論じてゐるのは、價值に對する労働と節欲との關係である。さて彼れに従へば、人が生産上に敢て労働又は節約の犠牲を忍ぶのは、これに對する報酬を得んが爲めである。ところで、労働に對する報酬は賃銀、節欲に對する報酬は利潤であるが、この賃銀利潤は、何れも生産物の價值を其源泉とするものである。そこで一貨物生産の爲めに忍ばれた労働と節欲とに賃銀利潤のよく比例するところでは、價值は生産費に比例するといふことが出来る。然らば賃銀及び利潤は果して労働と節欲とに比例するか何うかといふに、ケルンズに従へば、生産者即ち労働者間、及び資本家間に完全なる競争の行はれるところ、即ち労働者は全然自由にその欲するところに労働を投じ、資本家は同じく全然自由

にその欲するところに資本を投ずることの出来る場合には、犠牲と犠牲に對する報酬との平均といふことが實現せられると謂ふ。

然らば此の労働間及び資本間の競争は、事實上完全に行はれてゐるが、或は行はれ得るか何うかと云ふに、ケルンズは資本間には完全なる競争が行はれるので、節欲の犠牲と、之に對する利潤といふ報酬との關係は、諸産業を通じて平均する事が出来るものと認めしたが、労働者の間には障壁があつて此競争が行はれないので、賃銀は投下せられた労働とは、限られた範圍の外では、釣合はぬと謂ふのである。此の障壁に依て相互に遮断せられた幾多の階層が、即ち彼れの所謂不競争團を成すもので、同じ階層の内部では、労働者相互間の競争が完全に行はれるから、同階層同志の労働者にあつては、その收得する賃銀は、その投下した労働に比例するけれども、異つた階層間には原則として此事が行はれぬから、従つて賃銀と投下労働量との不平均を來たすといふのである。もう少し具體的にいふと、同じ労働者の間にも上下幾多の階級がある。例へば労働者中の最下級には、無熟練若しく準無熟練労働者、農業労働者も之に屬すが居る。其次に大工、指物師、鍛工、石工等の手工業者、

及びこれと略ほ其境遇を同じうするものが居る。更に其上には、技師、藥劑師、眼鏡師、時計師等の高級なる一階層がある。又更に其上には、學者、藝術家其他所謂 *Profession* に従事する人々の一團がある。これ等各階層の境界は、全然之を踰越することが出来ぬといふものではないけれども、一の階層から其上の階層に移るといふことは甚だ困難で、これを爲し得るのは寧ろ異例に屬するといつていゝ。上層の労働者が如何に有利の報酬を受けて居つても、下層の者は往いて之と競争することが出来ない。比較的上層に屬する者の仕事は特別の資格を具へたものでなければ出来ないものであるのに、能く此資格を修得することは、これ丈けの教育を受ける資力と機會とを有つてゐる者のみ限られてゐるといふ制限がある爲め、上層に屬する者は、下層の者に對しては獨占的地位を占めることゝなつて、勞に比して過大の報酬を收めてゐても、下層の者の競争に依てそれが引下げられるといふ事がない。そこで同じグループに屬する労働者の生産物同志、例へば卓子オニオンと銚前チサマ、または時計と晴雨計といふやうなものは、其生産費に應じて相交換せられるけれども、異つた階層の生産物間の交換比率は、その生産費に比例するものではない。

然らば異階層間の交換比率は何に由つて律せられるかといふと、ケルンズはミルが國際貿易の理論として立てた相互需要の法則 *Law of reciprocal demand* を借り來つて、之を此處に適用しようとする。然し相互需要の法則を論ずることは、今吾々の問題ではない。此處にはケルンズに依て價值が生産費に由て左右せられることが、たゞ同階層労働者の生産物相互間のみ限られることになつた事丈けを記せばいゝのである。

斯の如く價值が生産費に由て左右せられる範圍は、甚だ狭く局限せられることになつた。而かも其の狭い範圍内に於ても、労働は生産費を構成する要素の一たるに過ぎぬものであるから、生産費に由て左右せらるゝ價值は、直ちに労働量に由て左右せらるゝ價值ではないのである。それでは労働者間に階層の障壁があつて、一般的自由競争を妨げてゐるといふ事實は、果してあるか何うかと云へば、私はあると答へなければならぬと思ふ。たゞリカルドは、労働者間資本家間、到處に完全に自由競争が行はれるものとの假定の下に其價值法則を立てたのであるから、かゝる競争は事實行はれないといふことが明かになつたところで、リカルドオ

の推論の過程に謬りがあるといふ事にはならぬ。たゞ彼れが稍々事實に遠い假定を前提として出發したといふ譏りを受ければ受けるのである。

以上長々と述べ來つた十八世紀末から凡そ百年間近くの英吉利價值學說發達の結果を概括すると、資本の有機的組成に異同がなくて、(即ち始め勞働が投ぜられてから、生産物が出來上る迄に經過する時間に異同がなくて、而して自由競争が完全に行はれるところでは、貨物對貨物の交換比率は、たしかに生産上に投入せられた勞働量に依て決せられるものだといふ事が出来る。然るに一般的に資本の有機的組成に異同のないといふ事は、若しあるとすれば、生産方法の簡單幼稚な原始社會に限つてあるであらう。即ち此點丈けでは、勞働價值法則の適用を始めから原始社會に限つたアダム・スミスが却て正しかつたのである。之に反して自由競争が完全に行はれるといふ事は、或程度に發達した資本主義社會に於て、始めて之を見ることが出来るのである。そこで勞働價值説は同時に備はり難き二つの假定を前提として理論を構成しようとしたものだといふ事になる。而して此非難

を避けようとして修正を加へると、勢ひ生産費説に歸着せざるを得ないのである。

(「解放」大正十一年十一月號發表)

第二篇  
ロオドベルトス研究

## 第一章　　ロオドヘルトスの勞働價值學說 と平均利潤率の問題

勞働價值學說に取て最大の難關が利潤率均一の事實(若しくは傾向)である事は、既に Marx の『資本論』第一卷と第三卷との間に所謂「矛盾」の存する事實に依て充分明かに證示せられて居る。若しも Marx 等の主張するやうに、價值が投下勞働量のみによて決定せらるゝものならば、同額の資本を投じて生産を行ふ場合と雖も、その資本中、勞働者雇傭の爲に投ぜらるゝ部分の占める割合が相等しからざる場合には、(Marx の術語で云へば)資本中の可變部分——賃銀として支出せらるゝ部分——と不變部分——原料器具機械等人間以外の物の爲め支出せらるゝ部分——との割合、即ち所謂資本の有機的組成を同うせざる場合には、新たに産出せらるゝ價值額は相等しからざるべき筈である。従て同額の資本が生むところの利

潤額は資本の有機的組成が異なるに従つて相違しなければならぬ筈である。然るに目前の事實は此理論に反して居る。利潤率は諸多の産業を通じて均一に歸する傾を示し、*Marx* 其人も亦敢て此事實を否認しなかつたのである。其處で *Marx* の價值理論と平均利潤率を其構成要素とするその生産價格の理論との關係は、多數經濟學者に取ては甚だ難解のものとならざるを得ない。*Marx infallible* の信仰を以て之に臨むにあらざる限り、多くの人は是を以て *Marx* 系統中の最大弱點と認め、併し是は *Marx* に就てのみ云はるべき事ではない。苟も労働價值學説を徹底的に主張するものは、何人も此障害に逢着せざるを得ないので、若し *Ricardo* の如きも、價值に關するその論究を *Principles* の始めの三節(第三版以後に就て言ふ)に限り、『……貨物の交換價值若しくは一貨物の幾許量が他の貨物と交換せられる可きやを決定する規則は殆ど一に其各々に投ぜられたる労働の相對量に由て決せられる』と云ふに止めたならば、彼れの價值論は必ず利潤率平均の事實と相容れぬものとなつたに相違ない。然るに *Ricardo* は人の屢々即了するやうに、單純な労働價值論者では決してなかつた。彼れが労働のみを價

値の決定原因とは認めて居なかつた事は、それを認めて居た *McCulloch* に對して、價值を決定する原因は一でなくて二である事を力説したのに徴しても之を疑ふべき餘地は全くない。然らば、價值を決定する二原因とは何か。今これを *Ricardo* 自身の言葉で言へば……價值問題に就て最善の思索を重ねた結果、余は貨物の相對價值を動かす原因が二つある事を信ずるものである。第一は貨物を製作する爲め必要な労働の相對量、第二は労働の成果が市場に賣出される迄に經過する時間の長短だ』と云ふのである。而してこれは嘗て別の機會に説明した通り、この時間の長短なる要素は結局これを利潤に *reduce* して考へることが出来るのであるから、極く大體に於て *Ricardo* をして單純素朴なる労働價值説の取る可からざる所以を覺らしめたものは、また *Marx* をして價值とは異なる生産價格に到達せしめた同じ平均利潤率であると云つても差支なからうか。そこで *Marx* が其價值法則を辯護して、平均利潤率なるもの未だ發生せず、生産要具は労働者自身の手に屬したるが如き幼稚状態の下に於ては、價值法則は現實に交換比率を支配するものであると記した (*Kapital III. 1. S. 156*) と同じやうに *Ricardo* も亦其労働價值説に甚し

く制限を加へて、(二)人が生産上何等の機械を用ゐずして労働のみを使用し、且つ貨物が市場に持來たさるゝ迄に經過する時間の同一なる場合、及び(一)人が同價値にして且つ存續(耐久)力を同うする固定資本を用ゐる場合に於てのみ、貨物の交換價値は費やされたる労働量に由て左右せらるゝとしたのである。

之を要するに利潤率均一の傾向を事實として承認する以上は、單純なる労働價値説は之を支持する事が出来なからしく思はれる。 Carl Rodbertus-Jagetzow が労働價値説を前提として打立てた分配理論の全系統も、亦た此理を示す一例證を供するものである。

二

『社會主義經濟學の Ricardo (A. Wagner) を以て稱せらるゝ Rodbertus の經濟理論系統は、其壯年の頃夙く完成の域に達して、爾後生涯を通じて餘り變易する處がなかつた様である。即ち今其三十七歳の著作なる Zur Erkenntnis unserer staatswirtschaftlichen Zustände, 1842 を取つて之を Kirchmann に與へた公開狀三通 (Sociale Briefe an von Kirch-

mann von Rodbertus. Erster Brief: Die sociale Bedeutung der Staatswirtschaft, 1850—Zweiter Brief: Kirchmann's sociale Theorie und die meinige, 1850—Dritter Brief: Widerlegung der Ricardo'schen Lehre von der Grundrente und Begründung einer neuen Rententheorie, 1851. 右の中第二第三書簡は之を合綴し多少の變更を加へて一八七五年 Zur Beleuchtung der sozialen Frage の題下に公にせられて居る) 及び其遺稿なる『資本論』(Das Kapital. Vierter sozialer Brief an von Kirchmann von Dr. Carl Rodbertus-Jagetzow. Herausgegeben und eingeleitet von Theophil Kozak. Berlin, 1884) と比較するに、勿論時々必要に應じて議論の重點の所在は同一ではないが、其分配原理に就ては常に同じ事が反覆力説せられて居るのである。それでは彼れが反覆説明するところの分配理論は如何なるものであつたか。其要領を摘記すれば、凡そ次の如きものである。

Rodbertus の經濟學的思索は「凡ての經濟財には労働が費やされてある。而して労働のみが費やされてある。 Kosten Arbeit und Kosten nur Arbeit」と云ふ命題を以て出發する。是れが彼れの第一定理である (Erkenntnis S. 1—30)。彼れは別の處で之を説明して斯うも云ふ。凡べて經濟財は皆労働産物である、換言すれば労働のみが

生産的である。さう云ふ意味は第一、労働の費やされた財のみが経済財に属する。自餘一切の財は、それが人類に取つて如何に必要有用であつても、皆自然財であつて、経済と相係はるところがない。第二に、経済財は凡べて労働のみの所産である。即ち是等のものは、経済上の觀察 *Auffassung* に取つては、自然力若しくは他の何等かの力の産物としてでなく、労働の産物としてのみ意義を有する。是れ以外の觀方は博物學的の觀方ではあるかも知れないが、經濟學的觀方ではない。第三、經濟上から見ると、財は生産上必要な物質的作業 (*materielle Operationen*) を行ふ労働の産物に過ぎない。但し茲に物質的作業と云ふのは、一定財の生産に直接に當る労働のみを意味するのではなくて、其財を生産する爲めに用ゐられる道具の生産に當る労働をも含む。即ち穀物は鋤を執る人のみの産物ではなくて、同時に又其鋤を造る人の産物でもある (III. Brief, S. 26-28)。Rohdertus の公式を借りて云へば、 $X$  財は  $\sum + \rho$  量の労働の産物であると云ふ。  $m$  は財の生産に投ぜらるゝ直接労働の量、  $n$  は生産要具を造る爲めに費やさるゝ労働量、  $\rho$  は生産要具が完全に消耗し盡くされる迄に生産し得る  $X$  財の量である (Zur Erkenntnis S. 12)。

Rohdertus の第一定理の意味は凡そ此の如きものである。

三

既に一切の經濟財は労働の所産であるから、労働に従事するものは労働の全産物を其所得として收めなければならぬ筈であるのに、今日の社會では、此正義の要求は満たされないので、労働者は僅かに其の生産物の一部分を賃銀として收め、他の部分は悉く *Rente* として財産所有者の手に歸屬する。茲に *Rente* と云ふは、賃子賃料、不勞所得又は財産所得とも譯すべきもので、Rohdertus に従へば「自ら労働することなく、財産の力に依て收得する一切の所得」の謂ひであつて、地代も資本利潤 *Kapitalgewinn* も資本利子 *Kapitalzins* も、皆等しく是れに屬するのである (II. Brief S. 50)。然らば如何なる原因の作用に由て、所得生産の爲めには一指を動かすの勞をも取らぬ人間が、能く所得を收め得るか。既に Rohdertus に従へば、所得は悉く労働の所産であるから、若しも各労働者が、纔かに己れを支へるに足る丈の所得をしか産出するところが出来なければ、無爲の人が他人の所産に倚頼して生活する事は絶對的に不可



能でなければならぬし、又假りに労働者の労働は能く己れ一身を支へる以上の餘裕を産出するにしても、無爲の人にこれを奪取するの権力がなければ、矢張り Rente なるものは成立すべき筈がない。そこで Rodbertus は Rente の成立の爲めには、二の前提条件の備はる事を要すると云ふ。第一は經濟上の原因で、第二は法律上の原因である (II. Brief S. 59, 60. III. Brief S. 42 ff.)。即ち曰く「労働に依て産出せらるゝ以外に所得はあり得ぬのであるから、賃子は缺く可からざる二の前提条件を基礎とする。第一に労働が少くも労働者に取て、労働繼續の爲め必要なる以上を産出するにあらざれば、賃子なるものは生じ得ない。——蓋し斯の如き餘剰 *Surplus* が存するにあらざれば、何人も自ら労働する事なく、規則正しく所得を收受する事は不可能だからである。第二に此餘剰の全部又は一部を労働者から奪つて、之を自ら労働せざる他人に與へる制度が成立して居るのでなければ、賃子なるものは生じ得ない。——何となれば、労働者は、本來常に先づ自ら其生産物を占有するからである。此餘剰が全部又は一部分労働者から奪はれて、他人に與へられると云ふ事は、人爲の法制に基づくものである。而して法律は常に威力と結付いて居るから、從

つて此奪取も亦た常に強制に依てのみ行はれる。

此強制が最も露骨明瞭に働らくのは奴隸制度である。奴隸制度の下では、労働者は生産要具や生産物其者と同じく、主人の所有財産に屬し、主人は奴隸に必要な食餌を給するの外、一切の生産物を其自由に處分する。而して主人が奴隸を支配する方法は、直ちに暴力其者であつた。然るに今日奴隸制度は最早存續して居ない。労働者は自由なる人格である。それでは今日如何なる力が自由なる労働者を強制するかと云へば、それは「饑餓」である。即ち Rodbertus の文句を引用すると、「最初には奴隸制度がこの強制を行つた。(奴隸制度は農耕並びに土地所有と同時に發生する。)己れの労働産物に於て斯る餘剰を産出した労働者は奴隸であつて、労働者並に生産物其者の持主たる主人は、其中から(生産物の中から)僅かに労働繼續に必要な丈けを労働者に與へて、殘餘若しくは餘剰をば己れの手に留める。然るに一切の土地が私有に歸し、又それと同時に、一切の資本が私有せられると、土地所有者並びに資本所有者は、解放せられたる若しくは自由なる労働者に對して、同じ様な強制を加へる事になる。何となれば、第一それは奴隸制度と正に同じく生

産物をして労働者に属せずして、土地及び資本の所有者に属せしむるの作用を爲し、第二に土地及び資本の所有者たる主人に對立する、無一物なる労働者をして、其生活維持の爲め、即ち其労働繼續の爲め、僅かに自己の労働産物の一部分を甘じて受けしめるからである。さう云ふ譯で、成程労働者と雇主との契約が奴隸制度に代つた事は代つたが、此契約は形式上にのみ自由で、實際上から云へば決して自由ではない。饑餓が殆ど完全に笞杖の用をなすのである。以前飼料と呼ばれたものが、今は賃銀と呼ばれるに過ぎないのである。」

故に賃子は、労働者の手から其労働産物を搾取した結果である。Rodbertus は茲に強奪 Raub なる文字を用ゐて居るのである (Das Kapital, S. 202—83)。

既に與へられた前提に依て、賃銀と賃子とが全國民所得中に占める割合も、亦た自ら演釋せられる道理である。賃子は労働の生産能率が高められて、労働者の生活必要程度以上に餘剰を産出するに至つて、始めて發生する。それ故労働の生産能率が益々上進して、餘剰を生む事が多ければ多い程賃子の増加し得る餘地は擴大せらるゝ道理である。然らば賃銀は生産能率に伴つて上進することはないか

と云ふ。Rodbertus は大體に於て賃銀は労働の費用價格 *Kostempfind* に歸着する傾あるものと認めて居た。それは既に賃子發生の前提條件に依て窺はれる許りでなく、彼は或は労働の交換價值は、其生活必要額に歸着せんとし、而して生活必要額は労働者の欲望に依て定まるもので、労働生産物の分量に依て定まるものではないと明言し (Kapital S. 202—83) 或は又人口が増加し、従つて労働が一層生産的になり、同時に個人の自由が大となるに従て、労働者は益々己れを廉價に賣る必要に迫られる。何となれば労働は益々競争、而かも不利益なる競争に支配せらるゝ商品に近いものになつて、雇主は益々低廉に提供するものに仕事を與へる事になるからだと記して居るのである (II. Brief S. 86)。

本來 Rodbertus に従へば、賃子と賃銀とは相背馳すべきもので、國民所得中賃銀の占める割合が増加すれば、賃子はそれ丈け減少し、反對の事が行はれ、ば、又それ丈反對の結果を見るべき筈である。然るに上述の理に依て、賃銀は大體に於て労働者の必要に依て定まり、生産能率の増加には伴ふ事が出来ぬとすれば、分業の進歩、技術の發達に依て恩惠を受けるものは財産所得のみであつて、賃銀はこれに與か

る事が出来ない。即ち賃子は生産能率と共に増進するに反し、「労働者の賃銀は労働の生産能率増進する場合には生産物に對して益々小なる分前を占める事になる」のである。(II. Brief 84, 85)

(註、茲に謂ふ生産能率は Produktivität の譯で、之を生産力としないのは Rodbertus が別に Produktivkräfte なる文字を用ゐて居るのと區別する爲めである。Produktivkräfte は労働人口の大小に依て増減する。生産能率と生産力とは相互單獨に増減し得るのである。)

## 四

賃子と賃銀との關係は上述の如くであるが、次に問題となるは賃子その者は如何に分割せられて資本利潤及び地代となるかである。而して此理法を解する爲めには、其基礎となつて居る労働價值説を知らなければならぬ。

Rodbertus は二重の意味に於て労働價值説を奉じて居たと云つて宜からう。と云ふのは、一方では、彼れは労働を以て價值の尺度たるに最も適したるもの、労働を以

て價值の尺度とする事が最も正理に適へるものなる事を主張し、他方に於ては、現實に貨物の交換價值は生産の爲め投下せらるゝ労働量に依て支配せらるゝ事を認めて居たからである。第一の意味に於て、彼れは、若しも財の價值が常にその労働費用額に等しきものならば、労働は最良なる「價值の尺度」であるだらう」と云ひ (Erkenntnis S. 31) 又自ら「如何なる財が最もよく價值の尺度たるの用をなす可きか」と云ふ問を設け、それに答へて、疑もなく、それは常に財の眞價を最も忠實に示す事の最も確實なるものである。貴金屬は人の知る通り、其れ自身の價格が變動するといふ缺點を持つて居る。反之労働は凡ての財の自然的價格決定原因その者である。それ故に、若しも財の相互交換せらるゝ分量が、兩貨物に含まれたる同一量の労働に由て決せらるゝものとすれば、即ち換言すれば、A なる貨物と B なる貨物との交換比率は、常に此の兩貨物に投ぜられたる同一の労働量に依て決定せらるゝもの、さらに換言すれば X 労働の造る貨物量は常に X 労働の造る貨物量に對して交換せらるゝものとするか、或はさうなる様な仕組にすれば、労働は常に之を財の價值尺度として用ゐる得べきのみならず、貴金屬より一層よく其役目を果たす

であらう。何となれば労働は何等價格の變動を蒙ることなく、常に同一なる財の費用尺度たるものだからである」と云ふのである (Erkenntnis S. 62, II. Brief S. 78)° 此思想は漸く進んで、彼れの労働貨幣の主張に到達するのであるが、右の引用文に依りても知られる通り、彼れは此場合常に、若しもと云ふ條件を付けて議論をして居る。此意味で説を述べる場合には、彼れは現實の交換比率は投下労働量に依りて支配せらるゝものとは断定して居ない。故に彼は労働が價値の尺度たりと云ふは既に實現せられたる事實ではなくて、將來に於て實現せらるべき努力の對象たる理想だと云ふ意味を反覆して述べて居るのである。 (II. Brief S. 80, III. Brief S. 26)

併し同時に彼れは現實の所得分配の理法を説明するに、労働價値説の承認を以て出發して居る。

勿論此處に謂ふところの價値は所謂交換價値である。それでは交換價値と使用價値との關係は何うなつて居るかといふに、個々の交換價値は斯うして成立する。即ちAが自分に取てより、少ない價値(即ち使用價値)を有するものをより多く、の使用價値を有するものに對してBと交換する。同じ動機がBに於ても働らく。

斯くして兩生産物の一定量に就て交換が結了する。斯くして交換に由りて一生産物が他の生産物に對して受ける對價 *Geldung* (即ち交換せられた相手の貨物の分量に依りて計量せらるゝ) を稱して價値、即ち茲では交換價値と云ふ。故に交換の真相は、各人が他人の爲めに使用價値を生産し、又從つて他人から其代償を受ける關係を設定することに在る。而して交換價値は、他人に對する使用價値に外ならぬものである……それ故交換價値は又之を社會的使用價値と呼んでも好い。それが前者である事は、それが後者である事を示すのである (II. Brief S. 75)°

此交換價値が *Reibertus* に依れば、投下労働量に歸着しようとするのである。勿論市價は(交換價値が普遍化したものを市價と云ふ)時々の需要供給に由りて定まるのであつて、それが個々の場合に於て常に精確に労働費用に一致するものでないことを *Rodbertus* は明かに認めて居るが (III. Brief S. 92, Kapital S. 6 u. a.) 併し市價は結局、自由に放任せられた交換に於ては、その「公正若しくは自然なる」交換價値なる労働費用額に絶えず歸着しようとする傾を持つて居る。何故と云ふに、各人利己心の發動の結果、競争場裡に於て市價は久しく其労働費用額以上にも以下に

も停まる事は出来ぬ。若し市價が『自然的』交換價值以上に在れば、均衡が恢復せられて、同量労働の産物と産物とが交換せらるゝ様になる迄、競争者が來り加はるであらうし、市價が『自然』價以下に降れば、その反對の事が行はれるからである。それ故大體に於て、生産物の市價は生産能率に反比例する。同量の労働力を投じて二倍の生産物が造られるならば、同量の生産物の市價は半減する」と云ふのである (II. Brief S. 80-1. III. Brief S. 92. Kapital S. 6 ff.)、これが Rodbertus の價值論の大略である。而して是を基礎として彼れの分配論は演釋せられるのである。

五

さて賃子の全額は如何なる理法に従つて資本利潤と地代とに分れるか。固より地主と資本家との別を生じないで、原料の生産も、其加工も、凡べて同一企業家の權下に於て行はれた時代に於ては、労働の所得と賃子との分割丈けがあつて、賃子全額は一括してこの地主兼資本家の手に屬して居たのである。此の時代には勿論地代と資本利潤との分岐はない。然るに分業の結果、原料の生産 (Rohproduktion)

と原料に加工する製造工業 (Fabrikation) とが別々の人に依て行はれることになる。一國全所得から賃銀總額を控除した殘餘 (即ち賃子) は、如何なる割合で原生産業と製造工業との間に分配せられるかと云ふ問題が起る。此問は上述の價值法則に依て、極めて簡單に答へらる。即ち投下労働量に比例して賃子は原料生産と製造工業との間に分配せられるのである。Fohm-Bawerk が假に設けた一例に依て説明すれば、一定量の原産物を作るのに、百日分の労働が要せられ、其原料の加工製造に更に二百日分を要するとする。而して賃子は生産物總價值の百分四十を占めるものとすれば、労働四十日分の生産物が賃子として原料生産に歸屬し、同じく八十日分が製造工業に對する賃子となると云ふのである。即ち原産物の價值が製造工業産物の價值に比較して少なければ、少ないほど、原生産業に歸屬する賃子の割合は低く、又其反對ならば又反對の結果がある。而して此場合投下せられた資本額は、此分配比率に關係しないのである。

さて製造工業に配當せられた賃子額は、直ちに製造業に投下せられた全資本に對する利潤と看做して差支ないけれども、原産業に歸屬する賃子は、直ちに之を地

代と見る譯には行かぬ。何となれば原産業にも亦資本が投下されてあるからである。そこで此賃子に就て利潤と地代とを區別しなければならぬ。而して此區別の標準となるものは普通利潤率である。普通利潤 *normaler Kapitalgewinn* は製造工業に投下せられた全資本額と之に算當せらるゝ賃子額とを比較することに依つて得られる。斯くして得たる利潤率を原産業の賃子に適用して、若しそれが原産業に投下せられた資本に對して、普通利潤率以上に相當すれば、其餘剰部分は即ち地主の地主として受くべき地代だと云ふのである。然らば原産業に歸屬する賃子の投下資本に對する比率は、必ず普通利潤率以上に上るべき理由があるであらうか。Rodbertus は然りと答へる。それは原産業は、製造業に比して特に有利な地位に在るからである。製造業に於ては其資本の一部分を(屢々大なる部分を)原料購入の爲めに支出しなければならぬのに反して、原産業に於ては此費目がない。然るに Rodbertus に従へば、原料からは新しい價值が生れない。それ故製造業は原産業と比較すると、賃子を増さずして支出資本を増さなければならぬ不利があるのである。即ち原産業に歸屬する賃子の投下資本に對する割合は、製造業

に落ちる賃子の投下資本に對する割合よりも必ず高い。地代は必然此處から生ずると云ふのが彼れの分配理論である。

念の爲め原文を引用すること次の如し。

六

Rodbertus 問を設けて曰く、總じて原生産物の上に歸屬する賃子より資本利潤を控除したる後に、猶ほ幾許か、残るべき道理があるか、又如何なる前提の下に、如何なる理由に由つてこの餘剰が残るか。是れに對して自ら答へて曰ふのに、  
 : 原産物も製造工業品も、共に其費用労働に従て交換せらると云ふ前提、原産物の價值は僅かに其費用労働に等しとの前提の下に於て、Ricardo も亦正に是を其一切の研究の根據として承認す、原産物の價值の高低如何を問はず、賃子の原産物に歸屬する部分から資本利潤を控除した後には、常に何物か、残らなくてはならぬ筈である。其理由は次の如きものである。予は前に賃子は原産物の價值と製造品の價值との比例に應じて分配せられ、而して此價值は費用労働に由て決せられる

ものと假定した。斯く云ふ事はまた當然次の事をも意味する。此賃子部分の大小は資本——それに對して利潤が算當せらるゝところの資本——の大小に由て決せられずして、農業上若しくは工業上の直接労働と、道具機械の消耗の爲め間接に費やされた労働とを加へたものに由て決せられる。それ故資本の中で、道具と賃銀とから成立つ部分のみが賃子部分の大小に影響を與へ得る。何となれば、道具の消耗は間接労働の量を定め、又賃銀額は少くも賃銀率が同一なる場合には、直接労働と比例する。而して吾々の前提によれば、此兩者が合して生産物の價值を形成するものだからである。然るに資本中、原料價值から成立つ部分は、決して賃子に影響する事がない。何となれば、此部分は決して製造業の添加生産物 (Nutzprodukt) の費用労働に影響を與へ得ないからである。原料價值は新價值の發生に關係なきの義)……反之、原産物の價值、或は原料價值は「出費」としては資本財産の一項目をなし、而して製造生産物に歸屬する賃子部分は、此資本財産に對して利潤として算當せられなくてはならぬのである。然るに農業資本に於ては、此部分が缺けて居る。農業は豫め行はれた生産の結果を原料として要する事がなく、全

く始めて生産を行ふのである。而して農業に於て原料に比すべき財産部分と云へば、土地其者であるだらうが、是れは有ゆる學說に依て無價なるものと前提せられて居るのである。

「故に農業と工業とは、賃子部分の決定に關係ある兩資本部分(賃銀、道具)は共通にするけれども、是に影響のない部分を共通にはしない。然るに前の兩資本部分に由て決定せられた賃子を資本に對して算當する場合には、後者も亦資本として計算の中に入れなければならぬ。而して此部分は製造業資本にのみ存するのである。それ故原生産物並に製造産物の價值が費用労働に依て定められ、賃子は此價值に比例して原生産物と製造産物の兩所有者に分配せられるものと假定しても、即ち原生産及び製造工業に於て生ずる賃子部分が、夫々生産物に費やされた労働量に比例するとしても、農業及び製造業に投下せられた資本(此資本に對して賃子は利潤として割當てられるのであるが)相互の比例は、投ぜられた労働量及びこの労働量に依て決定せられた賃子部分相互の比例と同一でなくて、原生産物及び製造産物の上に歸する賃子部分が等大なる場合、製造資本は農業資本よりも、其中に

含まれて居る原料價值丈け大きいのである。而して此原料價值は、生じたる賃子を利潤としてそれに算當すべき製造資本をば増大せしめはするが、利潤其者は増大せしめず、又従つて同時に農業をも併せ支配する一般資本利潤率を下降せしむるの結果を來たすから、農業に於ては必然的に、此利潤率に依て利潤を計算した後に、猶ほ賃子の一部分が残らなくてはならぬ筈なのである。……故に原生産物の價值が費用労働に等しくさへあれば、Ricardoも亦最不利なる事情の下に造られた生産物に就ては此事を承認した。一般賃子の前提條件——即ち労働の充分なる生産能率、及び土地資本の私有——が備はる限り、原生産物の價值は如何に小さくても、或は農業労働の生産能率、即ち土地の豊度は如何に低くても、必ず地代は發生しなければならぬ。……現實の交易に於て、少なくとも價值は費用労働に等しとの法則に歸向しようとするのが通則である限り、地代も亦通則である。地代が生ぜずして資本利潤のみが生ずるのは、Ricardoの言ふ様に本來の状態ではなくて、一の變態に外ならぬ。[III. Brief S. 96-100]云ふ譯であるから、Ricardoの地代論は、或は彼れの理論全體の根本原則たる、生産物は何れも費やされたる労働に應じて價值を有す

との命題と相容れぬか。……或は此原則を固執すれば彼れの地代論が謬つて居るか、何れかである、此理論は私が上に試みたより以外の方法では立て様がない。[III. Brief S. 173]

これが Rodbertus の分配論の根本原理で、企業家利潤、借地料 (Unternehmungs-gewinn, Zins, Pacht) は何れも上に説明した資本利潤と地代とが第二次的に細分せられたものに外ならぬのである。

七

右に記述するところに依て、Rodbertus の分配論上、即ち賃子總額の分れて利潤となり、地代となる説明の上に於て、普通利潤率なるものが甚だ重要な役目を演ずること、而して此普通利潤率なるものは労働價值學說に依て説明せらるべきものなる事は明かにされたと思ふ。そこで是に對して批評を加ふべき順序となつた。賃子發生 (Marx の用語に従へば餘剩價值發生) に關する Rodbertus の説明が兎に角甚だ Marx に近似して居ることは争ふ事が出來ない。兩者の何れに取つても、賃子



は労働力の価値と、その労働の生産する価値額とが一致しないで、後者が前者を超過し、而して此超過額が之を産出する労働者以外の者の手に歸屬するところから生ずる。それ故同額の資本を投じて生産を行ふ場合にも、其資本中労働購入の爲め(即ち賃銀として)支出せらるゝ部分の割合が同一でなければ、産出せらるゝ賃子額は同一ではない。たゞMarxは全資本中賃銀として支出せらるゝ部分のみを可變部分とし、残り一切を不變部分として一括し、後者にありては常に消耗せられた価値額丈けが、生産物の価値として再現するに止まつて、一切価値の増減が起らず、価値の増加即ち餘剰価値の發生は、必ず資本の可變部分からのみ起ると説明したのに反して、Rodbertusは資本財産を分けて原料、道具及び賃銀の三つとなし、原料価値はその儘生産物の価値となつて再現するに止まるのに反して、賃銀及び道具の消耗額は賃子の大小に影響するものと認めて居る。即ちMarxが不變資本の一部分と認めた生産要具の消耗額を、Rodbertusは所謂可變資本の一部に數へて居るのである。この點はMarxの方が正しいので、Rodbertusの前提から出發すれば、消耗要具は、原料と同じく、これを不變資本中に數ふべきが當然だと思ふけれども、今其事

は深くは論じない。たゞMarxに取つても、Rodbertusに取つても、賃子額(餘剰価値額)の大小は資本中の——Rodbertusの用語では資本財産中の——賃銀部分の大小に依ては影響せられるけれども、原料価値の大小とは無關係である事は争がないのであるから、此點丈けを取て批評を下せば好いのである。批評の主旨は一言で盡きる。Rodbertusが其分配理論上に於て重を措いた利潤率均一の事實を認める以上は、其議論の出發點たる労働価値説は棄てなければならぬ。貨物は其生産に費やされた労働量に應じて相互交換せられずして、或物は労働量以上の価値を有し、或物は労働量以下の価値を得なければならぬ。若し又Rodbertusが認めたとやうに、価値は労働費用に歸着するものならば、利潤率は永久に歸一せざる事を本則とする。即ち資本財産中原料価値の重きを占める産業に於ては、その反對の實ある産業よりも利潤率が低くなければならぬと云ふのである。此道理は實例を假設して説明すれば極めて容易に會得せられるであらう。

先づ Pöhm-Bawerk に倣つて簡易な一例を設ける (Capital and Interest. p. 358.)  
 一 生産業、例へば製靴業に十人の労働者が雇はれて、各労働者が一年百磅の  
 價值ある生産物を造るものとする。然るに一労働者の生計必要費は一年五十磅  
 で、各労働者は夫丈けを賃銀として收得するものとする。さうすると此場合、雇主  
 が收得する賃子は、前提に依て投下資本總額の大小には關係なく、常に五百磅 ( $100$   
 $\times 10 = 50 \times 10 = 500$ ) なるべき筈である。投下せられた資本額が、賃銀の爲め五百磅、原  
 料の爲め五百磅、計一千磅であるとすれば、五百磅の賃子は千磅の資本に對して百  
 分五十の利潤となる。然るに別に他の産業、例へば金匠業に同じく十人の労働者  
 が雇はれて、各人同じく年百磅の價值を生産し、同じく其二分一を賃銀として受け、  
 他の半分を賃子として雇主の手に歸せしめて居るものとする。ところが打金匠  
 の原料として使用する金は、靴工の原料たる皮革よりも遙かに高價である爲め、雇  
 主は賃銀として五百磅、金の購入の爲め一萬九千五百磅、合せて二萬磅の總資本を  
 支出しなければならぬとすると、五百磅の賃子は二萬磅の資本に對しては、僅かに  
 百分の二半の利潤に相當するのである。これは忠實に Rodbertus の前提するとこ

ろに従つて設けた一例であるが、更に之をもつて一般的の形で現はすには資本論  
 第三卷に於て、Marx が「利潤の平均利潤化」論中に掲げた表を借用するのが甚だ便利  
 である。

茲に社會に五の産業があつて、その各に投下せられた資本總額は同一であるが、  
 其中に就て賃銀に支出せらるゝ部分  $l$  と、原料に投ぜらるゝ部分  $m$  との割合が、産  
 業に由て一々違ふものとし、而して右の例にあつたやうに、一労働者が産出する價  
 値額は常にその生活費、即ち賃銀額の二倍に等しきものとし、生産額から賃銀を控  
 除した殘高の賃銀に對する比例を賃子率 (Marx の餘剩價值率) と命名すると、茲に左  
 の如き表が成立する。(Marx, Kapital III. 1. Teil S. 133 参照)

資本	賃子率	賃子額	生産物價值	利潤率
I. $80_m + 20_l$	100%	20	120	20%
II. $70_m + 30_l$	100%	30	130	30%
III. $60_m + 40_l$	100%	40	140	40%
IV. $85_m + 15_l$	100%	15	115	15%

V.  $95_m + 5_i$       100%      5      105      5%

(道具の消耗額は姑らく除外してあるが、それが爲め原理に變更を來す事はないと信ずる)

即ち資本構成要素の比率如何に依て、利潤率は一々違はなければならぬのである。然らば *Robertus* は利潤率の不均一を當然の事として承認したかと云ふに、決してさうではなくて、彼れは明かに資本間の競争に由て利潤率は均一に歸すべき事を認めて居つたのである。彼れの所謂普通利潤率は、製造工業に投下せられた資本總額と、是より生ずる貸子總額との比に依て定まるので、上記の表に就て云へば、貸子合計  $20 + 30 + 40 + 15 + 5 = 110$  の資本合計五百に對する比、即ち  $22\%$  がそれであるが、彼れは各製造業に於ける利潤率は、みな此普通率に歸着しようとするもので、若し一産業例へば上記打金匠の如きに於ける利潤率が此普通率以下にあるときは、資本は其産業から引出されて他に移り、又それが此普通率よりも高度にあるときは、他から其産業に資本が流入して、之を普通率まで引下げる作用が行はれる事を明かに承認してゐる (*III. Brief S. 94*)。資本が流入すれば何故利潤率が下降し、資

本が流出すれば何故利潤率が上進するか。是に對する解答は、資本の流出入に依て、生産額が増減する爲め、需要供給の理に依て生産物の市價が或は下落し、或は騰貴するからだ、と云ふの外にはあり得ない。併し之を承認するのは、生産物が其生産の爲めに投ぜられた労働量に應じて交換せられると云ふ、最初の原則を放棄する事を意味する。或貨物は其労働費用以上に賣れ、或物はそれ以下に賣れる事を承認しなくてはならぬのである。今姑らく利潤率が平均した場合の貨物の賣價を、價値に對して價格と呼ぶならば、*Mark* を引用して「資本は利潤の低い方面から引出されて、より高き利潤の生ずる方面に投ぜられる。この不斷の流出入に由て、即ち利潤率の高低に應じて幾多の方面に分配せらるゝ事に由て、資本は幾多の産業部門に於ける平均利潤を同一ならしめ、從て價値を變じて價格(*Mark* は生産價格と云ふ文字を用ふ)たらしめる様な需給關係を作り出す」のだ (*Kapital III. 1. S. 175*) と云ふ事が出来る。而して「貨物の價格は例外的にのみ其價値と一致し」最も發達した産業(原料價値に多額の資本を投ずる産業)では、價値は價格以下にあることを通則とすと (*III. 2. S. 291, 292*) 云はなければならぬのである。

九

以上を以て本論の要旨は既に盡きたのである。しかし終りに臨んで猶ほ一言 Rodbertus の爲めに辨解しなければならぬ。

右に述べたところに依りて純然たる労働價值説と利潤平均の傾向の認承との兩立し難き事は、略ほ明にせられたと思ふ。故に若し Rodbertus が一方では、貨物がそれに費やされた労働量に應じて交換せらるゝものと断定し、他の一方では、利潤は各産業を通じて平均する傾あるものと認めて居たならば、それは少しく無反省に過ぎると云はなくてはならぬ。現に Böhm-Bawerk の如きは、此意味で Rodbertus を批評して居るが、これは些か酷に失した嫌がないではない。(Böhm-Bawerk は偶々新版を比較する違なかりし爲め、古き英譯 Capital and Interest pp. 357-365 に據れり、讀者諒せよ。) Rodbertus も實は労働價值説と利潤率平均の承認とが相兩立しない事を認め居たのである。それで彼れは此兩立し難き二の物の何方を捨てたかと云ふと、労働價值説の方に制限を加へて、個々の生産物は必しも其労働費用に應じて交換

せらるゝものではないが、全體に於て (in allgemeinen) 労働價值説は眞理だと云はうとした。乃ち曰く「個々の場合、即ち各企業、並びに分業の各段階に於て、生産物がそれに具體せられて居る労働量に精確に比例して交換せられると云ふ譯には行かぬ。而して其理由は

(一)資本利潤が一切の企業を通じて平均する少なくとも傾向を有するから

(二)今日同種生産物の普通價值は、最も不利なる事情の下で生産を行ふ企業に於ける生産費に由て定まるからである」(Zur Erkenntnis d. 130) 第二の點は茲では問題にならぬ。第一の點に就て云ふと、Rodbertus は上に私が述べた様な意味で、利潤率均一の爲め、貨物が其労働費用に従つて交換せられる事の不可能なる道理を説明して居る。例へば曰く、「一財の生産が假に四つの階段に分れ(例へば紡績、織物、裁縫と云ふ様に)各段階が獨立した企業となり、何れも同量の労働を要するものと想像せよ。然るときは、若しも此各段階に於ける價值が投下労働量と一致するものならば、各段階に於ける特殊生産物の價值も亦他の各段階に於ける生産物の價值と等しいであらう。然し乍ら、最後の企業家は第一第二の企業家より多くの労働を

雇傭することはないにも拘はらず、より多くの利潤を擧げなければならぬ。同じ理に由て、第二の企業家はより、少なき利潤を數へなければならぬ。何となれば、最後の企業に於ては、必要な原料が第二の企業に於けるよりも多量の労働の生産物である爲め、それ丈け高い價值を有するだらうからである。然るに若しも兩企業の各々の生産物が、正に其費用労働に應じて賣られたならば、利潤として残る價值餘剩 *Wertrest* は最後の企業に於ては餘りに低く、第二の企業に於ては餘りに高かるべき筈である。ところが競争は平均利潤 *gleichmässige Gewinne* を要求する。それ故、一貨物の費用労働に等しき價值は、資本賃子を生ぜしむるに足ると云ふ命題は、利潤平均の法則の結果として修正されなければならぬと (*Das Kapital*, S. 11-12)。

X量のA貨物は抑も何故にY量のB貨物と交換せらるるかと云ふ問に對して、それは此兩者に同量の労働が含まれて居るからだと云ふのは、最も明確な解答である。併し乍ら此明確な解答は、利潤率平均の事實と相容れない。始め單純明快を極めた Marx の價值學説が、*Verklaussulieren* の度を重ねて遂に一種の生産費説の如き觀を呈するに至つたのは、此爲めであつた。Ricardo を呼ぶに、労働價值論者でな

く、寧ろ生産費論者を以てするの可を主張する者(例へば K. Dietl)がある事も、亦此難問と無關係ではない。Rodbertus が行論の透徹明晰は吾人の推重措かざるところではあるが、彼れも亦能く此難關の通過に成功して居るとは思はれないのである。

(「國民經濟雜誌」第二十九卷第三、四號發表)

第二章

ロオドヘルトスの地代論と  
リカルドオ

—

本書前章に自分は『社會主義經濟學のRicardo』を以て稱せらるゝRodbertusの經濟理論系統は、その壯年の頃夙く完成の域に達して、爾後生涯を通じて餘り變易するところがなかつたやうである。則ち今其三十七歳の著作なるZur Erkenntnis unserer statistisch-wirtschaftlichen Zustände, 1842を取て之をv. Kirchmannに與へた公開狀三通及び其遺稿なる『資本論』と比較するに、勿論時々の必要に應じて議論の重點の所在は同一ではないが、其分配原理に就ては常に同じ事が反覆力説せられて居るのであると記したが、彼れの著作中最も重をRicardo駁撃に措いたのは、そのv. Kirchmann宛第三尺牘(Sociale Briefe an von Kirchmann von Rodbertus. Dritter Brief: Widerlegung der Ricardo'schen Lehre von der Grundrente und Begründung einer neuen Rententheorie, 1851)である。此

書の始めの二三節に據れば、v. KirchmannとRodbertusとは經濟上の正義が傷けられ、本來労働者の手に歸すべきものが地代及び資本利潤として労働者以外のものゝ所得となる事の原因を、土地並に資本の私有と自由放任主義とに歸する點に於ては、所見を同うするが、次の三點に於ては説を異にする。

(一)v. Kirchmannは農業上の労働の生産率(Productivität)は益々減退し、食料原料の價格は益々騰貴し、従て生産物に對する資本家及び労働者の分前が益々減少し、又従て最後に、その所得の大部分が食料原料を以て成る階級の貧窮に陥るべきことを主張するのに對して、Rodbertusは農業労働の生産率の増進を主張する。假りに農産物の價格騰貴と云ふ事實が起るとすれば、それを別の原因に由て説明し、農業地代の騰貴なる事實を全く別の原因に歸する。而して一般に賃子Rente(即ち資本利潤並に地代)は労働賃銀を犠牲にして増加するもので、労働者階級の貧窮は食料原料の騰貴に由るものではなくて、生産物に對する彼等の分前の減少に由るものなる事、而して此分前の減少は、正に生産物價格の低廉と相伴つて起るものなる事を主張する。

(一) v. Kirchmann は商業恐慌の原因が、労働階級の分前の僅少にして、資本家の過大なる分前に對して充分の購買者たること能はざるところに在ることを主張するのに對して、Rodbertus は原因を分前の僅少には求めずして、生産率の増進に伴ふ分前の減少に求め、而して假に此分前が現在の如く僅少であつても、その割合が一定して居りさへすれば恐慌は起らぬであらうし、又此分前が如何に大でも、それが生産率の増進に連れて減少すれば恐慌は起るべきことを主張する。

(三)最後に Rodbertus は自由に放置せられた交易に於ては、労働階級は労働の生産率増進の果實から除外せらるゝ事を主張し、社會をこれより生ずる病患から救治するには、此状態を改めて、果實の増加に對する均霑を保障するの外なきことを認めるのに對して、v. Kirchmann は Rodbertus が希望することは既に今日實現せられて居る、労働階級は既に有産階級と共に生産率増進の恩澤に等しく浴して居ると主張するのである。(S. 6, 7.)

然るに v. Kirchmann の經濟學說の出發點は Ricardo の地代論にある。そこで Rodbertus は自家獨特の分配理論を詳述し、これを Ricardo の地代論と比較して、後者の取

る可からざる所以を明にしよとするのである。それでは Ricardo 地代論の特色は何處に存するかと云ふに、Rodbertus の見るところに依れば、それは、地代を以て比較的有利なる條件の下に、農業に投下せられた資本が、現在の需要を満たす爲め不利なる條件の下に投下せられて居る資本以上に擧げ得る餘剰利益 *Mehrgewinn* だと認める點に在る。而して此地代理論の構造は、この最も不利なる條件の下に投下せられた資本は、決して地代を生ぜずして、僅かに賃銀と普通利潤とのみを生ずるに過ぎぬと云ふ原則と不可離のものである。然るに Rodbertus の見るところを以てすれば、次に述べるやうに、労働價值説の前提の下に於ては、土地に投ぜられた資本は必ず普通利潤以上に地代を生ずべき約束を持つて居る。Ricardo の地代説では、地代の大小は説明されるが、抑も地代その者の發生は之を説明する事が出来ない。Ricardo 分配論の出發點たる労働價值説と、その地代論とは兩立しないから、その地代論を捨てるか、價值論を捨てるか、何れにかしなくてはならぬ。労働價值説から出發すれば、自分のやうにする外、地代論の立て方はないと云ふのが Rodbertus の主張である(S. 173)。

Ricardo の定義する地代とは「土地生産物の中で、固有不可滅の地力の使用に對して地主に支拂はるゝところの部分」の謂であるが、必しもそれは借地人に依て地主に支拂はるゝものたることを要しないで、地主自ら經營に當る場合にも地代の生じ得ることは、彼れが「地代は常にこの等量の資本労働を投下して擧げ得たる收益の差である」と謂ひ、又土地の全生産物の價值から、其種類の何たるを問はず、耕作に屬する一切の支出使用せられた資本の利潤をも其中に含むを支拂つた跡に地主の手に残る部分」を以て地代と認め、又「第一の土地を土地の所有者が耕やしても、或は他の如何なる人が耕やしても、この十クオタアは等しく地代を構成するであらう」と云つて居る事に徴して明かである (Principles 3d ed. pp. 58, 59. Works of Ricardo edited by Mc Culloch 1871, p. 371) 又 Ricardo に從へば、地代は土地に投ぜられた同量の資本労働が等しからざる收益を擧げる場合には必ず發生する。而して地代の高を決定するものは、その收益の差額である。今彼れの見るところに從へば、土地に

投ぜられた同量の資本労働が等しからざる收益を擧げる場合が三つある。資本労働が地味の肥瘠を異にする土地に投ぜらるゝ場合、地味に肥瘠はなくても、位置の便否を異にする土地に投ぜらるゝ場合、及び既に耕作せらるゝ土地に對して、増収を計る爲め、更に資本労働を累ね投じて、收益増加の割合が投費の増加に及ばぬ場合、即ち收穫遞減の法則が作用する場合が是れである。而して此の三つの場合が起るのは、何れも人口増加の爲め、穀物に對する需要のまた之に伴つて増加する結果であつて、國が新しく人口が稀薄で、肥沃豊饒なる土地が到處に存する場合には、地代なるものゝ支拂はれることがないのは、猶ほ空氣水の如き無限に存する天與物に對して人が代價を支拂ふことがないのと同じである。然るに人口が漸く増加して、最も便利の位置にある、最も肥沃な土地のみを以てしては、之を養ふべき食料を産出するに足りなくなると、茲で或は地味の劣れる、或は位置の不便なる新しい土地を耕やすか、或は既に耕やされて居る土地に對して、相對的減收をも顧みず、更に累ねて資本労働を投ずることをしなくてはならぬ。其處で始めて地代が發生すると云ふのである。



比較的位置の不便なる土地を耕やす場合も、或は同一地に資本労働を累ね投じて収益遞減法則の作用する場合も、道理は同じであるが、漸次に地味の劣れる土地が耕やするゝ場合を取て見るのが、Ricardoの地代法則を會得する上に最も便利である。假りに甲乙丙三級の土地があつて、これに各々同量の資本労働を投ずると、甲からは百、乙からは九十、丙からは八十クオタアの純收穫が擧げられるものとする。今人口が稀薄で、甲級の土地のみが耕やするゝ場合には、地代なるものはなく、耕作の全純收穫は凡て投下資本に對する利潤となるであらう。然るに人口増加して、乙級の地をも耕やすの已むなきに至ると、甲級地には十クオタアの地代を生じ、地主は之を手中に收める。何故と云ふに、農業資本に對する利潤率は均一でなければならぬが、今乙級の地を耕やす者は、其投下資本に對して九十の純収益を受けるものであるから、全く誰れにも地代を納めないで、乙級の地を耕やすのも、十クオタアの地代を納めて甲級の土地を耕やすのも、得失するところが無い。即ち斯の如く、甲級地に對して十クオタアの地代を納める事を敢て辭せざるものがあると同時に、既に甲級地を耕やすものは、其資本を他に轉用しても、九十クオタア以

上の純収益を擧げることが出来ないから、彼は地主の要求を拒否することが出来ない譯である。そこで人口が更に増加すれば、同じ理由で、新に乙級地に十クオタアの地代を生じ、甲級地の地代は二十クオタアとなるであらう。

三

さて以上は姑らく穀物の價值を無視して、收穫穀物量の差額丈けに現れる地代に就て述べたが、Ricardoに従ふと、穀物の價值は他の一般貨物に於けると同じく、其の生産に要する労働量に由て定まるのであるが、其労働量は、最も有利な條件の下で生産を行ふ者が費やす、比較的小なる労働量ではなくて、最も不利なる條件の下で生産を繼續するものゝ費やす最大の労働量である。それ故人口の増加に連れて、労働資本が漸次に劣等地に投ぜられると、常に比較的優等地の地主に地代として收められる穀物量が逐次増加する許りでなく、これと同時に穀物一定單位量の價值は騰貴する。則ち地主は二重の利益を受けるのである。今Ricardoが掲げて居る數字に據つて、地代穀量と地代の價值との比例を示すと、假に或土地に一定量

の労働を投ずる時は一八〇クオタアの収益を挙げ、而して此場合の穀價が一クオ  
 タア四磅と假定する。今次に同量の労働を第二級の同面積の土地に加へると、一  
 七〇クオタアの収益を挙げ得るものとすれば、穀價は  $(170:180) = 27:x = 21-4-8$   
 の計算に依り四磅四志八片であるだらう。更に引續いて同量の労働を同面積の  
 次位の土地に投じて、順次に夫れ、一六〇、一五〇、一四〇クオタアの収穫を挙げ  
 得るものとすれば、穀價は順次に四磅十志、四磅十六志、五磅二志十片に騰貴するで  
 あらう。今假に第三位の土地が耕やさるゝ場合を取て見ると、最上地々主の收め  
 る地代は、穀二十クオタア、之を貨幣に換算すれば  $(20 \times 27 = 540)$  九〇磅、第四位  
 の地が耕やさるゝ場合には地代は穀三〇クオタア、換算貨幣額一四四磅、第五位の  
 土地が耕やさるゝときは穀四〇クオタア、貨幣額二〇五磅十三志四片となる筈で  
 ある。即ち地代穀量は一〇〇、二〇〇、三〇〇、四〇〇の比を以て増加するのに對し  
 て、地代價值額は一〇〇、二二二、三四〇、四八五の比を以て増加するのである。

土地の位置の便否から地代が生ずる場合は、不便なる土地は運搬の爲めそれ丈  
 け多く費用を要するのであるから、つまり生産力に優劣がある場合と同じものと

考へて差支へない。既耕地に益々資本労働を累投して增收を期する場合にも道  
 理は一である。Ricardoは收穫遞減法則を當然の事として、一定の土地に投下する  
 資本労働を倍加しても、收穫は倍加しないものと見て居る。今假に甲級地に投ず  
 る資本労働を倍加しても、收穫は二百クオタアとはならないで、百八十五クオタア  
 に止まるものとする、上述の場合と同一の理に由て、甲級地に十五クオタアの地  
 代を生ずるであらう。此場合には土地は一であるが、最初に投ぜられた資本と、次  
 に投ぜられた資本の収益力とは同じでない。地代は此の収益の差から生ずると  
 云ふのである。

要するに何れの場合に於ても、二の同量の労働資本の投下に依て挙げられる收  
 益に差等のある時は、此差額は地代を構成し、而して最後に投ぜられた資本からは  
 地代が生じないと云ふのがRicardoの地代論である (In this case of capital and labour  
 being employed on land already in cultivation, as in the other case of capital and labour being employ-  
 ed on lands of different quality, the capital last employed pays no rent. p. 59)。尤も一國の穀物  
 並に原産物は暫くの間は獨占價格で賣れる事がある。併しそれが永久的に獨占

價格で賣れるのは、資本を最早有利に土地に投ずることが出来なくなり、耕作せらるゝ土地の有ゆる部分、土地に投ぜられた資本の有ゆる部分が地代を生ずるに至る時許りである」と謂ひ、又然し乍ら私かに望むらく、予は一國の各部分が、その最高程度にまで耕やされる時迄は、常に資本の中で地代を生じない一部分があることを充分明かにし得たるものと思ふ〔pp. 291, 293〕と記して居るのに徴すれば、Ricardoと雖も、穀物の増収がこれに對する需要に及ばない爲め、穀物が獨占價格で賣れ、又一國の各部分が其の最高程度まで耕やされ、た曉には、土地に投ぜられた資本は、最も不利なる條件の下に投ぜられたものと雖も、猶ほ普通利潤以外に地代を生じ得ることを認めて居たものと云へるけれども、此點に對しては彼れは全く重きを措かなかつたのであるから、前に掲げた Rodbertus の Ricardo 解釋は決して失當ではない。それでは Rodbertus は何う云ふ理由で Ricardo 地代論を誤謬とするか。

Rodbertus は Ricardo を駁するのに、其章句を捉へて其誤謬を指摘する方法を取らず、全く新たなる自家の理論體系を證明することに依て、自然に Ricardo の不合理を證明しようとした。即ち建設によつて破壊するもので、批評としては最も堂々

たる積極的の批評である。(Rodbertus は經濟學 Staatswirtschaft 農學 Landwirtschaft 歴史、統計の四の見地から Ricardo を駁撃して居るが、吾々が茲で携はるのは、その經濟學上の議論丈けに止まる)

四

「Rodbertus」は先づ「凡べての經濟財は労働生産物なり」又は同じ事を別の言葉で云つて、「獨り労働のみが生産的 Produktiv なり」との根本命題から出發する。此命題は著者自ら解釋するところに據れば、第一、労働の費やされた財のみが經濟財に屬する。自餘一切の財は、それが人類に取つて如何に必要有用であつても、皆自然財であつて、經濟と相係はるところがない。第二に、經濟財は凡べて労働のみの所産である。即ち是等のものは經濟的見地から觀ると、自然若しくは他の何等かの力の産物として、なく、労働の産物としてのみ意義を有する。此以外の觀かたは、博物學的の觀かたではあるかも知れないが、經濟學的の觀方ではない。第三、經濟上から見ると、財は生産上必要なる物的作業 materielle Operationen を行ふ労働のみの

産物である。但し茲に物的作業と云ふのは、直接一定財の生産に當る労働のみを意味するのではなくて、其財を生産する爲に用ゐられる道具の生産に當る労働をも含むので、即ち穀物は鋤を執る人のみの産物ではなくて、同時に又其鋤を造る人の労働の産物でもある。之を一般的に云ふと、或道具を造るのに  $n$  量の労働が費やされ、而してそれが全然消耗する迄には  $x$  量の財を生産し得るものとすれば、各財は  $\frac{x}{n}$  労働の産物だと云ふことを意味するのである。

さて一切の所得は悉く労働の所産に外ならぬとすると、社會の中でその生産の爲めに一指を動かさず事をもせぬ人々が所得を得るのは如何なる原因に基づくか。茲で Rodbertus は財の第一次的分配 ursprüngliche Güterverteilung と第二次的分配 abgeleitete Güterverteilung とを區別する。法を司る裁判官、疾病を治療する醫師、少年を教育する教師の如きは、何れも物的生産には参加することなくして所得を収めて居るが、是等は何れも所謂第一次的分配に参加する他人の所得から、第二次的に所得を得るので、Rodbertus が問題とするのは、所得の生産の爲めには一指を動かさずして、此の第一次的分配に参加するものがあるのは抑も何故だと云ふのである。具體的

に云ふと、地主は他人に其所有地を委附し、且つ借地料を徴收すると云ふの外、何事もせず、所得を得、又資本家が利子と云ふ同じ安樂な所得を収めるのは、如何なる原因に由るか、と云ふのである。而して此の間に答へるものは、彼れの賃子 *Renta* 論であつて、之を説明した後、Rodbertus は、賃子が分れて資本利潤及び地代となるの理法を明にしようとするのである。

既に所得は悉く労働の所産であるから、若しも各労働者が、纔かに己れ一身を支へるに足るだけの所得をしか産出することが出来なければ、無爲の人が他人の生産に依頼して生活する餘裕は全くなかるべき筈であるし、假りに又労働者の労働は己れ一身を支へる以上のものを産出するにしても、無爲の人に之を領得するの権力がなければ、矢張り賃子が成立すべき筈はない。そこで賃子發生の爲めには、二の條件の備はることを要すると云ふ。第一は、分業が創まつて以來、労働が労働者の生活維持並に労働繼續の爲めに要する以上を生産する事、即ち他人をして之に與かり生活する (*mitleben*) 事を得しむるだけを生産すると云ふ經濟的事實、第二は土地及び資本が私有せられて、それが爲め労働産物が決して労働者自身の手には

入らないで、他人の手に歸屬すると云ふ法律的事實である。而して此二事實は相伴ふもので、第一の條件の備はるところでは必ず第二の條件も備はる。労働者の労働が己れ一身を支へる以上を生産するのは、分業を俟つて始めて起ることであるが、「分業が成立する限り、土地資本、労働産物は嘗て労働者に屬したことはなく、常に他の私人に屬し來つたのである」(五、一七)。

此二條件の備はる限り、土地資本の所有者は必ず労働生産物の一部分のみを労働者に與へて、殘餘を己れの手に收めることが出来る。何となれば、己れの労働力以外何物をも有せざる労働者は、苟も生きんとする限り、地主資本家の「汝労働者は汝の労働の全生産物を舉げて吾等に交附すべし。而して汝は其中の一部分を賃銀として還附せらるゝならん」との契約を拒むことが出来ないからである。故に曰く、労働者が其労働産物の一部を他人に交附し得るほど労働が生産的となり、土地及び資本の私有は、法律上労働者の地主及び資本家に雇はれてより外に働く事を許さぬとすれば、労働者はたゞ單に生活を支へんが爲め、否應なく労働の全産物を土地及び資本所有者に交附し、己れはその労働生産物の一部分を以て満足しな

ければならぬであらう。併し乍らそれと共に労働産物の自餘の部分は、自ら其地主及び資本家の手に止まるであらうと(五、五九)。

五

賃子は上述の如くにして成立する。次に賃子は如何にして分れて資本利潤及び地代となるか。これが Rodbertus の分配論中最も重要な問題で、此に對する彼の解答は最も特色あるものである。

今 Rodbertus に據れば、「社會に於て生じた賃子全額は二つに分れて、農業(嚴格に云へば原生産 Rohproduktion)と製造業 Fabrikation とに歸屬するが、原生産に歸屬する賃子の中から、原生産に投ぜられた資本に對する利潤を控除した殘餘が地代を構成するのであるから、地代の法則に達する爲めには、先づ(一)社會の賃子全額は如何なる割合で原生産と製造業とに分れ落ちるか、(二)資本利潤は如何にして定まるか、及び(Ricardo)との相違を論ずる場合に最も大切な事は、農業に歸屬する賃子から農業資本に對する利潤を控除した跡には果して何物か、殘るべき理由があるか

を知らねばならぬ。

是等の凡べてに對する解答の基礎として Rodbertus は労働價值説を假定して居る。曰く「予は……完成生産物並に生産物各部分の交換價值は其費用労働に等しきことを假定す。即ち營に完成生産物のみならず、原産物夫れ自體、及び製造物夫れ自體が此費用労働に應じて交換せらるゝと、即ち例へば原産物に製造産物より二倍の労働(直接の労働でも、道具に費やされた労働でも)が費やされた場合には、それは二倍高價であるものと假定する。予は既に前回の書、並に *Zur Erkenntnis unserer staatswirtschaftlichen Zustände* の第四章に於て、此假定が事實には一致しないで、實際の交換價值は或は此以上、或は此以下に上下することを委さに證示した。併乍ら實際の交換價值は、自然的交換價值でもあれば、正當なる交換價值でもあるところの彼の點に、少くも歸着しようとする(*gravitieren*)」(S. 92 前章参照)。今一國の生産物總價值から賃銀總額を控除した殘餘、即ち賃子全額は、農(原)産物と製造産物との價值に比例して、農産物の所有者たる地主と、製造産物の所有者たる資本家との間に分配される。即ち例へば、農業と製造業とに各々同數の労働者が使用せられて居

るとすれば、賃子は原産業と製造業との間に均分せられるのである。

さて製造業に歸屬する賃子は、製造業に投下せられた資本財産から生じたと認むべきものであるから、直ちに資本利潤を構成する。併し原産業に歸屬する賃子は直ちに之を地代と見る譯には行かぬ。何故と云へば、原産業にも資本を要するから、原産物に歸屬する賃子から先づ資本利潤を控除せねばならぬ。それでは何うして利潤を控除するかと云ふと、其標準となるものは製造業に歸屬する賃子と製造業に投下せられた資本財産との割合に由て定まる利潤率である。即ち農業に投下せられた資本額に此の利潤率を乗じて、その得た結果を原産業歸屬の賃子から差引き、残るところのものを地代と見るのである。ところで原産物の上に落ちる賃子から農業資本に對する利潤を控除して、その跡に残るものを地代と見ると云つたが疑問は果して其跡に残るものがあるか何うかと云ふ事である。併し Rodbertus は必ず残るものがあると云ふ。何故と云ふに、地主は工業資本家に比して原料を要せぬと云ふ特殊の利益を持って居るからである。即ち工業労働は、必ず原料の上に加へられなければならないのに、原産業に於ては、直ちに土地に労働を

加へる。土地は無價であるのに原料には價值がある。假に双方に同量の労働が投ぜられて、双方同額の賃子を收めても、製造業にあつては、原料價值を資本財産の一部として計算しなければならぬから、それだけ不利益の立場に在る。従て工業資本と工業賃子との割合に依て得た利潤率を農業賃子に適用して、利潤を計算すれば、それを差引いた後に必ず残るものがなければならぬ筈だと云ふのである。

六

此點を Rodbertus は詳細に説明する。即ち自ら問を設けて曰く、總じて原産物の上に歸屬する賃子から資本利潤を控除した跡に、猶ほ幾許か、残るべき道理があるか。又如何なる前提の下に、如何なる理由に由てこの餘剰が残るか。而して彼は此問に對して Ricardo と正反對に、然り、私が (Rodbertus) 上にそれから出發した前提、而して Ricardo も正に其の一切の研究の基礎として承認したところの前提、即ち原生産物も製造産物も、共に費用労働に應じて相交換せらるるとの前提、即ち價值は僅に其費用労働に等しとの前提の下に於ては、原生産物の上に歸屬する賃子

の中から資本利率を控除した跡には常に何物か、残らなくてはならぬ筈だと答へる。而してそれは實に次の理由からである。予は前に、賃子は原産物の價值と製造産物の價值との比例に應じて分配せられ、而して此價值は費用労働に由て決せられるものと假定した。斯く云ふ事は、また當然次の事をも意味する。此賃子部分の大小は資本——それに對して利潤が算當せらるゝところの資本——の大小に由て決せられずして、農業上若しくは工業上の直接労働と、道具機械の消耗の爲め間接に費された労働とを加へたものに由て決せられる。それ故資本の中で道具と賃銀とから成立つ部分のみが、賃子部分の大小に影響を與へ得る。何となれば、道具の消耗は間接労働の量を定め、又賃銀額は、少くも賃銀率が同一なる場合には、直接労働と比例する。而して吾々の前提によれば、此兩者が合して生産物の價值を形成するものだからである。然るに資本中、原料價值から成立つ部分は、決して賃子に影響することがない。何となれば、此部分は決して製造業の添加生産物 (Zusatzprodukt) の費用労働に影響を與へ得ないからである。〔原料價值は新價值發生に關係なきの義〕。……反之原産物の價值或は原料價值は、出費としては資本財産

の一項目をなし而して製造産物に歸屬する賃子部分は、此資本財産に對して利潤として算當せられなくてはならぬのである。然るに農業資本に於ては、此部分が缺けて居る。農業は豫め行はれた生産の結果を原料として要することがなく、全く始めて生産を行ふのである。而して農業に於て原料に相當する財産部分と云へば、土地其物であるだらうが、此は有ゆる學說に依て無價なるものと前提せられて居るのである。

故に農業と工業とは、賃子部分の決定に關係ある兩資本部分(賃銀、道具)は共通にするけれども、此に關係のない部分を共通にはしない。然るに前の兩資本部分に由て決定せられた賃子を資本に對して算當する場合には、後者も亦資本として計算の中に入れなければならぬ。而して此部分は製造業資本にのみ存するのである。それ故に原生産物並に製造産物の價値が費用労働に依て定められ、賃子は此價値に比例して原生産物と製造産物との兩所有者に分配せられるものと假定しても、即ち原生産及び製造工業に於て生ずる賃子部分が、夫れ／＼生産物に費やされた労働量に比例するとしても、農業及び製造業に投下せられた資本(此資本に對し

て賃子が利潤として割當てられるのであるが、相互の比例は、投ぜられた労働量、及び此労働量に依て決定せられた賃子部分相互の比例と同一ではなくて、原生産物及び製造産物の上に歸する賃子部分が等大なる場合、製造資本は農業資本よりも其中に含まれて居る原料價値丈け大きいのである。而して此原料價値は、生じたる賃子を利潤としてそれに算當すべき製造資本をば増大せしめはするが、利潤其者は増大せしめず、又從つて同時に、農業をも併せ支配する一般資本利潤率を下降せしむるの結果を來たすから、農業に於ては必然的に此利潤率に依て利潤を計算した跡に、猶ほ賃子の一部分が残らなくてはならぬ筈なのである。……故に原生産物の價値が費用労働に等しくさへあれば(Ricardoも亦最も不利なる事情の下に造られた生産物に就て承認したやうに)一般賃子の前提條件——即ち充分なる労働の生産能率、及び土地資本の私有——が備はる限り、原生産物の價値は如何に小さくても、或は農業労働の生産能率、即ち土地の豊度は如何に低くても、地代は必ず發生しなければならぬ。……實際の交易上に於て、少くも價値は費用労働に等しとの法則に向つての歸向が通則である限り、地代も亦通則である。地代が生じない



で資本利潤のみが生ずれば、それはRicardoの云ふやうに、本原の状態 *der ursprüngliche Zustand* ではなくて、一個の變態 *Abnormität* に過ぎぬ。(K. 96-100)  
 以上が利潤及び地代の原理で、企業家利潤、利子、借地料 (*Unternehmungsgewinn, Zins, Pacht*) は、何れも右に説明せられた資本利潤と地代とが、更に細分せられたものに外ならぬのである。

七

Ricardoの地代論の構造とRodbertusのとの相違は、既に上述に依て明にせられた事と思ふが、更に之に加へて、資本利潤及び地代は如何なる原因に由て増減するかを見ると、Rodbertusの學説は一層よく了解されるのである。

茲に増減高低と云ふのは、資本利潤に就ては、利潤額の資本に對する百分率の増減、地代に就ては、一定面積の土地に對する地代額の増減を斥すものであるが、Rodbertusは是に就て三個の法則を立てる。

第一、一定の生産物價值、若しくは一定量労働の生産物與へられたる場合には、更

に又同じ事を云へば、一定の國民的生産物與へられたる場合には、賃子一般の高低は、賃銀の高低と反比例し、一般労働生産能率の高低と正比例する。賃銀低ければ賃子は益々高く、一般に労働の生産能率高ければ賃銀は益々低く、賃子は益々高し。

第二、與へられたる生産物價值の下で、賃子の高低が一定せる場合には、地代と資本利潤との夫れ／＼の高低は相互に反比例し、又夫れ／＼原生産労働と製造労働との生産能率の高低に反比例する。(地代の高低は、資本利潤の高低及び原生産労働の生産能率に反比例し、資本利潤の高低は、地代の高低及び製造労働の生産能率に反比例するの義) 地代益々高ければ、若しくは低ければ、資本利潤益々低く、若しくは益々高く、又反對に資本利潤に高低あるとき亦同じ。原生産労働若しくは製造労働の生産能率が益々高く、若しくは益々低ければ、地代若しくは資本利潤は益々低く、或は益々高く、又交互に資本利潤若しくは地代は益々高く、或は益々低し。

第三、資本利潤の高低は、一般生産物價值の高低と原生産物の價值及び製造産物の價值とに由て、或は一般労働生産能率と原生産労働能率及び製造労働能率との關係に由て定められるが、地代の高低は更に此外、生産物價值量の大小 (*Größe des*

Produktverthes)若しくは與へられたる生産能率の下で、生産に投ぜらるゝ労働量若しくは生産力 Produktivkraft 量に由て定まる(S. 115—117)。

第一の法則は殆ど説明を要しない。賃子は國民所得から賃銀を控除した残額を以て成るのであるから、賃銀の高低とその残額とが反對の方向に動くのは當然である。而して Rodbertus も多くの經濟學者と共に、賃銀は一般に労働者の生活必要費額に歸着するものと認めて居つたから(S. 118)労働の生産能率が發達すればする程、労働者以外の者の手に歸すべき部分(即ち賃子)は増大するのが當然である。次に賃子は前述の如く、原生産物の價值と製造産物の價值とに比例して、此二者の間に分配せられるのであるから、原産物の價值が高ければ、それ丈け原産業に歸屬する賃子は増加して、製造業に歸屬する部分は減少する。而して農産物の價值が騰貴すれば、それは製造業に取ては原料の騰貴を意味するのであるから、從てそれ丈け利潤率の下降することを意味し、利潤率の下降は、農業資本に對して算當せらるべき利潤の減少、從てそれが控除せられた跡に残るべき地代の増加を意味する。然るに前提に依て、價值は労働費用に由て定まるのであるから、労働能率の増進に

由て、一定單位量貨物に投ぜらるゝ労働量が減少すれば、價值は下落する。即ち製造業労働の生産能率が増進すれば、農業に歸屬する賃子、從て地代は増加し、その反對に農業労働の能率が増進すれば、利潤は騰貴するのである。

さて以上は生産能率の増減から生ずる地代、利潤の高低であるが、最後に生産能率には全く變化がなくて、たゞ生産に投ぜらるゝ労働、若しくは生産力絶對量が増加したら、具體的に云へば労働者人口が増加したら、何う云ふ結果が生ずるか云ふ問題が残つて、第三の法則は是に答へるものである。今迄よりも多量の労働が生産に投ぜられるのであるから、生産物の價值額は無論増加する。併し生産能率には全然何等の變化がないと云ふ假定であるから、賃銀と賃子との割合は前と變らない。賃子が資本利潤と地代とに分れる割合も變らない。たゞ利潤及び地代の絶對額が増加することは明かである。ところで前述の如く、利潤の高低とは利潤額の資本額に對する割合の高低を謂ふのであるとすれば、生産能率には全く變化なしとの前提であるから、此割合も變はる筈がない。利潤絶對額が増加したのと同じ割合で全資本額も増加して居るのである。然るに地代になると、其高低は

地代額の一定面積に對する關係を謂ふのであるが、前述の如く、労働量の増加に由りて地代絶対額は増加しても、それが割當てらるべき土地面積は増加しないのであるから、地代の高低は變はつて來なければならぬ道理である。地代の高低は資本利潤とは違つて、更に別の一變動原因を有することになるのである。即ちRodbertusは單に人口増加に由る地代の騰貴を、農産物の價値の騰貴を俟たずして(即ち土地生産力の減退を條件とせずして)説明するのである(頁 117—128)。

以上Rodbertusは、土地生産力の優劣を度外して議論を進めて來たが、彼れの見るところに依れば、土地生産力に差等のある事實に逢つても、右の理論は困難を感じない。土地生産力の差等は、地代に差等を生ぜしむる原因にはなる。併し抑も地代その者を發生せしめる原因にはならぬと云ふのである。地味の差等が地代其者を發生せしめるのは、最後に耕やされた土地が、資本利潤のみを生じて地代を生じない場合に限るのであるが、苟も土地産物が投下労働量に應じて價値を有する限り、斯る場合は起り得べき筈がないと云ふのである(頁 143—5)。

八

Rodbertusの地代論は、その前提を承認する以上は當を得たものと云はなければならぬ。苟も百人の労働を費やした農産物が、同じく百人の労働を費やした製造工業品と同價値を有するものとすれば、此の同價値のものを造る爲めに、工業家は農業者よりも原料を要する丈け、多くの資本を支出しなければならぬのであるから(道具の消耗は姑らく度外す)、工業に投下せられた資本は、農業に投下せられた資本よりも、必ず低い割合の報酬を受くべき道理である。従つて必ずその差額たる地代が残るべき筈である。此處までのところでは、吾々はRodbertusの論究に誤謬のあることを發見し得ない。併し此結論が正しいとすると、苟も資本が土地に投ぜられた以上は、其土地が如何に確不毛の土地であつても、其資本は必ず普通利潤以上の賃子を生ずるものだと言はなければならぬ。併し何人も此事を承認するに躊躇せぬものはあるまい。さうすると吾々が今迄承認して來た論究の徑路中の何處かに遺漏があつたのでなくてはならぬ。その遺漏は何處にあつたのであ

らうか。

茲で吾々が第一に起し得る疑問は、工業に投下せられた資本は農業に投下せられた資本よりも、必ず低い割合の報酬を受くべき道理である。ならば、何故資本家は資本を工業に投ずることを罷めて、之を農業に移さないかと云ふ事である。勿論資本家がそれをしないと云ふ道理はない。そこで資本が工業から流出して、農業に流入するものとする。而して此流入の結果は何であるかと云ふと、勿論工業産物の供給が減少して、農産物の供給が増加すると云ふ事の外にはない。然らば此流入は何の點に到つて止まるか。それは云ふ迄もなく、資本が新たに農業に流入しても、普通利潤以上の賃子を収めることが出来なくなる點、即ち最後に土地に投ぜられた資本が、資本利潤は生ずるが、地代は生じなくなつた點である。勿論此點の到達には遅速があつて、肥沃な土地が充分存在するか、又は收穫遞減法則の作用が顯はれない場合には、容易に此點に到達せず、優良地が缺乏して居るか、或は收穫遞減法則の作用が著しく現はれて居る場合には、その反對の結果がある。何れにしても、一方では工業品産額減少の爲めに其價格が騰貴し、從て利潤率を高め、

他方に於ては、或は農産物の供給増加に由て其價格が低落するか、或は(收穫遞減法則の作用現はれ、若しくは優良地の供給に限りある場合)農業生産費の昂騰を來たし、從て農業に歸屬する賃子と、農業資本に對する利潤との差額が消滅した結果として、資本投下の見地から見た農工兩業の利益は均衡に歸する。即ち Ricardo の云ふやうに、最後に土地に投ぜられた資本は、利潤のみを生じて地代を生じないのである。

斯うして見ると、Rothertus の地代論は容易く破れるやうに思はれるが、彼れは此批評を豫期しなかつたのではない。即ち曰く、若しも Ricardo が自由に占有し得べき土地の存する場合には、原産物の價格が低落して、資本利潤以上に賃子を剩さなくなる迄、新資本が農業に繼續投下せらるゝから、第一級の土地のみが耕やさるゝ限り、地代は生じ得ないと云ふことを、資本利潤平均の原則からして證明しようとするならば、而して然る後に、次級地の耕作を可能ならしめる農産物の價值騰貴に由て、地代の成立を説明しようとするならば、それは最初に彼の競争に依て農産物の價值が其正常價值以下に引下げられたと云ふ前提、即ち其費用勞働に等しき價

値を持たなかつたと云ふ前提の下に於てのみ正しい。「それ故に Ricardo の地代論は、或は彼れの理論全體の根本原則たる、生産物は何れも費やされたる労働に應じて價值を有すとの命題と相容れぬか……或は此原則を固執すれば、彼れの地代論が謬つて居るか、何れかである。而して此理論地代理論は上に私が試みたより以

Rodbertus は既に利潤率平均の事實を認めて居る(24)。(25) それでは此と相容れない労働價值説の假定を何故固執しなければならぬのか。彼れは既に利潤率の平均と、財は費用労働量に應じて交換せらるるとの假定との相容れざることを知つて、製造業に就ては労働價值説に重要な修正を加へて「個々の場合、即ち各企業、並びに分業の各段階に於て、生産物がそれに具體されて居る労働量に精確に比例して交換せられる」と云ふ譯には行かぬ」而して其理由の「一は資本利潤が一切の企業を通じて少くも平均する傾向を有するから」たと云ひ「(Zur Erkenntnis, S. 130) 更に例を設けて、假に一財の生産が四つの階段に分れ、例へば紡績、織物、裁縫と云ふやうに」各段階が獨立した企業となり、何れも同量の労働を要するものと想像せよ。然る

ときは、若しも此各段階に於ける價值が投下労働量と一致するものならば、各段階に於ける特殊生産物の價值も、亦各段階に於ける生産物の價值と等しいであらう。然し乍ら最後の企業家は、第一第二の企業家より多くの労働を雇傭する事はないにも拘らず、より多くの利潤を擧げなければならぬ。同じ理に由て、第二の企業家はより少なき利潤を數へなければならぬ。何となれば、最後の企業に於ては、必要なる原料が第二の企業に於けるよりも多量の労働の生産物である爲め、それだけ高い價值を有するだらうからである。然るに若しも兩企業の各々の生産物が、正に其費用労働に應じて賣られたならば、利潤として残る價值餘剰 Wertrest は、最後の企業に於ては餘りに低く、第二の企業に於ては餘りに高かるべき筈である。ところが競争は均一利潤 gleichmässige Gewinne を要求するから、そこで一貨物の費用労働に等しき價值は資本賃子を生ぜしむるに足るとの命題は、利潤平均の法則の結果として修正されなければならぬ(Das Kapital S. 11-12)と記して居るのである。然るに利潤平均の作用は原産業と製造業との間には及ばぬと云ふ道理がない。既にこれが及ぶとすれば、農産物は其費用労働に應じて價值を得ないで、正常價值

以下で賣れるのが當然である。農産物の市價がその自然價値に歸着しようとすることはないのである。Rodbertusの地代論の前提は支持することが出来ない。それから演釋せられた結論の支持することが出来ないのは勿論である。

## 九

RodbertusはRicardoの地代論は其基礎をなす労働價値説と相容れぬ。地代論が正しければ労働價値説は放棄しなければならぬし労働價値説が正しければ地代論を棄て、Rodbertus自身の學説を採用するの外はないと述べて居る。是は其通りでRicardoの價値論なるものがRodbertusの假定したやうな、厳格な意味に於ける労働價値説であるならば、彼れはまことに是を捨てるか、地代論を棄てるか、何れにかしなくてはならぬのである。併しRicardoの労働價値説なるものは、それほど明確厳密なものではない。彼れがその價値論の章の末段に於て、所謂労働價値説に非常に重要な修正を加へ、爲めに果して之を労働價値説と稱する事の當否如何をさへ疑はしめるに至つた事は、姑らく措いても、拙著「經濟學説と社會思想」第五八頁

以下、本書緒論参照其修正を加へられない前の價値論に就ても、吾々が安んじて斷言し得る事は、Ricardoに據れば、労働の投下に由て任意に増加し得る貨物の交換價値若しくは一貨物の幾許が他の貨物と交換せらるべきやを決定する規則(Rule)は、殆ど一に almost exclusively その各々に投ぜられた労働の相對量に由て決せられ、一貨物の生産に要する労働量が増加すれば、その物の價値は増加し、これが減少すれば價値も亦減少すると云ふ事以上には出でるない。Rodbertusの地代論を承認する爲めには、一定量農業労働の産物と同量工業労働の産物とが同價値である事を承認しなければならぬのであるが、固より異種の労働の分量を比較するには、單に労働時間のみを取て比較する譯には行かないので、必ず一種の労働の幾時間は何種の労働の幾時間に相當するものとの換算を行はなければならぬ。然るにRicardoは極めて軽く此問題に觸れて、その儘其表面を通過して居る(ch. I. sec. 2)。即ちRicardoの價値説はRodbertusの前提となつて居るやうな、嚴密な労働價値説ではないのであるから、此點に於て左まで甚しく矛盾の咎めを受けなくても済むのではないかと思ふ。單に農産物の價値は穀物生産の困難が増して、労働投下を要するこ

と多ければ騰貴し、其反對の事あれば下落すといふ丈けの事ならば、決して彼れの地代論と相容れないものではないのである。

私は別の機會に於て「Rodbertusの勞働價值説と平均利潤率の問題」に關する一文を公にしたが（本書前章收録）彼れの地代論に對する批評も、要するに此議論の或意味に於ける擴充に外ならぬものである。（『三田學會雜誌』第十四卷第十、第十一號發表）

### 第三章　ロオドベルトスの「資本論」

#### 一

Rodbertusの價值並びに分配理論に就ては、既に前二章に於て其大要を記述し、且つこれに多少の論評を加へ試みた。今本章の専ら主題とするところは、遺稿「資本論」中に於ける彼の恐慌及び資本學説である。此書は著者の死後九年にして、一八八四年 A. Wagnerの委托を受けた Theophil Kozakの手で刊行せられたもので、題して Das Kapital. Vierter sozialer Brief an von Kirchmann von Dr. Carl Rodbertus-Jagetzow. Herausgegeben von Theophil Kozak. と云ふ。標題の示す通り、von Kirchmann宛の第四公開狀として書かれ、一八五〇—一八五一年に公にせられた第一第二第三書簡の續篇となるべきものである。

既述の如く（前章第七九頁以下）Rodbertus自ら記すところに依れば、彼れと Kirchmannとは次の三點に於て見解を異にする。

(一) v. Kirchmann は農業上の労働生産率 (Produktivität) は益々減退し、食料原料の価格は益々騰貴し、従て生産物に對する資本家及労働者の分前が益々減少し、又従て後に其所得の大部分が食料原料を以て成る階級の貧窮に陥るべき事を主張するのに對して、Rodbertus は農業労働の生産率の増進を主張する。假りに農産物の價格騰貴と云ふ事實が起るとすれば、それを別の原因に由て説明し、農業地代の騰貴なる事實を全く別の原因に歸する。而して一般に賃子 Rente (即ち資本利潤並に地代) は労働賃銀を犠牲にして増加するもので、労働者階級の貧窮は食料原料の騰貴に由るものではなくて、生産物に對する彼等の分前の減少に由るものなる事、而して此分前の減少は正に生産物價格の低廉と相伴つて起るものなる事を主張する。

(二) v. Kirchmann が商業恐慌の原因は、労働階級の分前が僅少にして、資本家の過大なる分前に對して、充分の購買者たること能はざるところに存する事を主張するのに對して、Rodbertus は、原因を分前の僅少に求めずして、生産率の増進に伴ふ分前の減少に求め、而して假に此分前が現在の如く僅少であつても、その割合が一定して居りさへすれば、恐慌は起らぬであらうし、又此分前が如何に大でも、それが生産

率の増進と共に減少すれば、依然恐慌は起るべきことを主張する。

(三) 最後に Rodbertus は、交易が自由に放置せらるゝところでは、労働階級は労働生産率増進の果實から除外せらるゝことを主張し、社會をこれより生ずる病患から救治するには、此状態を改めて、果實の増加に對する均霑を保障するの外なきことを認めるに對して、v. Kirchmann は Rodbertus が希望することは既に今日實現せられて居り、労働階級は既に有産階級と共に、生産率増進の恩澤に均しく浴して居ると主張するのである。

Rodbertus は此三問題中の第一を其第三書簡中で説明し、第三の問題には、これも同じく彼れの死後一八八五年 Kozak の助力を得て Wagner が刊行した Zur Beleuchtung der sozialen Frage II. Teil を充て、而して Das Kapital に於ては第二の問題に解答を與へようとしたのである。彼れは此書に於て v. Kirchmann との意見の相違を段々に推し究はめて行つて、結局恐慌は果して資本家の貯蓄 (或は節約 Sparen) の爲めに起るか何うかと云ふ問題に逢着する。而して節約の概念其者を明かにする爲め、彼は進んで資本の本質を論究しようとした。是より先き一八六七年 Marx の資本論が公



にせられたが、Rodbertus に従へば、此書には部分的卓見と、甚しき誤謬とが同時に含まれてゐた。「一般に此の Marx の書は、資本に關する研究と云ふよりも、寧ろ今日の資本形態に對する論難である。此を彼は資本其者と混同し、而して其處から彼の誤謬は生ずる」のである。(Briefe und socialpolitische Aufsätze von Dr. Carl Rodbertus-Jetzow, Herausgegeben von Dr. Rudolph Meyer, S. 111 ff.) 而して「資本概念は、人が其眞内容を三つの異つた社會状態 (Weltzustände) 即ち未だ人間所有の行はれた古代、土地及び資本私有の行はれて居る近世、及び所得所有のみが行はるゝ理想的状態に照して點檢せざる限り、之を明確にすることは出来ぬ。それ故にこそ自分は、一切の關係に於ける資本内容を古代に就ても亦知らんが爲め、過去十年間に於て古代經濟の研究に突進した。凡そ人は比較に依てのみ學び得る。予の『資本論』に於て自分は此根本思想を追尋するのである」と彼れは云つて居る (a. a. O. S. 99 ff.)。

二

恐慌の原因は労働階級所得分の僅少其者に在るのではなくて、全國民生産物に

對する労働階級得点が、労働生産力の増進に連れて減少することに存すると云ふ、Rodbertus の學説を了解するには、先づ其反對論者たる v. Kirchmann の説を知る必要がある。v. Kirchmann は一例を假設して自説を證明しようとする。

茲に一の村があつて、村民は其の一切の欲望を凡べて村内の生産に依て充足して居る。而して其生産には (一) 衣服 (二) 食物、燈火、燃料 (三) 家屋、家具、道具の生産の三種があつて、此三種の生産業は、各々一人の企業家と三百人の労働者とから成立つて居る。而して労働者は、何れの場合にも、其年産物の半分を賃銀として受け、残る半分は、資本に對する利子並に企業利潤として企業家の手に收められるものと、何れも假定する。即ち此村には九百三人の住民があつて、自給自足を行つて居る。衣服生産業の企業家は、その三百人を以て全住民 (九百三人) の爲めに衣服を供給する事が出来、食料燃料燈火生産の企業家も、亦その三百人の労働者を以て、九百三人の爲めに是等の必要物を供給する事が出来る。同じ事は家屋家具道具等の製作を率る企業家に就ても云はれ得る。さうすると此村では、全住民が幸福に生活すべき、凡べての條件が備はつて居る筈である。然るに少しく時日を経過して見ると、

事態は全く豫期に反して居る事が明になる。それは、正に今日の現實世界に於けると同じく、九百人の労働者は窮乏に困しみ、三人の企業家は、其倉庫に充滿する賣り捌けない生産物の爲めに悩まされると云ふ事實が起つて来るからである。此事實は何の原因から生ずるか云へば、それは生産物が全ての者に均等に分配せられずして、企業家は利子及び利潤として全生産物の半分を收め、僅かに残る半分の労働者に分與するからである。即ちこれが爲め、例へば衣服製造労働者は、其生産物を以て僅かに他の二業の生産物の二分一を支払いしか購ふことが出来ぬ。それと同時に企業家は、其の手に收めた残る二分一を賣捌くことが出来ぬ。何となれば、労働者は誰れも最早それと交換すべき生産物を持つて居ないからである。企業家は其貯蔵品を如何にすべきかを知らず、労働者は其飢餓と欲乏とを如何にすべきかを知らないのである。

要するに此の窮乏と過剰との併存は、分配の不平等から生ずる。

然し乍ら此假定は、現實の世界とは二つの點に於て相違して居る。即ち此村には奢侈と外國貿易とが行はれてゐないことがそれである。そこで、前の假定では

生活必需品のみが生産された爲めに、その半分を利子として收得する企業家は、それを自ら消費することが出来ず、又これを消費し得る九百人の労働者には、それを購ふべき資力がないと云ふ結果に陥つたが、今全労働者の半数をして、必需品の代りに贅澤品を生産せしめたならば、企業家の手許に於ける不捌貨物の堆積と云ふ事實は、消滅すべき筈と考へられる。そこで従來三百人が従事して居た衣服生産業には、僅かに百五十人丈けを當らせ、残る百五十人とそれに相當する資本とは、これを贅澤物の生産に轉用し、他の二生産業に於ても同じ事が行はれたものとする。さうすると、九百人の労働者が窮乏の生活を営むことは前の場合と少しも變りはないが、今度新たに四百五十人の労働者が生産する贅澤品は、三人の企業家が自ら消費し得るものであるから、彼等は最早不捌貨物の堆積の爲め苦しむには及ばないのである(と v. Kirchmann は謂ふ)。

これに對しては現實社會には既に奢侈が行はれて居るのに、それにも拘らず販路壅塞、商業恐慌の起る事實があるのは何故であるかとの疑問が起る。v. Kirchmann は之に答へるに、それはまだ奢侈が不充分だから *weil noch zu wenig Luxus vorhanden ist*

を以てするのである。彼れは此理を再びその假設例に依て説明しようとする。今企業家が其収入を贅澤品の爲めに消費し盡さずして、その一部分を生産的に消費したならば、即ち例へば、三人の企業家が、僅かに百人の労働者の生産物を自ら消費するに止め、残る三百五十人の労働力を、その使用資本と共に新生産業の起設に投じたならば、何うなるかと云ふに、二の場合が考へられる。第一はその新たに起す生産業が必需品を生産する場合、第二は奢侈品を生産する場合である。然るに、第一の場合には、結局上記第一の場合と同じ事に歸着する。即ちその第一年は、新事業起設の準備に費やされるが、第二年には、三百五十人の労働者が新たに生活必需品を生産し始める。「ところが九百人の労働者はその賃銀の不足の爲めに、従來の職業に停まつて居る、もとの四百五十人の労働者の生産物を、受けしか買ふ事が出来ぬ。今この三百五十人が提供するのは、彼等が如何にそれを消費し度くても、彼等には手が届かぬ、彼等はそれを買ふべき資力を持たないのである。併し乍ら三人の企業家は、これを相互に買取ることが出来ぬ。何となれば是等の通常貨物(必需品)を彼等は自ら消費する事が出来ぬからである」。然らば新に奢侈品生産

業が起こされた場合は、何うかと云ふに、此場合にも矢張り、生産過剰に陥ることが避け得られない。何となれば新たに生産せられた奢侈品は、三人の企業家相互の外にこれを買取り得るものはないが、その企業家は節約を始めて、百人の労働者の生産物以外、何物をも消費しない約束になつて居るからである。經濟學者の賞揚措かざる節約又は生産的消費は、社會の状態を毫末も改善することが出来ない。「村民は依然として斯う云ふチレマに面して居る。三人の企業家は其収入を最後の一錢まで、各種の幸福及び贅澤に浪費しなければならぬか、其場合には労働者は少くも皆乏しい生活ではあるが、兎に角生活することが出来る、或は此奢侈が廢せられ、節約が行はれると共に、販賣が杜絶して、商品が堆積し、労働者が職を失ひ、又従つて生計の途を失ふか、何れかである」(Das Kapital, S. 35-45)是が v. Kirchmann の恐慌説の要旨である。

### 三

Rodbertus は之を評して謂ふのに、v. Kirchmann の假設例は實際の事實に適合して居

ない。元來恐慌に於ては労働者の窮乏と販賣の杜絶との二事實が起るが、Kirchmannの假設例によれば、第一に實際の事實とは違つて労働者の窮乏は販賣の壅塞とは無關係に存在するし、第二に、販賣の壅塞は、Kirchmannが自ら主張する様に、分配の不平等からは生じないで、企業家の誤算から起つて居ると謂ふのである。實際の恐慌に於ては、労働階級の困厄は、販賣の杜絶企業經營の縮小若しは停止と云ふことから起るので、賃銀の不足から起るのではない。恐慌に先だつては、却て比較的賃銀の騰貴するのが通則である。然るに上記の假設例に於ては、労働者は始めから賃銀の低率なるが爲めに窮乏して居るのであるから、假令販賣壅塞が罷んでも、即ち資本家が不要なる尋常貨物の代りに、他の彼等自ら使用し得べき貨物を生産せしめても、窮厄は依然繼續するであらう。何となれば、是に由て生産物に對する労働者の得分の僅少なることは猶ほ變らないからである(註七五)。

次に假設例では、販賣の壅塞は所謂「有効需要」以上に貨物が生産せられることから起つて居る。即ち貨物が「一方(労働者)に就ては、一定の購買力に依て局限せられた需要以上、他方(企業家)に就ては、生理的需要以上に生産せらるゝことから生じて

居る。併し乍らRohbertusの見るところに従へば、これは企業家の迂愚若しくは過失から起つた事で、労働者所得分の僅少から起つたものでは決してない。労働者の所得が如何に乏しくても、企業家が最早何人も買ふことが出来ぬか、又は欲せぬ尋常貨物を造る代りに、彼等自身の使用し得るやうな貨物を造りさへすれば、販賣壅塞は起らない。其反對に、労働者所得は如何に大きくても、企業家が同じ迂愚過失を犯して、需要(有効需要)のない貨物を生産させる限りは、販賣杜絶は依然として起るのである。即ち假設例では「労働者の窮厄も今日の商業恐慌に於けるが如く、販賣閉塞からは生ぜず、又企業家の販賣壅塞も貴下、Kirchmannの主張するやうに、賃銀の乏しき事からは起らぬ」(註七六)のである。

さうすると販賣壅塞は結局「企業家の迂愚過失」から惹起されると云ふ事に歸着するか。Rohbertusはそれ丈の說明では満足しない。勿論彼れと雖も、今日生産過剰が此原因から生ずることがあるのを否認するのではない。所謂「迂愚過失」とは、企業家の需要誤認を指すに外ならぬものであるが、それは國民資本が私企業家の手に在つて、而かも市場の範圍は益々擴大し、欲望、産業の種類が増加し、生産力の

發達する事現在の如くなる限りは、之を避けることが出来ぬ事は Rodbertus も認めて居る。これを防ぐには、今日の財産制度を根本的に改めて、一切の生産基本 (Produktivfonds) を一個の社會的行政機關の手に統一し、其をして凡ての社會的並に個人的欲望の豫算を編成し、それに適應して土地資本を生産上に利用せしむるの外に途がないと謂ふ(2, 5) 點に於ては、彼れも多くは社會主義者と同意見である。たゞ更に此の「企業家の迂愚過失」の外にも、つと深い必然的な原因があることを認めて居るのが Rodbertus の恐慌説の特色だと云つて好い。而して其原因と謂ふのは「労働生産力の増進に連れて、労働階級の賃銀の國民生産物に對する分前は益々減少する」二事である。

各人の貨物需要力、即ちその貨物の生産を促がし、造られた貨物に販路を供する程度は (Rodbertus 謂ふ) 彼れが造るところの生産物量、若しくは彼の生産能率に依ては定まらないで、彼れに對する割當額 (Grösse seiner Abfindung) 即ち彼れが生産物の價値から受ける分前に由て定まる。而して各個人に就て云はれることは、又全階級に就ても云はれ得る。此割當て、此分前が大なれば、各人が需要に對し、從て又生産

に對して及ほし得る力は強いのである。ところで企業家は個々の生産の程度を此分前の大小に應じて定めなければならぬ。而して個々の生産の程度が現在の分前と一致すれば、企業家は其任務を果して、國民的生産は國民的分配に依て是認せられたる資格を與へられたる國民的欲望に完全に適合するのである(2, 5)。併し企業家は彼の分前の限界内で止まらうとしても、社會の大多數即ち労働者の受ける分前その者が段々に目に見えぬ、併乍ら不可抗なる力を以て減退したならば何うするか。労働の生産力は絶えず増しつゝあるが、此増進と歩を共にして、社會大多數員の受ける分前が、常に益々減退し、斯して何等の過失なくして、企業家脚下の地が崩壊したならば何うするか。Rodbertus は此事の必至を認めて居る。而して其結果は、販賣杜絶の外にないと云ふのである。從來の經濟學者は各人の所得を一定貨幣額例へば一日一Thalerを以て云ひ現はされて居る固定量と考へ、而して労働の生産力が増進すれば、生産物の價値が低廉になつて同じ一Thalerの所得の内容が豊富になる丈けの事だと安心して居るやうであるが、今日の自由交易の制度の下に於ては、貨物が低廉になると同じ割合を以て賃銀率は低減して、一Thalerの

ものは  $\frac{3}{4}$  Thaler,  $\frac{1}{2}$  Thaler 若しくは  $\frac{1}{4}$  Thaler となる。従て大多數者は、生産力の増進にも拘らず、大體従来と同量の生産物を消費し、凡そ同数の欲望を満たし得るに過ぎぬ。そこで資本家は單に今迄の分前額に適應して、生産の種類分量を決定して居るのに、常に今迄の分前以上に生産すると云ふ結果に陥るのである。故に「今日の商業恐慌は、一言にして云へば、社會の何れかの階級の罪ではなくて、自由に放置せられた交易に特有不可變の隨伴物である。それは生産力は如何に増進しても、國民生産物に對する分前の、賃銀より成立つ部分は、漸次同じ割合を以て下降すると云ふ、現國民經濟組織の著しき缺陷に由て惹起される慢性的疾患の發作である。それ故に不斷の生産力増進と共に、現社會に於ける不斷の不満足が生じ、販賣困難並びに勞働と窮厄との不斷の争闘なる慢性的疾患が起る。さて此困難が二三年愚圖々々曳すつて來ると、恐慌が破裂して、現在産業の生産力が個々人の分前に對して甚しく權衡を失し、其結果として、斯る發作の劇しさを抑へ、單に交易を元の慢性的虛弱の状態に復せしむる爲めに、勞働者に於ける幾月の缺乏と饑餓と、資本家に於ける其資本大部分の破壊とを必要とするのである。」(p. 62)

畢竟恐慌は生産と需要との不適合から起るものには違ひないが、Robertus は是を企業家の「迂愚過失」と云ふやうな、謂はゞ偶然の原因に歸せずして、勞働生産力の増進に伴ふ勞働階級得分の減少なる事實がある以上、必然避け難きものであると説明したのである。又、Kirchmann は、恐慌が分配の現在の不平等から起ると云ふ意見であるが、併し勞働者の賃銀が乏しくても、勞働力が奢侈品に向けられさへすれば、之を避け得る事は彼れも容認して居るのであるから、販賣杜絶從て恐慌は不平等なる分配から必然的に起るものとは云ふことが出来ぬ。此點に於ては Robertus の批評を是認しない譯には行かぬのである。

四

恐慌は奢侈的生産に依て避けることが出来る。然るにも拘らず、現實世界に於て恐慌の起るのは何故であるかと云へば、それは上述の通り、資本家が儉約なるが爲めであると云ふのが、Kirchmann の説である。併し Robertus の見るところを以てすれば、上述の假設例に於て、企業家が所謂「節約」を行ふ場合を見れば、それは畢竟

需要のない貨物を生産すると云ふ最初の「迂愚過失」を繰返して居るに過ぎない。即ち奢侈を廢して新生産業を起し、それに依て新たに尋常貨物を生産する場合は勿論態々奢侈を廢して置きながら新生産業を起して奢侈品を生産せしめる場合に於ても、共に企業家は、何人も欲することなき貨物を生産せしめて居るのである。苟も企業家が態々需要のない貨物を生産せしめると云ふ事を敢てする以上は、國民生産物が、もつと労働者に有利に分配せられたところで、依然販路は壅塞せられざるを得ぬ。「此種の販路杜絶に對しては一般に何等の手段もあり得ぬ」のである。併しそれよりも重要なのは、假設例に於ける「貯蓄」が、本來の貯蓄になつて居ない事である。今日その資本利潤の中から貯蓄するものは、現在の資本を他に轉用し、又は全くこれを破壊することなくして、必ずその資本財産 *Kapitalvermögen* を増殖する。舊來の資本からは今迄通り利潤を得つゝ、猶ほ其上に新なる利潤を收めようとするのである。成程投資の途を誤つて、新なる利潤を收めることには成功しないかも知れぬが、併し舊來の資本だけは、少くとも之を現状の儘に維持しようとするのである。然るに *v. Kirchmann* の村で貯蓄と云ふ時には、何等の資本増加はなくて、た

だ(第一の、通常貨物が生産せらるゝ場合には)従來の資本の一部が従來の生産から引出されて新生産業に投下せられ、而して需要者のない通常貨物の生産に充用せられると云ふに過ぎない。*v. Kirchmann* は明かに三人の企業家は僅かに百人の労働者の生産物のみを消費するに止め、残る三百五十人の労働者の労働力を、彼等が使用する資本と共に「新生産業に於て投用すると記して居るのである。」(*v. Kirchmann* は「残る三百五十人の労働者の労働力を、彼等が使用する資本と共に、新生産業起設の爲めに *zur Anlegung neuer Produktions-geschäfte* 投用する」と記して居るのを *Rodbertus* は労働力と資本とを直ちに新生産業に轉用するものと解釋して居るらしい。彼と此との相違は重要だと認められるが、併し今は本文に従つて、彼れの主張のみを紹介する。)これ丈けの事ならば、たゞ三人の資本家が、従來の生産業から生ずる利潤を棄て、これを他に求めると云ふに過ぎない。又第二の、新設生産業が奢侈品の生産に當る場合を見れば、それは奢侈品の生産が繼續せられた、企業家が贅澤家から禁欲家に變つた爲めに、これを消費せずして放置すると云ふに過ぎない。何れの場合に於ても *v. Kirchmann* の村の貯蓄者は現社會の貯蓄者とは遙かに異なる。

るのである(頁. 45-70)  
 そこで貯蓄の本質奈何なる問題から Rodbertus は資本の本質其者の論究に進むのである。

## 五

抑も資本は(一)何を以て成るか。(二)如何にして發生し、如何にして増加するか。(三)如何にして再生産せらるるか。(四)所得に對して如何なる關係に立つか。

Rodbertus の資本論は此四問に答へようとするものである。而してそれを行ふに方つて彼れが重きを措くところは、人間經濟生活の一定の法制的關係の備はるを俟て、其條件の下に於てのみ考へらるべき可變の一面と、特定の法制的關係を離れて、直ちに人間對自然の關係に於て考へらるべき恒久の一面とを區別する事にある。後年彼れの影響を受けて Adolf Wagner の用ゐた術語に所謂社會的若しくは歴史的法的觀察と純經濟的觀察との區別である(拙著「經濟學說と社會思想」一七二頁以下參照)。而して之れを資本に適用すれば、土地及び資本私有を本則とす

るところの、現行法制の下に於てのみ考へらるべき資本財産 (Kapitalvermögen oder Kapitaleigentum) 又は私的資本 (Privatkapital) と特定の法制には關係なく、人間對自然の關係に於て直ちに考へらるべき資本當體 (Kapital an sich) 資本物體 (Kapitalgegenstände) 若しくは國民資本 (Nationalkapital) との區別となる。Rodbertus の所見によれば、從來經濟學者の誤謬は此二者を混同して、現行法制の下に於てのみ必要なる私的資本を資本當體と謬り認め、例へば資本は貯蓄に由つて生ずと云ふが如き、私的資本に就てのみ云はるべきことを、直ちに資本其者に適用しようとする所から生ずる。[經濟學者は自然的生産行程を、土地並に資本所有法に依て條件附けられたる、社會的生産行程と混同若しくは混合し、其結果として、實際經濟世界には全く似寄りのものを有せざる一の資本概念に到達した]のである(頁. 230)。一方資本當體は社會制度の如何に拘らず存在し、是に就ては、その如何なる法制的關係の下に在るかを問はず、上記の四問に對して常に同一解答が與へられるのである。

此事を明にする爲めには、現在經濟制度の下に於ける資本と、他の經濟制度の下に於ける資本とを取つて比較しなければならぬ。而して更に其れが爲めには、先



づ夫れ、異なる經濟制度の下に於て、生産分配が如何に行はれるか、其等の間に如何なる共通點と相違點とがあるかを知らなければならぬ。其處で Rodbertus は先づ分業なき自給自足の孤立經濟 *isolierte Wirtschaft* と分業を俟つて始めて生ずる社會經濟 *Gesellschaftswirtschaft* 若しくは國家經濟 *Staatwirtschaft* とを分ち、更に後者を土地並に資本の私有なき(即ち社會主義)國家經濟と、土地資本の私有行はる、(即ち現在)國家經濟との二に區別し、主として生産及び分配上に於ける此の三經濟制度間の原則的相違を詳論する。而して此點に於ける Rodbertus の説明は單に其資本論に入る爲めの準備として許りでなく、併せて彼れが社會主義主張の論據を説明するものとして、充分傾聴に値するのである。

## 六

先づ孤立經濟と國家經濟一般との差別に就て云へば、孤立經濟とは一個人が全く他人と交渉なく自給自足を行ふ經濟の謂であるから、これが分業並に分業を前提とする交換と相容れぬものである事は論を俟たぬ。「孤立經濟に於ては、經濟的

概念、經濟的發達なるものはあり得るけれども、國民經濟的概念、並びに國民經濟的發達なるものはあり得ない。……國民經濟は分業を俟て始めて生じ、而して分業は正に孤立經濟を終息せしめるのである。然るに従來經濟學者は、分業を論ずるに當つては、各人が一生産若しくは一生産中の一作業のみに力を集中すること、及び其結果たる生産力の増進の方面にのみ著眼してゐるが、分業の本質は其個人主義に在るのではなくて、正に其の共同主義 *Kommunismus* に在る。分業は正に勞働共同 *Gemeinschaft der Arbeit* と呼ばるべきものである。同時に「共同勞働に依て造出せる生産物の分配」と云ふ事が必然これに伴ふ。故に此意味に於て分業は、普通留針の製造が云々せらるゝ場合に於けるよりも、一層高き或物である。「分業は、此意味に於て、寧ろ道德並に法律が倫理的に、言語と民族意識とが精神的に、それを行ふと同様に、個人の集合から社會を造る物質的紐帶である。」各人は全員の爲めに、全員は各人の爲めに働くと云ふ共同連帶の原則は、即ち分業の最終原理である。

さて此の分業以前の經濟と、以後の經濟とを比較して見ると、第一に孤立經濟にも國家經濟にも共通であつて、而かも、分業の有無に由て其趣を異にする幾多の概

念が注目される。慾望、生産、生産物、資本、所得等の諸概念は即ち是である。即ち孤立経済にも、慾望、生産、生産物、資本、所得等の概念がある。併し國民的慾望、國民的生産、國民生産物、國民資本、國民所得の諸概念は分業を俟つて始めて生ずる。而して分業に依て造られた社會が、孤立経済主體の單純なる集合とは全く違ふと同じ様に、是等の諸概念は、個人的慾望、個人的生産、其他の單純なる集合とは全く違ふ或物である。例へば國民的慾望は、個人慾望の合計の外に、更に社會其者の慾望を含んで居るが、此社會其者の慾望は、更に屢々個人慾望に干渉し之を左右する。從て國民的慾望は一の統一的有機的概念であつて、單なる算術的合計ではない。同様に國民的生産物は、分業に依て社會生産物となり、從て凡ての人の勞働は各人の生産物に参加し、各人の勞働は全員の生産物に参加するのである。國民的資本其他に就ても同じ事が云はれ得る。

第二に分業を俟て始めて生産物の流通(Circulation)が起る。而して更に流通は孤立経済に於ては全く其 Analogie を見出す事の出來ぬ價值、貨幣及び信用なる三つの重要な新概念を含む。之は別に説明を俟つ迄もなく明白であらう。第三に分

業経済に於ては、孤立経済では全く問題にならぬ特殊の經濟行爲が必要となる。即ち先づ孤立経済に於ては、生産者と消費者とは同一人であるから、生産に依て満たすべき慾望の種類數量は當然悉く生産者に知られて居るに反して、分業経済に於ては、個々の生産者はその満たすべき國民的慾望を直接知る事が出來ない。そこで彼と是とを適合せしむる爲め、何等かの方法に依て國民的慾望の測定を行ふ事が必要となる。次に孤立経済では、生産者は生産要具(勞働の資本と)を凡て己れの手に有するから、生産物量は常に當然現存生産要具に比例するに反して、分業経済では、生産者が國民勞働と國民資本とを舉げて手中に掌握すると云ふ事がない。從て、是を最も有効に結合調整する爲に何等かの方法を講じなければならぬ。最後に孤立経済では、生産者は常に生産物に屬するから、生産物は直ちに彼れの所得を形成するが、分業経済に於ては、生産物は凡て全員協力の結果であるから、何人も先づ分配と云ふ過程を経てからでなくては、所得に到達することが出來ぬ。其處で先づ適當の分配が行はれなくてはならぬ。是等特殊の經濟的行爲を誰れが如何に擔當し、又その舉げ得る効果は如何の問題は今茲で答へるには及ばない。

兎に角右に述べたやうな新經濟概念と新經濟行爲とが、分業の結果として必然それに隨伴し來るべきものなる事丈けは明にせられたと思ふ。而してこの新經濟概念と新經濟行爲との總體が、一の社會經濟として現はれるところの特殊なる新經濟制度を形成する。此社會經濟が今日の國民經濟 Nationalökonomie 若しくは國家經濟 Staatswirtschaft である(B. 104-5)。分業以前、即ち孤立經濟に於ては、僅かに生産經濟と消費經濟とのみがあり得る。而して此二者は直ちに相接觸して、生産物は其一を出て、直ちに他に移るのであるから、此二領域内に於て適當の經濟が營まれさへすれば、經濟上の最終目的は達せらるゝのであるが、今分業は此二者間に新しき第三の經濟領域を開く。そこで一切の生産物は、何れかの生産經濟を去つて、何れかの消費經濟に移る爲めには、先づこの第三の領域を通過しなければならぬ。從て、最終の經濟目的を達せんが爲めには、更に此の第三領域に於て適當の經濟即ち國民經濟若しくは國家經濟が營まれなくてはならぬのである(B. 73-109)。

孤立經濟と國家經濟一般との差違に關して Rodbertus が記すところは、大要右の如きものである。次に彼れは土地及び資本の私有なき未來の國家經濟と、その私

有の行はるゝ(現在の)國家經濟とを比較して、其の各々の特質と相互間の差異とを明かにする。

## 七

彼れの見るところに従へば、土地資本の私有せらるゝ現社會に於ては、一切の生産物は其原料の状態に在る時から、完成品の状態に達する迄、一度も労働者の手に屬せずして、常に地主及び資本家なる労働せざる第三者の手に屬する。而して其が最後に、國民所得として分配せられる場合には、労働者は僅かに其生活維持に必要なる丈けを收得し、殘餘は一括して、賃子として土地及び資本所有者の手に歸し而して、此賃子は、再三説明したやうな方法で地主と資本家との間に分配せられる。(前二章参照)今此状態を不當として廢止するとすれば、如何なるものが是に代り得るか。Rodbertus は明かに財産所有者が労働生産物を横領することを不當として居る。併し乍ら彼は、苟も分業、從て社會其者を廢止せざる限り、労働者が其直接生産物全部を收得する事の不可能なる事を確認して居る。之は技術上絶對的に不

可能なので、例へば留針製造の場合に就て云へば、針の尖端を造る労働者に其尖端を與へて、尖端を成す金屬は之を別人に所有せしめると云ふ事が如何して行はれ得るか。又一農場を共同に耕やす農夫五十人中の一人の、個別的生産物は果して何であるか。之は到底答へる事が出来ぬ。故に此意味に於ける労働全收は孤立經濟の廢止せられた處では、實現する事が全然不可能だと云はなくてはならぬ。故に彼れが不當とするのは、個々労働者が其の個別的生産物の全部を與へられぬ事ではない。彼は労働者が其の生産全價値を收得し得れば満足するのである。而して之が爲めには土地及び資本を全然私人所有から解放して、之を全國民の有に移さなければならぬと云ふ。但し此の私有の廢止は、一切の物體に及ぶ必要はない。財産一般が廢止されないで、たゞ所謂收利財産 *rentierendes Eigentum* だけが廢止され、ば好いのである。

斯る法制的基礎の上に在る國家經濟と、今日の國家經濟との間には如何なる點に於て一致、如何なる點に於て相違があるかと云ふに、先づ分業が行はれて、生産者中の或階級は常に自然から原産物を採取し、別の階級は此原産物に加工して半製

品を造り、更に最後の生産者階級は半製品に加工して完成品、即ち所得財を造る。而して此所得財が様々の階段に於て生産に参加し、其参加に對する報償として所得を受くべき資格ある凡ての者に分配せられると云ふ、國民的生產並に分配の全體の運動に於ては兩社會の間に差異はない。

反之、此運動が如何なる手段の仲介に依て行はれるか、及び何者が分配に與かる權利を有し、又分配は如何なる割合に於て行はる、かの點に於ては、兩者は全然相異なる。即ち第一、現在社會に於ては、この運動は賣買と云ふ手段を通じて行はれるに反し、土地資本公有の社會に於ては、それが社會の支配及び規定 *gesellschaftliche Verfügung und Konstituierung* に依て行はれ、第二に現社會に於ては、國民所得の分配に参加するのは生産者許りでなく、單なる土地資本の私有者も亦生産に参加したるもの、從つて國民所得の配當に與かる資格あるものと認められて居るに反し、土地資本公有の社會に於ては、生産者のみが生産に参加したるもの、從て又配當を受くる資格あるものと認められるのである。

そこで進んで社會主義社會に於て國家は如何にして國民的生産を國民的欲望に適合せしめ、如何にして國民的生産額を生産要具の程度に維持し、如何にして國民所得の分配を社會的正義の原則に従つて調節するかを稍と委しく知らなければならぬ。

第一に國民的生産と國民的欲望との適合に就て云ふと、固より欲望は無際限であるから、一切の欲望を充足する譯には行かぬ。其處で、各個人の欲望を如何なる程度迄満たすべきかの問題が起る。而して此を決すべき標準は、各人が生産労働上に於て擔當する時間労働(Zeitarbeit)である。即ち之が知れさへすれば、充足手段が各人欲望の如何なるものに迄及ぶか、明かになる。従て如何なる欲望を満すべきか、即ち如何なる財を幾許量だけ生産すべきか、決定せられ得る道理である。(公共欲望即ち國家の歳出の事は姑く除外したが、之は公法に依て決定せられるので、各個人の欲望充足程度は、其公課負擔額だけ減少するのである。)たゞ問題とな

るのは、時間労働を生産力と欲望との比較の尺度とする事の當否如何である。是を非とするものは、第一、労働が生産の種類に由て難易の程度を異にすること、第二、同一生産内に於ても、各人の勤勉及び熟練の程度一ならざる事、第三、労働の生産力に増減あることを舉げ、同一時間労働の生産的意義同じからざることを論ずるのであるが、Rohbertusは此困難を解決する途を説明して居る。第一の困難は、標準労働日 normaler Arbeitstag 若しくは標準労働時間 normale Arbeitstunde を定めることに依て解決される。即ち標準時間を定め、生産の難易に應じて、個々の生産業に於ける實際の労働日若しくは労働時間を標準日又は時間に換算する。例へば標準労働時間六時間はA生産業に於ける七時間、B生産業に於ける五時間に相當すと云ふやうに計算するのである。第二の困難は、標準仕事量(normale Tagewerk)を定める事に依て解決される。即ち各生産に於て、熟練及び勤勉の度に於て中位の労働者を取て、其の一標準労働日の仕事量を取り、之を一定標準時間内の標準生産額とすれば好いのである。而して第三の困難に至ては、標準労働時間及び標準仕事量の尺度を労働生産力の變動に應じて定時的に修正すれば解決されると云ふのである。

斯くして國民労働の全量を確かめ、而して全國民資本の處分權を有する國家は、たゞ測定したる欲望に應じて個々の生産を開始し、それに應じて資本と労働とを分割分配し、さへすれば好いのである。

國民的生產額を現存生産要具の程度に維持することに就ては、難問はない。國家はたゞ現存労働を上述の如き方法に依て、開始せられたる諸生産に投用すれば好い。土地資本公有の社會に於ては、現在社會に於けるが如く、生産物に對する需要は直ちに労働に對する需要を意味せぬと云ふ事がなく、生産を開始するに先だつて先づ資本の蓄積を俟つ必要もなく、技術發達の利益が一般に普及せずして、一部の人の獨占に歸する事もない。此事は後に土地資本私有の行はるゝ社會の特徵と併せ勘考すれば、自ら明白になるであらう。

九

さて最後に國家は、如何にして各人をして其產出全價值(嚴格に云へば、之より公課負擔額を控除せる丈)を收得せしめるやうに、國民所得を分配するか。Rodbertus

が其方法とする所は(イ)一切生産物の價值の規定 Konstituierung des Wertes と(ロ)完全に貨幣觀念に適合せる貨幣(具體的に云へば労働券貨幣)の創定とである。彼れの説く所に據れば、價值の公定は労働費用を尺度として行はれる。即ち一物の生産に直接費やしたる労働費と、其の爲めの生産要具消耗に由て、間接に費やされた労働量との合計(彼れの公式に従へば  $M + \frac{1}{n} \times \text{労働}$ )を以て其物の價值を定めるのである。是に對しては當然、生産物に對する需要若しくは欲望を看過し、労働費用のみを尺度として、價值(即ち交換比例)を定める事は無謀だと云ふ非難が起る。併し Rodbertus は此に心着かぬのではない。彼れは價值が究極欲望に由て左右せられる事を明かに承認して居る(218頁)。併し若しも國家經濟的當局者が、生産と欲望との均衡を保つならば、價值は労働費用を尺度として規定せられ得ると云ふに過ぎないのである。たゞ彼れは土地資本が公有せられ、國家がそれを支配するところでは、此條件は完全に満たされるものと樂觀して居る(218頁)。故に批評を加ふべしとすれば、此點に向つてすべきものであらう。

更に又價值規定の場合にも、再び(イ)生産の種類を異にするに従つて労働の難易

一ならず、(ロ)同一生産内に於ても、労働者の勤勉熟練の程度同じからず、(ハ)同一種生産に於て、勤勉熟練の程度を同うする者に就ても、自然的關係に由て、其の擧げ得る收穫は同一ならず、(例へば土地に肥瘠の別あるが爲め、同一量の労働が等しからざる收益を擧ぐるが如き)、(ニ)長時間内に於ては、労働の生産力に増減あるの理由を以て、労働量をその尺度とする事の不當なるを論ずるものがある。併し(イ)(ロ)及び(ニ)の困難は前節に述べた方法に依て解決される。(少くも Rodbertus はさう認めて居る)。即ち労働及び労働者間の差違は、標準労働の方法に由て排除する事が出来る。それは前述の標準労働時間及び標準仕事量から、進んで標準労働 *normale Arbeit* なるものを定めるのである。標準労働とは、標準仕事量に費やさるゝ労働の謂であつて、一定量の生産物は、その標準仕事量の幾倍若しくは幾分一に相當するかに由て、幾何の標準労働がそれに費やされたと認定する。例へば一定生産物の分量が標準仕事量の二分一に相當すれば、現實それに幾時間の労働が費やされてあつても、其には拘らず、之を二分一標準労働の産物と見做せば好いのである。即ち労働費用の公式  $\text{ヨ} + \text{コ}$  労働は  $\text{ヨ} + \text{コ}$  標準労働の義に解さなければならぬのである。

然らば労働生産力の増減に處するには如何するか。價值の定時的修正を行へば好いと Rodbertus は答へる。それよりも稍々困難なる問題は、労働者の勤勉熟練に異同はないのに、例へば耕作探礦の場合に於けるが如く、自然の恩恵に厚薄のある爲め、同量の労働が違つた結果を以て酬ひられる場合に、果して何の労働量を標準として生産物の價值を定むべきかである。前述する處に依て明なるが如く、Rodbertus は各人の勤勉若しくは技術の相違、即ち彼の所謂主觀的不平等の爲めに、各其の受くる處の報酬に差別を生ずるのは至當の事だと認めて居た。乍併、人が己れの責任に歸す可からざる、自然的恩恵の厚薄の爲め、得喪する事があつては不公平だと云はなくてはならぬ。現在社會に於ては土地生産物の價格は最劣等地に於ける耕作費に由て定まり、從て消費者全員に高價を負擔せしめる事に依て受くる利益は、優良地の地主が之を獨占して居る。併し、此の自然的恩恵を一部の地主に壟斷せしめる事が不當であれば、偶々其地を耕やす労働者に其利益を獨占せしめることも亦同じく不當と云はなくてはならぬ。其處で彼れは穀物ならば穀物の、生産全額の平均費用に從て、價值を規定しようかと云ふ。二生産物量の價值は、此場

合最早地方的に分在せる個々人の標準労働のみに従ては規定せらずして、同時にまた、當該貨物の社會的生産額に費やされたる平均労働量に依て規定されなくてはならぬのである(頁156)。斯くして價值は労働費用を尺度として公定せられ得るものとする。

次に國家は各生産者に對して其生産物に含有せらるる標準労働量を計算し、之に對して證明券を交附する。此證明券は正に其生産者に依て造られた丈の價值を表示するもので、其所有者に對して、同額の價值丈の他物を收得する權利を附與する。其所有者は宛も今日貨幣で買物をするやうに、社會の生産物貯藏所に於て此證明券を各々其任意の所得財と引換えるのである。即ち此證明券は、分業に依て共同に作出せられた國民所得の中から各生産者が幾許を受くべきかを表示する「決済手段」Liquidationsmittelたるもので、而して之れは考へ得らるる限り最も完全なる貨幣であるだらう。何となれば第一に、それは常に一定量の價值を表示するのであるから完全なる價值の尺度であるし、第二に、必ず現存の價值に對して發行せらるるのであるから絶対的確實を保障する。而して第三に、其自體無價值の

紙片であつて而かも貨幣たる一切の條件を完全に具有するからである(頁109-160)。

十

生産及び分配は Rodbertus の見る所に従へば、土地資本の私有なき國家經濟に於て最も完全に行はれる。少くも今日の社會に於て富と教養上に於ける社會の進歩を妨げつゝある經濟的缺陷は排除されるといふ。此事は彼れが解剖するところの現社會の特質を取つて、彼此比較する事に依て明瞭になるであらう。

國民的欲望に應じて生産の種類數量を決するものが、前記の社會に於ては社會若しくは國家自身であつたのに對して、土地資本の私有が行はれる社會では、土地及び資本の所有者が其任に當る。分配に至ては、生産物の交換價值に由て決せられ、而して交換價值の決定には市場を形成する一切私人が参加するけれども、併し供給を左右するものは地主及び資本家であるから、支配權は依然として彼等の手中に在ると云はなくてはならぬ。然るに第一に彼等の念頭に在るものは、自己の利益である。此利益を追求する間接附隨的結果として、彼等は國民經濟的職分



を遂行する。國民的欲望を満たす爲めにするのではなくて、賃子利潤を齎らす見込があるから生産を企てるのである。然るに此利潤を彼等は豫め確知する事が出来ない。たゞ既往に徴して將來を推測するの外はない。現在の物價、現在の損益を根據として、生産規模の擴張短縮を決するの外はないのである。然るに原則として、此推測を各人は他人の推測をば知らずに、個々單獨に下す。土地資本の私的な社会に於ては、中央機關が一目を以て國民的欲望を觀測し、一手を以て國民的生產を指導するから、同一欲望を満たす爲めに、生産の重複する危険がなかつたのに、今茲では千の目が相互に覺知せずして同一の欲望を注視し、千の手が個々に其爲めの生産を行ふのである。

加之今日の社會では、資本物體(道具原料)と労働とが現在する丈けでは、未だ生産は起らない。紡績技能を習得せる労働者と、原料たる羊毛と紡績機械とがあつても、是等の自然的生産諸條件に「資本家」が對立しなければ、即ち是等の資本物體を買ふ資力若くは財産(Vermögen)を有する企業家がなければ、資本物體は活動を開始せず、労働者は食を得る事が出来ない。「然るに此資本財産の所有、此の私的資本は、先

づ節約せられ蓄積されなければならぬ。今日では凡べての新生産企業、凡べての労働者の新雇備に先つて資本財産の節約若しくは蓄積が行はれなければならぬ。生産の豫備條件の備はる爲めには、労働及び資本物體の現在に、更に加ふるに此事がなければならぬ(§. 173)のである。併し乍ら此條件が備つた丈けでは、未だ不充分である。資本財産は賃子の生ずる見込がない限りは、投下されないが、賃子は生産物の市價が相當の高さに達する時にのみ生ずる。然るに市價は、生産物に對して充分なる有効需要 *wirksame Nachfrage* ある時にのみ相當の高さに達する。而して斯の如き有効需要は、既存の價値(即ち購買力)を根據としなければならぬ。然らば此價値(購買力)は如何に全員の間に分配せられるか。

## 十一

今姑らく地主資本家及び企業家が同一人若しくは一階級をなすものとすれば、此の非生産者は、全生産物の中、僅かに一部分を賃銀として生産者の爲めに割き、餘を賃子として自ら收得する。賃銀は、労働者と企業家との自由契約に依て約定

されるのであるが、今日生産物の価値が大體其労働費用に歸着しようとする傾向があるのと同様に、究局大體に於て労働者の生活必要費に歸着する傾きがある。次に賃子は更に地代及び資本賃子(又は資本利潤)として既述の法則に従て地主と資本家との間に分割される。而して最後に資本賃子及び地代は、各企業家と資本家、小作人と地主との間に分割せられて、企業家利潤と利子、借地料と小作利潤となるのである。而して労働者の賃銀、資本家の利子、地主の借地料は何れも生産物の価値如何に拘らず、企業家との自由契約に依て豫め約定せられる。(利子及び借地料額は資本家及び地主が自ら企業家となつた場合に收得し得べき收益高に歸着しようとする。)生産物の価値からは是等の既定支出を控除した餘剰が企業利潤を形成するのである。

今一切の製作品、半製品及び原産物の市價は、所得財の市價に由て左右せられるのであるが、その所得財の市價は、上述既定価値額の所有者の需要に由て決せられる。「主としてこの価値額が、生産物の交換価値を高める有効需要の根據となる。その大小に由て今日市價の高低は定まる」(p. 100)のである。

之を再び約説すれば、社會は各生産者に其生産物価値の全額を所得として歸屬せしめずして、今日土地及び資本の私有は、生産物若しくは生産物価値の生産者及び土地資本所有者間に分割せらるゝ事を餘儀なくする。第一の配當に参加する此の三階級に對して、更に第四の階級として企業家が立つ。彼は需要供給の法則に従つて、豫め約定せる価値額を以て、前記三階級から、生産物に對するその配當分を買取る。此価値額は交換価値法則の支配を受けるものであるから、其高低は可變ではあるが、併し一定の點に向つて歸着しようとする。——即ち労働者の其れは、生産の結果如何に拘りなく、其生活必要費、土地及び資本所有者のそれは、彼等が自ら企業家たりし場合これに歸屬すべかりし額に歸着しようとする。最後に此確定価値額に由て、今企業家が單獨裁量に基づき、市場に搬出した生産物に對する有効需要が定まり、それと共に其交換価値、及び併せて企業家の手に残る利潤が決められる」(p. 101-2)。

さて右の如く生産及び分配が行はれる事の結果は何うであるか。第一に地主及び資本家は、利益(賃子)を目的として生産を行はしめる。然るに既

述の如く、賃子は生産物の價格が充分の程度に達するときのみ生じ、充分なる價格は充分の有効需要あるときのみ實現せられ、而して有効需要は價值の所有を前提とする。故に今日の社會では、價值の所有者の欲望のみが滿されると云ふ道理である。即ち「生産は労働〔する者〕の欲望の爲めに行はれずして、所有〔する者〕の欲望の爲めに行はれる」(p. 193)。有効需要を定めるものは「労働者としてか、賃子收得者としてか、兎に角既に分配に参加したる者」(p. 194)であつて、仕事のない労働者は、市價の高低、従つて國民的生産の決定の上に、何等の影響を及ぼす事は出来ぬ。今日地主及び資本家は、最早需要する社會ではなくて、支拂ひ得る社會、それも最早労働を以て支拂ひ得る社會ではなくて、所有を以て支拂ひ得る社會の爲めに生産せしめる(p. 195)のである。而かもこの有効需要を地主資本家は統一的に測定せずして、たゞ既往から推して個々單獨に臆測する。其處で國民的生産と國民的欲望との不適合が通則となる。これが第一の結果である。

第二に、今日の社會では、労働と資本物體とが存在しても、直ちに生産は起らない。それが爲めには、更に加ふるに是等の散在せる生産手段を統一結合する資本財産、

が豫め蓄積されてはならぬ。加之資本財産の蓄積があつても、其の財産は收利の見込のない企業には、投下されぬか、或は既に投ぜられた企業から引出されて「景氣の恢復」を手を束ねて待つ。而して此の資本財産の不活動は、労働及び機械原料にも打撃を與へて、是等のものは同じく無爲休息を餘儀なくされるのである。其處で國民的生産が、現在生産手段がそれを許す極度まで行はれない。「如何なる國も、土地及び資本私有制度の支配下に在るものは、富み得る丈け富んで居らぬ。」物質的窮乏の最中に於て労働と資本とが無用の妨礙物となると云ふ奇怪事が生ずるのである。

第三に、土地及び資本私有制度の下では、最も自然最も單純なる正義の法則は傷けられて、生産者は生産全價值の僅かに一部分のみを收得する。而して生産者の收得分、即ち賃銀は、生活必要費額に歸着する傾きを有して居るが、生活必要費なるものは元來生産物の一定量であつて、労働の生産額には關係なく、労働者の欲望に依て左右せらるゝものであるから、労働者は常に現在其生産全價值を收得する事が出来ぬ許りでなく、また將來に於ける生産力増進の恩澤から全く除外されて居

ると云ふ事に歸着する。此事から二の法則が生ずる。第一に労働生産力が増進し、而して労働者があるの果實から除外せらるゝ事は、市場の賣買に参加する大多數人の收得分、從て其有効需要の減退し、一方市場に供給せらるゝ生産物量の増加する事を意味する。從て生産物の市價には不自然なる壓迫が加へられ、屢々之を其費用額以下に窮迫する。第二に企業家は生産物賣却に先つて、労働者、地主及び資本家に對して定額の賃銀貸子の支拂を約定する。故に上記の原因に依て生産物市價が壓迫され、ば、彼は或は一時的に、或は部分的に、生産を休止しなければならぬ。而して此の後の結果はまた直ちに前の現象を喚起するのである。此法則は今日明かに事實となつて現はれて居る。

土地資本公有制度と私有制度とに對する Rodbertus の比較論評は、大要上述の如きものである。而して此論究に基づいて、彼れは「……土地資本の共有を俟つて、始めて社會は完全に個人的並に社會的專制から解放される……」宗教改革に始まつた幾多解放の連續を完了せしめるものは個人主義ではなくて、社會主義である（230-1）と云ふのである。

十二

Rodbertus は進んで先づ孤立經濟に於ける資本に就て、前に掲げた四問に答へる。既に前節に説明した通り、孤立經濟に於ては人は有ゆる社會的關係から離れて直に外界自然に對立する。從て吾人は此處に全く社會的關係に制約せらるゝ事なき自然、生産行程を認識することが出来る。然らば此場合に資本は何を以て成るか。人は其欲望を滿たす爲めに絶えず成る可く生産的に労働しなければならぬ。然るに熟果の採取と云ふが如き最低度の生産行爲以外の場合に於ては、人は欲望充足手段を作出する爲めには先づ道具と原料とを生産しなければならぬ。此の道具と原料とが Rodbertus に從へば資本であつてそれを以て、且つそれから造られた欲望充足手段は所得を形成するのである。別言すれば資本……は更に生産の爲めに供用せらるゝ生産物、所得は直接欲望の充足の爲め役立つ生産物である。前者は猶ほ労働に俟つところある豫行労働、後者は直ちに享樂に接する完成労働である（231-5）。從來經濟學者は屢々生産者が生産中に消費する生活資料を資

本と認めようとするが、Rodbertus が是説の誤謬を指摘することは甚だ痛切である。謂へらく、此見解を徹底せしむる時は或は全然資本と所得との區別を廢止するか、又は此の二概念の顛倒に到着するの外はない。成程人間は絶えず其欲望を満たす爲めに、絶えず労働しなければならぬから、新労働に従事しつゝ常に既往労働の所得を享樂する。彼は生産しつゝ消費し消費しつゝ生産する。併し彼は生産する爲めに消費するのではなくて、消費する爲めに生産する、享樂せんが爲めに所得を造出すのである。故に若しも彼れが生産しつゝ消費するところのものが資本である可きものならば、……彼れが消費しつゝ生産するもの、即ち道具及び原料は所得でなければならぬか、或は……一切のもの、即ち道具及び生活資料は舉げて資本となり、所得の概念は消滅しなければならぬであらう」と。(233-4)

Rodbertus は又労働生産力の増進を資本に歸する説を否認する。資本は既述の如く道具と原料とから成るものであるが、原料は生産力の増進と共に増加するのを常とするけれども、此増加は彼の増進の原因ばかりではなくて、寧ろ結果に外ならぬ。又道具に就て云へば、成程人間は其労働を一層生産的ならしめる爲めには

通常直ちに欲望充足手段の生産に其労働を向けず、先づ道具に之を向ける。而して造るところの道具が精巧であればあるに従て、労働生産力は増進するのが常である。併し乍ら資本發生以前から生産力の増減はあり得る許りでなく、資本が増加する事なく、否却て減少しながら、生産力が増進する事があり得る(精巧なる道具に由て生産力は増進するが、此道具の生産に要する労働量は従来よりも大ならざる場合)から、畢竟生産力の増進は資本に歸せらるべきものではなくて、労働にのみ歸せらるべきものだ」と云ふのである(235-29)。又彼は資本の本質を蓄積量(Vorrath)に求める説をも斥ける。資本の本質は更に生産の用に供せらるゝ生産物たる一事にあつて、其量の大小、持續時間の長短は問ふ事を須るぬと云ふのである。(239-40)

## 十三

次に孤立經濟に於て資本は如何にして發生し、如何にして増加するか。答に曰く、資本は労働に由て發生し、労働に由て増加すると。

資本の發生に關する有力なる一説は、資本は貯蓄に由て發生すと主張する。併

し原料及び道具が如何にして貯蓄に由て發生し得るか。若しも貯蓄と云ふ事が、消費せずして保存すると云ふ意味ならば、それは貯蓄するより前に先づ存在しなければならぬ。或は之を道具を作る爲めには、その間己れを支へる丈けの食料を先づ貯蓄しなければならぬと云ふ意味に解釋しようか。併し乍ら若し孤立經濟主體が手から口に生活する状態に在つて、道具を製作するの餘時がないとすれば、彼れは勿論其食料を貯蓄する事は出来ぬ。之を行ふ前には、先づ勞働生産力の増進と云ふ事がなければならぬ。生産力の増進に由て從來全然生活必須物の獲得に充てられた勞働に餘裕を生ずるに至つて、始めて此餘裕勞働を道具の製作に充當する事が出来るのである。故に孤立經濟主體をして食料以外の或者を生産する事を得しめる丈けの食料を以て、彼の最初の資本なりとするも、或は最初の道具及び原料を以てそれなりとするも、直接資本物體を造るものが常に勞働のみならずと同じく、又斯る資本の發生を可能ならしめるものは、勞働生産力の増進のみであつて、貯蓄ではない。」

資本の發生が勞働に由ると同じく、資本の増加も亦勞働に由るので、貯蓄に由る

のではない。抑も資本と云ふ言葉は、二の意味に解釋され得る。資本を形成する生産物量の増加と云ふ意味と、資本の爲めに費やされた(或は資本が代表する)勞働量の増加と云ふ意味とである。前の意味での資本の増加ならば、それは勞働生産力の増進に基づくものであるし、後の意味での資本増加ならば、それは勞働その者の増加に基づくものであつて、何れの場合にも貯蓄の増進に基づくものではない。(此處に謂ふ勞働その者の増減は、一日中の勞働時間の延長若しくは短縮と、過去に關したる勞働時間の長短とに依て決せられる。此理を一國民の上に移せば國民資本の増減は勞働人口の増減と、國の新旧とに依て決せられると云ふ事が出来やう)

資本が勞働に由て發生し、勞働に由て増加すると同じく、資本は勞働の反覆 *Wiederholung der Arbeit* に由てのみ再生産せられる。茲に資本の再生産と稱するのは、道具及び原料の消耗の補充を意味するが、斯る補充が *Rodbertus* の立場からすれば、勞働に由ての外之を行ふ途がないのは説明を俟たぬであらう。

最後に資本は所得に對して如何なる關係に立つか。*Rodbertus* は此問に答へる事

に依て、旁ら資本を以て所得の源泉となし、資本と所得との間に因果関係を認める。經濟學者の妄を辨じようとする。彼の見る所に従へば、豫行労働たる資本と、完成労働たる所得との間には、源泉と水流、原因と結果、生産原力と生産物との関係はなかくて、兩者は單に連續繼起の關係に立つに過ぎぬ。例へば人が樹枝を折取つて、それを以て果實を打落したとすれば、此棒片は彼れの資本であるが、打落された果實なる所得を以て此棒片の生産物とは認める事が出来ぬ。此場合の所得は「棒を折取る労働」と、棒を揮ふ労働との生産物に外ならぬ。前者は果實を獲得せんとする労働の第一歩に外ならぬのである。之を一般的に云へば、孤立經濟主體は成るべく多額の所得を得んが爲めには、先づ原料と道具との生産を以て其労働を始め、次で其道具を以て原料に加工する労働に移り、遂に斯くして所得に到達する道程を経なければならぬのである。然るに原料は全然、道具は部分的に消耗することに依て、資本は絶えず所得に變形しつゝある。前者は後者の第一歩に過ぎずして、資本も所得も共に等しく労働、而かも労働のみの生産物である。先づ資本生産なる道程を迂回することによて生ずる所得の増収は労働にのみ歸すべきものである。

たゞ其労働は經濟主體が同一量の労働を一層有利に投用する事、即ち一層よく自然を驅使する方法を解することに依て、其生産力を高めて居ると云ふに過ぎぬ。即ち、一言にして云へば、所得増収は労働生産力の増進のみから生ずるのであつて、更に資本と稱する、本質上労働とは別の特殊の働因として参加する第二の要素からではない「孤立經濟主體の所得は、資本の大小によて、或は大或は小である。併しそれは資本が所得を生むから、その創造者であるから、ではなくて、兩者共に兩者以外に立つ同一なる力、即ち労働の所産であるからである。その労働は所得を作り、又所得に達する道程上に於て所得の第一歩たる資本を作らなくてはならぬに由て、また等しく資本と所得とに現はれなければならぬのである」(253-4)。

一四

Rodbertus が資本の本質を明にする爲め、遡つて孤立經濟下に於ける資本に關する一見無用の嫌ある思辨を以て論究を始めるのは、姑らく人對人の關係を無視し、人對物の關係のみを取て見れば、孤立經濟は、分業及び所有權の爲めに、外觀遙かに

複雑なる文明社會の縮圖を示すもので、孤立經濟下に於ける資本に就て云はるゝと正に同一の事は資本及び土地私有の有無に拘らず、國家經濟内に於ける國民資本(國內に現存する資本物體の綜合)に就ても云はれるからである。たゞ土地及び資本私有の行はれざる社會に於ては、現在社會に於けるが如く、私的資本の爲めに資本本質の確認を妨げられる事がない爲め、此理は一層容易に了解する事が出来る。そこで彼れは先づ社會主義社會の下に於ける資本に就て既記の四問を提出し、之に對して孤立經濟に於けると同一の解答を與へ、且つ其理由を説明する。

土地資本の私有なき社會に於て國民資本は何を以て成るか。此場合の國民生産は孤立經濟に於ける生産よりも遙かに複雑で、縱てに原生産 Rohproduktion 半製造 Halb-fabrikation 製造 Fabrikation の諸段階に分れ、更に各階段は横に幾多の生産部門に分れ、例へば原生産が狩獵、漁撈、牧畜、耕作採礦に分るゝが如く、更に各部門は幾多の生産經濟又は經營 (Unternehmen) に分れて行はれ、國民中特殊の階級が各之を擔當する。而して各種の原生産業に於て自然から採取せられた原生産物は、半製造の原料となり、半製造物は製造業の原料となり、斯くして順次生産段階を歴進して

最後の段階に於て、享樂財又は欲望充足資料なる完成状態に到着する。同時に別に機械及び道具の生産を擔當するものがあつて、各階段各部門に於て要せらるゝ道具機械の供給補充を掌る。而して各生産部門の最後階段に於て、完成の状態に達した享樂財は、社會其者及び社會を構成する個人の間配に分配せられて、各その欲望充足の用に供せられる(既記の如く社會その者の受ける配當額は、公權に由て規定せられ、各個人の收める得分は各人の價值生産額に應じて定まる)のであるが、此の最終生産段階に於て完成し、直接社會的欲望の充足に供用せらるゝ財が國民所得を形成し、此所得がそれを以て、且つそれから作出される一切の道具と原料とが、國民資本を形成する。即ち此場合に於ても、國民資本の本質はそれが國民生産物中の更に生産の用に供せらるゝ部分、即ち更に労働に依て繼續される可き豫行労働たる事に存し、國民所得の本質は、國民生産物中の終局消費に供用せらるゝ部分たること、即ち完成労働たる事に存するのである(259-60, 264)。



Rodbertus は此處でも再び労働者を養ふ生活必需品を資本と認める一部學者の通説の妄を辨する。謂へらく、土地資本の私有なき社會に於ては、凡ての者は労働者で、凡ての所得は労働所得である。従て全國民所得は此の労働者維持の爲めに充當せられて居る。故に若し労働者維持の用に供せらるゝ生産物を資本とするならば、此場合全國民所得は之を國民資本に數へなければならぬ。さうすれば主客地を換えて、一定生産期の全生産物(新たに造られたる道具と原料とその大部分を占む)を國民所得に數へるか、或は全然國民資本と國民所得との區別を廢棄するか、孰れかに出でるより外はないと云ふのである。又一部の學者が労働者の收得分を生活必要費と其以上の餘剩部分とに分ち、労働續行の爲め缺く可らずとの理由を以て前者を國民資本に數へて、後者と相對せしめるとも、亦 Rodbertus の不合理とするところである。謂へらく、成程生活必要資料を缺くものは、必要なる道具原料を缺くものと同じく、生産に従事する事が出来ぬ。併乍ら其人が生活資料の缺乏を憂へるのは、其が爲めに生産を行ふ事が出来ぬからではなくて、其が爲めに生活を營む事が出来ぬからである。「消費を假令其一部分でも生産手段となし、生産

を却て目的となすは、經濟的の順序を顛倒し、目的を手段に引下げ、自由人格を再び奴隸と見る所以である。(252)

財の持続性も亦資本財、所得財の區別の標準にはならぬ。若し此標準に據る分類を徹底せしむれば、欲望満足手段を消費財と使用財とに分ち、後者(例へば衣服の如き)は之を資本財中に數へなければならぬからである。所詮資本と所得との區別は、財の用途如何、即ちそれが直接欲望の満足に充當せられるか、又は生産の用に供せられるかの外に其標準を求めざる事は出来ないのである。

又資本の本質を生産力の増進に求める説の不當なるは、國民經濟に於ても孤立經濟に於けると異なる所はない。若し資本の本質が生産力を増進せしむるに在るとすれば、第一に原料は之を資本から除外しなくてはならぬ。第二に道具の用に由て生産高が豊富になるのは事實であるが、その道具は豫め労働に由て造られたもので、畢竟孤立經濟の場合に、經濟主體が其時間(即ち労働)の一部を道具生産の爲めに割き、其道具を利用する事に依て生産高を豊富にすると同様に、國民労働の一部が道具の生産に充當せられ、他の部分はその道具を利用して所得財の生

産を行ふと云ふに過ぎない。之に由て生産力の増進を來たすとするれば、それは道具生産に充當せらるゝ労働か、或は道具を利用して生産を行ふ労働か、又は其の双方か、何れにしても國民的労働以外のものに之を歸する事は出來ぬ。

一六

土地資本の私有なき社會に於て、國民資本は如何にして發生増加するか。

Robertus は勿論その労働に由て發生し、労働に由て増加する事を主張するのであるが、此主張を明にする爲めには、資本は貯蓄に由て發生増加すと云ふ有力なる異説を反證しなければならぬ。彼は謂ふ、貯蓄なる語は二の意味に解釋される。財を蓄積 zu einem Vorrath ansammeln する事、及び財を自家直接の消費に充用せずして、更に再び生産の用に充當する事が是である。併し資本とは道具及び原料の謂であるとするれば、苟も國民生産が其常態を持続する限りは、蓄積せらるゝ事はない。穀物は磨粉場に運ばれ、穀粉は製麵包師の許に致される。同時に水車や焼麵竈は築造せられると直ぐに使用される。故に國民的生産が何等かの原因に由て停滯

するに非ざる限り、原料及び道具は何處に於ても蓄積(寧ろ堆積)することはないのである。又貯蓄なる語を第二の意味に解すれば、原料道具は元來直接消費に供せらるゝ事なきものである。從て其消費を節すると云ふ意味で貯蓄せられる事は、元來不可能なのである。彼は此點に於て J. G. Mill を引用し來つて、其貯蓄説に反對する。Mill は假に一定數の個人若くは家族が、一定面積の地上に來住して、自勞自活を營む場合を想像し、此場合にも、彼等は次季の播種に必要な丈の穀物は消費を節して保存しなければならぬと説明したのに對して、(S. 11) 是は材木を採伐したものが、其一部分を以て机を造り、他の部分を以て道具を造つた場合と理に於て少しも變りはないが此の材木の後の部分は果して節約(貯蓄)されたものと云ふ事が出來ようかと云つて居る。(併し、之が節約でないと言明する事は、必しも人の同意せぬ所であらう。)「國民資本を構成する原料と道具とは、明かに蓄積せらるゝ云ふ意味に於ても、又消費を節して留保せらるゝと云ふ意味に於ても、貯蓄せらるゝものではなくて、……國民的労働に由てのみ發生し増加する……ものである(S. 12)」。國民資本の増加に就て云へば、孤立經濟の場合に於けると同じく、其増加を測定

する標準は二つある。資本を構成する貨物量と、資本が代表する費用額(即ち此場合には價值額)とである。前者を標準とすれば、國民資本を増加せしめるものは、國民的勞働の生産力増進であるし、後者を標準とする場合には、それは國民的勞働量増加の結果としてのみ生じ得る。然るに國民的勞働量の増加は、二の方法で行はれ得る。第一は生産力に異同のないものとして、一國民が他國民よりも生産を行ふ事が久しい爲めに、その繼承保有する資本財從て其の代表する價值額のより大なる場合、第二は生産の各段階に於てより、多量の勞働が生産に投ぜらるゝ場合である。此の第二の方法に於ける勞働量増加の最大働因は、人口その者の増加であるが、休日の制度、勞働時間の延長、小兒の生産従業も亦、その程度は低く、範圍に限りはあるが、兎に角同じ効果がある。何れにしても、國民資本の増加が勞働に由てのみ行はれると云ふ Rodericus の意味は明白であらう。併し經濟學者が資本は節約又は貯蓄に依つて生ずると云ふ場合には、必しも原料、道具、其者の貯蓄と云ふ事のみを考へては居ない。是等の資本財を造る爲めには、それを生産する勞働者を養ふだけの食料、一般的に云へば所得財が豫め蓄積されなくてはならぬ。少くも國民

資本が生産人員増加の結果として増加する場合には、此の新生産者を養ふだけの食料が豫め存しなければならぬと謂ふのである。併し Rodericus は此見解にも同意しない。何故と云ふに、彼れの説明に従へば、抑も勞働者増加の行はれる方法は二つある。一は平均年齢が延長すること、二は出生率が上進することである。第一の方法で勞働者數が増加する場合は、たゞ消費しつゝ生産する者の生存期間が延長されると云ふ丈けであるから、食料蓄積の問題は起らない。第二の人口増加の場合には、一夫婦が生み、從つて養育すべき子女の數が増加するのであるから、子女が成長して自から生産に従事し得るに至る迄、父母は從來よりは一層節約的に spärlicher 生活しなければならぬ。併し此の節約的に生活すると云ふ事は、經濟學者の所謂節約貯蓄 Sparen と其意味は同じでない。加之右は子女養育の期間、父母の生産力に異同なきものと假定しての論であるが、通常は此期間に於て生産力は増進する(Rodericus 其理由を示さず)。從て此意味に於ける節約も不必要である。Rodericus も J. S. Mill の引例にあるやうに(279) 奴隷の所有者が、奴隷をして繼續勞働せしめ、或は所有奴隷の數を増さんが爲めには、生産物全部を自己の享樂に費消

せずして其一部を奴隷飼料として留保しなければならぬ事を承認して居る。併し之は奴隷制度と云ふ特定の法制に依て必要となつたので、自然的經濟過程上必要なのではない。即ち上述の場合に於ては、生産者と其生産物との間の自然的經濟關係は、全然廢棄されて居る。此場合、生産者には彼の生産物、即ち彼れが造るところの生産物は歸屬しない。彼は其所有から除外せられ、生産物はそれを同じく己れの生産物と稱する(但し經濟上の意味でなくて、法律上の意味に於て己れの生産物と稱する)他人の手に歸屬する。此の非生産者、但し生産物所有者は、生産者をして更に勞働せしめる爲めに、其生産物、即ち法律上の意味に於ける生産物から節約をしなければならぬ。彼はその生産物の一部分を費消せずして、その生産物を奪はれたる生産者維持の爲めに充當しなければならぬ。而して此生産者にはその勞働力維持の爲めに必要な丈けが還附されなければならぬのである(280)。即ち Rodbertus に従へば、自然的經濟過程のみを眼中に置けば、資本の成立増加はただ勞働に依てのみ行はれる。資本が貯蓄に由て發生増加すと云ふは、たゞ一定法制を條件とする私的資本に就てのみ云はるべき事なのである。即ち或人々が一

切の生産物を造り、他の人々に一切の生産物が販屬するやうな社會狀態が存する時は、後者は前者に、兎に角彼等が生産を繼續し得る丈けを生産物の中から残さなければならぬ。併し乍ら自然的生産過程上に於いて、資本成立の爲めに貯蓄は果して必要なるか否かの問題に就ては、彼の法律に依て造られたる、經濟學の立場から見れば人工的なる社會狀態は、何物をも證明するものではないと彼れは謂ふのである(280, 281)。

一七

國民資本は如何にして再生産せられるか。

云ふ迄もなく勞働に依つて行はれる。孤立經濟の場合に經濟主體が其時間の一部を道具と原料との生産に割いたと同様に、吾々は今想定せる社會に於ては、各種生産の最終段階に於て絶えず所得財が生産さるゝと同時に、其以前の諸段階に於ては絶えず原料道具の生産補充が行はれるのである(286, 288)。此點に關しては Rodbertus の説明には難解なる何物もない。

最後に國民資本と國民所得との關係は如何。

此點に於ても Rodbertus は、孤立經濟下に於ける資本と所得との關係に關する言説を反覆する。一國民も孤立主體と同じく道具と原料とを造り、其道具を以て、其原料から所得財を造るに過ぎぬ。國民資本も國民所得も兩者共に等しく國民労働の而して國民労働のみの産物である。唯國民資本の大小と國民所得の大小とは並進する。即ち労働生産力が増進すれば、國民資本も國民所得も共に量に於て増加し、人口増加の結果として、國民的生産物が價值に於て増加すれば、國民資本も國民所得も共に價值に於て増加する。乍併此並進關係あるは、決して國民所得が國民資本の所産なるが爲めではなくて、國民的資本も所得も、兩者共に同一なる、其以外に存する力即ち國民的労働に由て造られ、且つ動かされるからである。(S. 236)

Rodbertus は資本を以て所得の源泉と爲すの説を、資本當體と資本財産、國民所得と個人所得との混同に歸して居る。即ち土地資本の私有せらるゝ現社會に於ては、資本所有者は生産上一指をも動かす事なく、而かも所有資本の價值の減損なくして、定時的所得を收受する事が出来る。此事實を見て多くの經濟學者は、資本を

所得の源泉と爲すのであるが、茲に所謂所得の源泉は、實は資本ではなくて、資本所有 Kapitalbesitz である。而して此の所得は Rodbertus に從へば、現行法制の力に依て、労働生産物の一部が生産者の手から資本私有者の手に奪はれたものに外ならぬのである。此に到つて土地資本の私有行はるゝ現社會に於て、私的資本又は資本財産なる假象が、如何に資本實體の觀察を妨げつゝあるかを論じなければならぬ。

## 一八

土地資本の私有せらるゝ社會では、國民生産物はその生産全過程を通じて常に生産者以外の私人の所有に屬する爲め、生産物は常に交換の手段に由て一段階から他の段階に移り、生産者は其の生産全價值を收得せずして、その得分は生産力の増進と共に益々比較的減少し、また此の分配の不平等あるが爲めに、社會の一部の爲めに絶對的生活必需品が生産さるゝと同時に、他の部分の爲めに最高奢侈品が生産せられ、然らざる場合よりも生産物の種類は遙かに多様となるの相違はあるが、自然から原産物が採取せられ、漸次生産段階を歴進して、原産物が半製品、半製

品が製造品となり、而して生産の最後の段階から消費の手に移る大體の徑路に到つては、土地資本の私有行はるゝと行はれざるとに由て異なるところにない。國民を一單位と見、國民生産物、國民資本、國民所得の一所有者と見、資本當體を一全國國民の立場から見れば、孤立經濟に於ける資本、及び土地資本の共有の行はるゝ分業經濟に於ける國民資本に對すると同じ事が、此場合の資本に就ても云はれなければならぬ。即ち今の場合にも、苟も資本と所得との區別を撤廢し、若しくは其位置を顛倒せざる限り、國民資本に數ふべきは、國民生産物中、原料及び道具を以て成る部分、國民所得に數へらるべきは、社會其者若しくは個人の直接欲望充足手段を以て成る部分である。而して其の發生増加、及び兩者間の關係に就ても、既述の説明を悉く反覆する事が出来る。「土地及び資本の所有は、相交易する個人に關してのみ重大なる影響がある。國民を一單位として見れば、その個人に及ぼす影響は消滅する」のである。

以上の立場から Rodbertus は特に三の點を擧げて自説を強調する。第一、貨幣は國民の立場から見て資本に屬するか否か。彼の所見に従へば貨幣は國民資本に

屬せずして國民所得に屬すると云ふ。蓋し社會は例へば司法の爲めに裁判所の建物を要すると同じく、社會的に造られたる國民生産物を適當に分配する爲め的手段を必要とする。貨幣は社會の此直接欲望を満たすのであるから、當然國民所得に屬すると云ふのである(298+)が、此説の對照として直に想起されるのは Adam Smith の資本分類である。Adam Smith は個人所有の stock(財の蓄積)を直接消費に充當せらるゝ部分と、所得獲得の手段として用ゐらるゝ部分、即ち資本とに分ち、更に後者を所有者を更へる事に依て所有者に利潤を齎らすか、又は同一人に繼續保持せられつゝ、收入を齎らすかに由て、流通資本と固定資本とに區別したる後、進んで一國若しくは一社會の stock を同じく直接消費用の stock、固定資本及び流通資本の三部分に分つ。而して更に此の謂は、社會的流通資本を構成する部分として(イ)貨幣、(ロ)賣手の手中に在る食料品、(ハ)衣服家具家屋の原料、及び(ニ)未だ消費者の手に歸せず、製造家又は商人の手中に存する完成品を擧げて居る。然るに是等の流通資本は、貨幣を除く外何れも究極自然、即ち土地、鑛山及び漁業の産物を以て補充せられ、而して其終極の運命は固定資本となるか、又は消費者の手に歸して消費せら

るか何れかであるが、唯貨幣丈は他の流通資本と趣を異にして、寧ろ固定資本に近い。蓋し貨幣は生活必需品、便宜品、娯樂物を適當なる割合に於て社會各員に分配する作用をなす交易要具 *instrument of commerce* であつて、其自體消費財たる事、從て社會若くは個人の所得 *revenue* の一部を形成する事がない。故に曰く「それに依て社會の全所得が規則正しく一切社會各員の間に分配せらるゝところの貨幣は、其自身その所得の如何なる部分をも成す事なし。流通の大車輪はそれに依て流通せしめらるゝ財とは全然異なる。社會の所得は全然それ等の財を以て成り、之を流通せしむる車輪を以て成らず」と。(Wealth of Nations, edited by Cannan, vol I p. 272) Smith と Rodbertus と兩説の何れが正しきかは、強ち裁定を必要とせぬ問題であらう。消費財の分配に貨幣の缺く可からざる事に就ては議論はない。たゞ之を欲望満足資料分配の手段に過ぎぬものと見るか、或は社會は斯る手段を缺くこと能はざるものなるが故に、貨幣はそれ自體此の直接欲望を充足する謂はゞ一種の消費財なりとするかに由て、二家の孰れか、正しきものとなるに過ぎぬ。但し Rodbertus の意見を一貫すれば、一切の交通交易の機關、設備一切は貨幣と同じく、社會の直接

欲望を充たすものとして、之を國民所得中に數へなければならぬ事は論を俟たぬであらう。(Böhm-Bawerk, Positive Theory of Capital, 1891, pp. 66 参照)

第二に勞働階級の所得は國民所得に屬するか國民資本に屬するかの問題がある。財産所得即ち利潤及び地代に就ては、問題なく、何人もその國民所得を形成することを疑はぬが、賃銀に至つては、その同じく國民所得の一部をなす事は、之を認めるものと認めぬ者とあるが、之を國民資本の一部に數ふる事に於ては多數經濟學者が一致して居る。此見解は賃子を構成する所得財は、生産に依て始めて造られるに、反し、賃銀財は道具及び原料と同じく、生産若しくは企業開始以前に豫め存在するものとの考へに基いて居るが、Rodbertus は此考へ方を否定するのである。謂へらく、凡そ賃銀の支拂は生産物賣却以前に行はれるか、或は賣却を俟つてその収益中から支拂ふかの孰れかである。前の場合には、企業家が豫め賃銀支拂の資金を持たねばならぬ事は明白であるが、之は私的資本に屬するもので、此に論ぜらるべき資本當體とは全く別物である。賃銀財(勞働者の消費すべき生産物)其者に至ては成程賃銀支拂期日以前には存在する事を要するけれども、生産開始以前に

存する必要はない。而して賃銀支拂は常に一日、一週若しくは一箇月間生産が行はれた後始めて行はれる。一労働者が一定の生産部門で労働しつゝある同じ一日、一週若しくは一箇月の間に、最終生産段階に於ては賃銀財又は所得財が造られて居るのである。故に彼等は豫め生産開始前に存する生産物の中からではなくて、特定の期間内に彼等が造出す生産物の中から賃銀を支拂はれるのであつて、此點に於て賃子を構成する所得財との間に何等の差別を設くべき理由はない。従て賃銀財のみが獨り該生産の資本に數へらるべき理由もないのである。次に賃銀が生産物賣却を俟つてその収益中から支拂はれる場合には、其時迄労働者の生活を支へる賃銀財は該生産の資本と見なければならぬと論者は謂ふが、之は労働者が前期に受けた賃銀若しくは所得であつて、賃銀は、それに對して資本たるか所得たるかを決しようとして居る、問題の生産の爲めの賃銀ではない。加之當期の所得受入までを支へるに前期生産からの所得を以てする事は、労働者に限つた事ではなくて、地主及び資本家も、新生産から新賃子を收める迄は、前期の賃子財を以て生活するのである。此點に於ても賃銀財と賃子財とを區別すべき理由は立たぬ。

故に賃銀財と賃子財とは、共に等しく國民資本を形成するか、或は共に等しく國民所得を形成するか、何れかではなくてはならぬ。而してその之を國民資本と認む可からざる理由は既に再三説明した通りである(294-303. Zur Erkenntnis. S. 14 ff.)  
 第三に以上説明する所に依て、賃銀財その者は、奴隷所有者が奴隷維持の爲めに自己の消費を節約すると同じ意味に於て、節約せられる事もない。労働者は自ら之を消費して貯蓄せず、企業家は既に労働者に配當せられた賃銀財に對しては、最早處分權を持たぬ者であるから、奴隷所有者が奴隷の生活費を貯蓄したやうに、労働者の爲めに貯蓄を行ふ事は出来ないものである。

十九

以上の説明に依て、分業の有無、土地資本に關する法制の如何に論なく、資本當體は常に原料と道具とを以て成り、労働に依て發生増加し、且つ所得に對しては因果の關係でなくて、單に先後の關係に立つと云ふ Rodbertus の主張は明にせられたと思ふ。然るに「資本當體、資本物體國民の見地よりせる資本と全然違ふ或物が、今日



通常資本なる語に依て了解せらるゝ私的資本資本財産所有資本で(30)ある。而して經濟學に最不幸なる混亂を招致するものは、此二者の混同であると謂ふ。たゞ Rodbertus [資本論] は未完の儘遺されたので、私的資本は何を以て成り、如何にして發生増加し、所得に對して如何なる關係に立つかの説明は甚だ不充分であるが、私的資本が一定の法制を條件として始めて成立し、而して其法制は歴史的産物で、時代に依て或は興り或は亡びるものなる事は、彼の反覆力説して已まぬ處である。

現社會に於ては嘗に個人的所得のみならず、土地その者、並に最初の段階から最後の段階に至る迄の國民全生産物は、生産者以外の第三者の私有分 Privateigentums Loose に分たれて居り、而して此私有分は、其所有者に國民所得の分前即ち賃子を與へる。然るに一切の土地、並に所得として分配せらるゝ迄の國民生産物が生産者以外の私人の手に屬するものとすれば、國民生産物、並に國民所得の運動を支配するものは社會其者ではなくて、是等私有分の所有者でなくてはならぬ。即ち生産は是等の私有者が労働者を結合し、それを自家の企業として起す事に由てのみ營まれる。而して斯る状態の下に於ては、生産經濟經營の爲め斯る私有分は缺く可

からざるもので、例へば原生産を營まうとするものは、原生産に必要な土地生産物道具其他に對する私有權を有し、製造業を營まうとするものも亦それに必要な原料道具等に對する私有權を持たなければならぬ。今 Rodbertus が私的資本と稱するものは、生産企業の經營に必要な生産物私有分 Privateigentumsloos an Nationalprodukt] で、従來經濟學者の資本と稱するものが是である。彼は別の所で之を廣義の資本と稱して、狹義の資本、即ち國民資本に對立せしめて居る。それは既に彼れが一八四二年の著 Nur Erkenntnis の中に行ふところで、今 [資本論] の缺を補ふ爲め其一節を引用すれば、曰く「……狹義若しくは本來の意義に於ける資本は、之を廣義の資本又は企業基金と區別しなければならぬ。前者は道具及び原料の現在量を包含し、後者は今日の分業關係と一企業經營の爲めに必要な基金 Fond 全部を包含する。今日の關係に依れば一企業家の基金は、嘗に原料及び道具のみならず、生産收益の中から必要な賃銀及び賃子を支拂ふに足る丈の貨幣を含まなければならぬ。此の兩部分は企業家に取ては同じ價値を持つ。兩者は共に財産であつて、企業は經營上に於て贏得するところのものを、全基金に對して算當するので

ある。更に両者は單に企業家に取てのみならず、現在關係の下に於ては、一生産の經營又從つて開始の爲めに等しく必要である。故に人がその限りに於て、兩者を廣義の資本若しくは企業基金の概念の下に一括するのは正當である。たゞ兩者各それ自體を取つて見れば著しい相違が顯はれて来る。兩者の中の一方のみが生産開始に當つて現實に存在する財量で、他方は差當り何等現存の物財量を代表せず、又代表すべき筈なく、唯々未來生産物の分前を代表し、その(生産物の)決濟の用を爲す流通手段の蓄積に過ぎぬ。……前者のみが國民資本の概念と一致する」と(288)。而して資本當體とは違つて、私的資本は貯蓄に依て發生し(288)所得に對しては其源泉たるの關係に立つものである(281-15)。

乍併此意味に於ける資本は、土地資本が私有せられ、生産者は其生産全價値の僅かに一部分を以て酬ひられる社會に於てのみ必要となり、且つ存在するもので、決して本質的、永久的經濟概念ではなく、それは僅かに流轉常なき諸國民の法制史から生れるに過ぎぬ。資本當體、國民資本は、生産其者の本質進歩に由來する絶對的の意義を有する。國民的生産其者が廢止せられぬ限り、原料と道具は常に必要で

あり且つ存在し、國民生産物は完成所得財と、更に生産の用に供せらるゝ財とに岐れるであらう。反之私的資本は、一定の法制關係の存續、社會的生產行程の一定形式即ち生産行程が土地並に資本私有の爲めに取得する形式に關係する相對的意義を有するに過ぎぬ。國民的生産物の中で私的資本の實内容を形成する部分が常に私有物なる事、常に私有分として現はれる事は、決して不可避の必要事ではない。前述の如く別の社會的法律關係は、此事を不用にするであらう。故に新經濟學者が貨幣資本を眞資本資本當體と認める事を以て舊經濟學者を咎めるならば、新經濟學者は私的資本を眞資本資本當體と認める事を以て咎を受けなければならぬ。此意味に於ける資本は資本所有なる法制の爲めに必要となるので、決して人の主張するが如く、資本の爲めに資本所有が必要となるのではない。即ち土地は有ゆる社會關係の下に於て生産に必要であるが、今日の意味に於ける土地所有權は必要ではない(281-15)のである。

Rohbatus が資本論中の個々の結論は、今必しも其當否を評する事を須るない。彼の資本は常に直接欲望充足資料を以て成る所得に對して、更に生産の用に供せ

らるべき生産物を以て成り、又資本は常に労働に由て發生増加するもので、決して貯蓄に由て發生増加するものでないと云ふ等の説に對しては、議論の餘地は猶ほ充分存するであらう。資本は貯蓄(又は節約)に由て生ずるとの説に對する Rodbertus の批評は殊に首肯し難きものである。資本當體、即ち原料道具は、元來直接消費に適せざる物であるから、其消費を節するの意味に於て資本は貯蓄に由て發生する筈がないと彼は主張するが、固より機械は節約に由て發生するのではなくて、製作に由て發生する。併し之を製作する爲めには、直接欲望充足資料以外のものに投じ得べき生産餘力のある事を必要とする。此生産餘力は固より生産力の増進に由ても生ずるが、又生産力の程度を不變としても、明かに現在生活費の短縮に由つても生ずる。此意味に於て資本當體は、慥かに節約に由つて生ずると云ふ事が出来るのである。(参照 Böhm-Bawerk, Positive Theory pp. 119) 併し、予の見る以てすれば、是等の點に對する批評は最も重視せらるべきものではない。彼の研究の眞價は、寧ろその人間經濟生活上の現象を觀察する上に於て、人間對自然の關係上、謂はゞ必然的に(欲望充足の爲め人間が労働に依て外界物を獲得する必要の息まざる限り、

必然的に生ずる恒久的の要素と、人對人の關係を律する史的産物なる一定の法制的備はるを俟て始めて始めて生ずる一時的の要素とを辨別するの法を教へた點に存するであらう。而して彼はその一實例として資本當體を取り、孤立經濟、社會主義國民經濟、及び資本主義國民經濟の社會に於て、その本質、發生、増加、其對所得の關係に關する四問に對して常に同一解答の與へらるゝ事を具さに論證した。彼の「永久的本質的經濟概念」と法制的經濟概念との區別は、A. Wagner の繼承するところとなつて、「純經濟的觀察(範疇)」と「法律的歴史的觀察(範疇)」との區別となり、此區別は更に他の多くの學者の採用するところとなつた。而して此區別は資本論以外に猶ほ廣き應用範圍を有するものと信する。故に Rodbertus の貢獻は、個々の理論よりも、寧ろ甚だ價値ある一の考へ方(Methode)にあつたと云つて宜からう。彼は此考へ方の應用を既にその初期の作 Zur Erkenntnis に於て示して居るが、Das Kapital に到つて始めて其れの根據を具さに論證した。未完結の状態で公にされた此遺稿は、今後猶ほ久しく學者論評の主題となるに堪えるものと信するのである。

第三篇  
マルクス研究